（様式①）

事 業 計 画 書 目 次

［資源循環局］　　９款１項１目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
	職員人件費	15,962,771	11,218,525	16,232,914	11,598,119	△ 270,143	△ 379,594		
1	総務管理費	10,028	6,321	8,875	6,604	1,153	△ 283	○	
2	労務関係経常費	78,292	56,914	90,589	65,853	△ 12,297	△ 8,939		
3	自動車事故対策費	12,331	12,231	15,599	15,499	△ 3,268	△ 3,268		
4	一般廃棄物処理手数料徴収事業	2,202	1,392	2,516	1,806	△ 314	△ 414		
5	他都市共同事業	3,620	3,620	3,810	3,810	△ 190	△ 190		
6	減量・リサイクル施策推進事業	5,384	5,384	5,300	5,300	84	84		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	16,074,628	11,304,387	16,359,603	11,696,991	△ 284,975	△ 392,604		

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環局　　総務　　課］

事　業　名
9款　1項　1目
総務管理費

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和元年度事業評価書番号	9-1-1 1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	10,028	0		3,707			6,321
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	8,875			2,271			6,604
増△減	1,153	0	0	1,436	0	0	△ 283

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**5,520**	**7,128**	**8,750**
	市債＋一般財源	**988**	**2,522**	**4,113**
決算	事業費	**5,656**	**5,992**	**7,808**
	市債＋一般財源	**1,194**	**1,301**	**2,960**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**7,128**	**7,128**
	市債＋一般財源	**3,421**	**3,421**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1　事業目的
資源循環行政の円滑な運営により、行政サービスの向上を図る。

2　事業内容
①出張旅費
②消耗品一般
③通信運搬費
④庁内廃棄物処理委託費等
⑤使用料等
⑥事務備品購入費
⑦防災対策費
⑧全国都市清掃会議等負担金
⑨現金事故補填金

【 事業費の内訳 】

	R２年度	元年度	差引	説明
1　出張旅費	550	550	0	
2　消耗品一般	1,026	1,026	0	
3　通信運搬費	120	120	0	
4　庁内廃棄物処理委託費等	4,068	2,325	1,743	新市庁舎移転に伴う増
5　使用料等	845	1,435	△ 590	新市庁舎移転に伴う減
6　事務備品購入費	200	200	0	
7　防災対策費	1,800	1,800	0	
8　全国都市清掃会議等負担金	1,409	1,409	0	
9　現金事故補填金	10	10	0	
合　計	10,028	8,875	1,153	

	課長	係長	庶務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大澤　友紀雄	石川　巖道	山川　晴菜

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［資源循環局　　職員　　課］

事　業　名
９款　１項　１目 **労務関係経常費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-1-12
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和２年度	78,292	0		21,378			56,914
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	90,589			24,736			65,853
増△減	△ 12,297	0	0	△ 3,358	0	0	△ 8,939

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**94,087**	**98,034**	**84,621**
	市債＋一般財源	**62,475**	**69,276**	**56,140**
決算	事業費	**92,590**	**96,448**	**89,954**
	市債＋一般財源	**66,529**	**69,437**	**65,218**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**78,292**	**78,292**
	市債＋一般財源	**56,914**	**56,914**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

資源循環局職員の健康管理及び労働安全衛生の充実を図るとともに良好な作業環境を維持する。
・被服、保護具等の購入、貸与
・特別健康診断等の実施
・労働安全衛生法に基づく作業環境測定の実施
・資格取得に関する講習

職員の意欲向上、職務遂行上必要とされる研修を引き続き実施する。
・技術・知識の習得等に効果的な研修

【 実績の推移・今後見込み 】

	実施内容	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込み	**R2年度見込み**
1	特別健康診断	22	22	22	**22**
2	破傷風予防接種	6	6	6	**6**
3	新採用職員及び転入職員研修	5	5	5	**5**
4	指導員研修	3	3	3	**3**
5	指導員任用選考試験合格者研修	2	2	2	**2**
6	技能職員研修	10	10	10	**10**

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差　引	説　　明
被服・保護具関係	**63,486**	75,749	△ 12,263	数量及び仕様見直しによる減
特別健康診断関係	**1,948**	1,923	25	
作業環境測定関係	**6,220**	6,220	0	
職員研修費	**882**	1,065	△ 183	
その他	**5,756**	5,632	124	
合　　計	**78,292**	90,589	△ 12,297	

【 事業スケジュール 】

・被服、保護具の購入、貸与（通年）
・特別健康診断の実施（11月～３月）
・作業環境測定の実施（通年）
・研修（通年）

【 根拠法令 】

・横浜市被服貸与規則
・労働安全衛生法
・有機溶剤中毒予防規則
・事務所衛生基準規則
・厚生労働省通知など
・ダイオキシン類ばく露防止対策要綱
・道路交通法
・地方公務員法第３９条
・横浜市人権施策基本指針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱

【 根拠とするデータ等 】

・職員数

	課長	係長	厚生係
本資料は、公正・適正に作成しました。	黒川　正人	瀬戸　洋美	渡邉　宏樹

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［ 資源循環 局　　職員　　課］

事　業　名
９款　１項　１目
自動車事故対策費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-1-13
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	12,331	0		100			12,231
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	15,599			100			15,499
増△減	△ 3,268	0	0	0	0	0	△ 3,268

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	20,401	20,401	18,601
	市債＋一般財源	20,301	20,301	18,501
決算	事業費	9,814	13,058	10,694
	市債＋一般財源	9,728	12,991	10,694

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	12,331	12,331
	市債＋一般財源	12,231	12,231

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

局内の公用車における交通事故を防止するため、交通事故撲滅運動を実施し、職員に対する各種研修を実施する。
また、発生した交通事故に対し、賠償や示談締結等を行う。

［実施内容］

・ 交通事故防止対策
　（交通事故撲滅運動の実施、交通事故防止に係る各種研修の実施）
・ 交通事故に伴う損害に対する賠償及び示談

【 実績の推移・今後見込み 】

公用車における交通事故は、市民の信頼や安全作業に影響を及ぼすため、交通事故を撲滅するための様々な取組を通年で実施していく必要がある。また、交通事故が発生した場合、迅速で適切な手続きで賠償や示談を行う必要がある。

研修名称	対象職員	実績（延べ実施回数）			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）	令和２年度（見込み）
夏季安全月間研修	全収集職員	100回	100回	約100回	約100回
資源循環局指導員研修	全指導員	３回	３回	３回	３回
交通事故担当指導員研修	指導員	１回	１回	１回	１回
交通事故防止研修	指導員・収集職員	３回	２回	２回	２回

【 事業費の内訳 】

内　　訳	２年度	元年度	差　引	説　明
任意自動車損害保険加入		14,989		
事故防止関係		540		
事故処理関係		47		
その他		23		
合　　計	12,331	15,599	△ 3,268	

【 事業スケジュール 】

内容	時期
夏季安全月間研修	７月～９月
資源循環局指導員研修	11月
交通事故担当指導員研修	６月
交通事故防止研修	９月、11月、２月
交通事故発生に伴う賠償及び示談	通年

【 事業開始年度 】

・ 任意保険の加入　21年度

【 根拠法令 】

・ 自動車損害賠償保障法
・ 国家賠償法
・ 民法
・ 道路交通法

【 根拠とするデータ等 】

・ 車両台数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	黒川　正人	瀬戸　洋美	熱田　拓郎

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　　総務 課］

事　業　名
９款　１項　１目 **一般廃棄物処理手数料徴収事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-1-15
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	2,202	0		810			1,392
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	2,516	0		710			1,806
増△減	△ 314	0	0	100	0	0	△ 414

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**93,150**	**93,801**	**93,801**
	市債＋一般財源	**92,440**	**93,091**	**93,091**
決算	事業費	**90,544**	**92,339**	**98,847**
	市債＋一般財源	**89,790**	**91,621**	**96,941**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**2,202**	**2,202**
	市債＋一般財源	**1,392**	**1,392**

方針に関する決裁　種別(　)
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

廃棄物の発生を抑制し、併せて市民・事業者に廃棄物の処理に係る適正な費用負担を求めるため、一般廃棄物処理手数料の適正徴収を行う。

（１）一般廃棄物処理手数料の後納徴収事務・滞納整理
許可業者及び自らの廃棄物を継続的に搬入する業者に対し、後納により一般廃棄物処理手数料を徴収する。
また、滞納者に対して、督促及び催告を行う。

（２）一般廃棄物処理手数料の現金徴収事務
直接搬入分の一般廃棄物について、処理手数料を現金により徴収する。

【 実績の推移・今後見込み 】

・許可業者等手数料

	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	元年度(見込)	２年度(見込)
搬入量(ｔ)	302,531	301,092	300,928	297,695	296,209	295,216
手数料(千円)	3,932,898	3,914,190	3,912,064	3,870,038	3,850,721	3,837,816

【 事業費の内訳 】

	２年度予算	元年度予算	差引	説明
①手数料徴収	1,980	2,229	△ 249	納入通知書発送、システム保守委託費等
②手数料減免	180	242	△ 62	申請書、搬入確認書印刷費等
③事務費	42	45	△ 3	消耗品費等
計	2,202	2,516	△ 314	

【 事業スケジュール 】
①手数料徴収
随時（通年）
②手数料減免
随時（通年）

【 事業開始年度 】
平成９年１月

【 根拠法令 】
廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市廃棄物等の減量化，資源化及び適正処理等に関する条例
横浜市廃棄物等の減量化，資源化及び適正処理等に関する規則

【 根拠とするデータ等 】
ごみと資源の総量（31年３月）、一般廃棄物処理業者数（31年３月）

	課長	係長	経理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大澤　友紀雄	今井　輝子	加藤　大悟

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　 ３Ｒ推進　 課］

事　業　名
９款　１項　１目
他都市共同事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-1-16
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	3,620	0					3,620
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	3,810						3,810
増△減	△ 190	0	0	0	0	0	△ 190

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**3,729**	**3,753**	**3,620**
	市債＋一般財源	**3,729**	**3,753**	**3,620**
決算	事業費	**3,643**	**3,641**	**3,584**
	市債＋一般財源	**3,643**	**3,641**	**3,584**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**3,810**	**3,810**
	市債＋一般財源	**3,810**	**3,810**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

ごみの減量化・資源化に関する広域的な課題について検討及び啓発を行うため、「九都県市廃棄物問題検討委員会」及び「大都市清掃事業協議会」、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク」に参加し、事業を行います。

①　九都県市廃棄物問題検討委員会
九都県市首脳会議の下部組織である九都県市廃棄物問題検討委員会の減量化・再資源化部会及び適正処理部会において、広域で集中的に取り組むべき課題について検討し、広報啓発などの取組を全参加都県市にて実施します。

②　大都市清掃事業協議会
政令市及び特別区が連携して統一のポスター・啓発物品を作成し、３Ｒ推進月間（10月）を中心に全国的なキャンペーンを実施します。

③　全国おいしい食べきり運動ネットワーク
食品ロス削減に取り組む自治体間ネットワークの参加自治体として、継続的な情報共有と連携を図ります。

【 実績の推移・今後見込み 】

		H29年度実績	H30年度実績	Ｒ元年度見込	Ｒ２年度見込
九都県市廃棄物問題検討委員会関連会議数	(回)	25	25	25	25
九都県市容器包装ダイエット宣言キャンペーン応募者数	(件)	2,818	3,742	5,300	5,300
大都市減量化・資源化共同キャンペーン実施回数	(回)	23	27	27	27

【 事業費の内訳 】

	Ｒ元年度	Ｒ２年度	差　引
九都県市廃棄物問題検討委員会	2,560	2,543	△17
大都市清掃事業協議会	1,100	977	△123
全国おいしい食べきり運動ネットワーク	150	100	△50
合　　計	3,810	3,620	△190

【 事業スケジュール 】

毎月：九都県市廃棄物問題検討委員会　減量化・再資源化部会、適正処理部会開催
４月、10月：九都県市廃棄物問題検討委員会　委員会、幹事会開催
７月：大都市清掃事業協議会　減量化・資源化推進担当課長会開催
10月：大都市共同キャンペーンの実施、九都県市廃棄物問題検討委員会キャンペーンの実施（予定）
全国おいしい食べきり運動ネットワーク総会（予定）

【 事業開始年度 】

昭和54年度　九都県市廃棄物問題検討委員会
平成４年度　大都市清掃事業協議会
平成28年度　全国おいしい食べきり運動ネットワーク

【 根拠法令 】

九都県市廃棄物問題検討委員会規約
大都市清掃事業協議会規約
大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会規約
全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会設置要綱

	課長	係長	
本資料は、公正･適正に作成しました。	江口　洋人	岡本　和寿	髙橋　賢

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環局　政策調整　課］

事　業　名
９款　１項　１目 **減量・リサイクル施策推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-1-17
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	5,384	0					5,384
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	5,300						5,300
増△減	84	0	0	0	0	0	84

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**6,440**	**7,369**	**6,524**
	市債＋一般財源	**6,440**	**7,369**	**6,524**
決算	事業費	**5,227**	**5,299**	**4,264**
	市債＋一般財源	**5,227**	**5,299**	**4,264**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**5,384**	**5,384**
	市債＋一般財源	**5,384**	**5,384**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　ヨコハマ３Ｒ夢プラン（横浜市一般廃棄物処理基本計画）の進捗管理・施策の検討
２　横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会の開催及び運営
３　廃棄物行政を取り巻く減量・リサイクル施策の調査・検討
４　資産活用に関する政策調整・検討
５　基礎的事項のデータ収集
６　局運営方針、事業概要の作成
７　横浜市一般廃棄物処理実施計画の策定

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R01見込	R02見込	R03見込
ごみと資源の総量 H21比削減率(%)	▲ 1.1	0.5	▲ 0.04	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 4.3	▲5.3	▲6.3	－	－	－
ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量 H21比削減率(%)	▲ 18.4	▲ 10.3	▲ 9.6	▲ 17.7	▲ 11.0	▲ 6.7	▲ 3.9	1.4	3.2	－	－	－
審議会開催数（回）	2	2	2	3	2	2	3	3	3	2	2	3
小委員会開催数（回）	3	0	0	0	0	0	2	3	0	0	4	3
備考	第１期推進計画				第２期推進計画				３Ｒ夢プラン 推進計画(2018～2021)			

※ヨコハマ３Ｒ夢プラン（H22年度策定）　計画目標
・「令和７年度におけるごみと資源の総量」　目標：平成21年度比10％以上削減
・「令和７年度における温室効果ガス排出量」目標：平成21年度比50％以上削減
・収集・運搬、処理・処分のすべての段階で、安心と安全・安定を追求（行動目標）

【 事業費の内訳 】

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
需用費	**668**	943	△ 275	新市庁舎移転に伴う購入物品見直し等による減
委託料	**3,000**	2,127	873	次期計画策定に伴う調査等委託の実施による増
審議会委員報酬	**850**	1,241	△ 391	実施回数見直し及び報酬辞退による減
その他（旅費、報償費等）	**866**	989	△ 123	アドバイザー数の見直し等による減
合　　計	**5,384**	5,300	84	

【 事業スケジュール 】

１　ヨコハマ３Ｒ夢プラン（横浜市一般廃棄物処理基本計画）の進捗管理・施策の検討
２　横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会の開催及び運営
３　廃棄物行政を取り巻く減量・リサイクル施策の調査・検討
４　資産活用に関する政策調整・検討
５　基礎的事項のデータ収集
６　局運営方針、事業概要の作成（４月、９月）
７　横浜市一般廃棄物処理実施計画の策定

【 事業開始年度 】

１　減量・リサイクル施策の推進
　18年度（17年度事業の「Ｇ３０バージョンアップ事業」及び「リサイクル産業育成事業」を統合）
２　横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会の開催及び運営
　４年度（29年度より事業統合）

【 根拠法令 】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例
・一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ３Ｒ夢プラン）
・横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会規則

【 根拠とするデータ等 】

横浜市ごみと資源の総量（22年～30年）、横浜市のごみ処理に伴う温室効果ガス排出量（22年～30年）

	課長	係長	
本資料は、公正･適正に作成しました。	木村　友之	田村　彰	地場　賢吾

（様式①）

事 業 計 画 書 目 次

［資源循環局］　　９款１項２目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
7	分別・リサイクル推進事業	1,668,716	1,554,101	1,710,655	1,619,170	△ 41,939	△ 65,069	○	
8	資源選別施設管理運営事業	2,052,219	583,092	1,958,559	447,865	93,660	135,227	○	
9	ヨコハマ3R夢広報啓発事業費	31,160	25,660	34,378	24,378	△ 3,218	1,282	○	
10	市役所ごみゼロ推進事業	114,707	0	91,542	0	23,165	0	○	
11	3R夢環境学習推進事業	2,252	2,152	2,637	2,537	△ 385	△ 385	○	
12	発生抑制等推進事業	7,566	7,566	6,827	5,327	739	2,239	○	
13	環境事業推進委員等事業	20,281	20,281	22,654	22,654	△ 2,373	△ 2,373	○	
14	資源集団回収促進事業	590,670	590,626	528,112	528,068	62,558	62,558	○	
15	分別排出推進事業	6,815	6,702	10,848	10,688	△ 4,033	△ 3,986	○	
16	許可業者等指導事業	590	163	747	△ 290	△ 157	453		
17	事業系ごみ適正処理・減量化推進事業	7,986	7,974	9,301	9,287	△ 1,315	△ 1,313	○	
18	事業系ごみ適正搬入推進事業	39,731	39,630	39,984	39,881	△ 253	△ 251	○	
19	資源化施設基幹改修事業	80,970	80,970	93,462	93,462	△ 12,492	△ 12,492	○	
20	国際協力事業	5,907	5,907	8,076	8,076	△ 2,169	△ 2,169	○	
	計	4,629,570	2,924,824	4,517,782	2,811,103	111,788	113,721		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［資源循環 局　　業務　　課］

事　業　名
９款　１項　２目 **分別・リサイクル推進事業**

特記事項	
中期計画－３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画－３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3

令和元年度事業評価書番号	9-1-2 1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	1,668,716	0		114,615			1,554,101
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	1,710,655			91,485			1,619,170
増△減	△ 41,939	0	0	23,130	0	0	△ 65,069

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**1,772,329**	**1,773,140**	**1,789,638**
	市債＋一般財源	**1,422,325**	**1,550,755**	**1,586,689**
決算	事業費	**1,747,309**	**1,754,870**	**1,702,305**
	市債＋一般財源	**1,578,910**	**1,487,337**	**1,637,883**

歳出		令和２年度	令和３年度
予算	事業費	**1,668,716**	**1,668,716**
	市債＋一般財源	**1,554,101**	**1,554,101**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

平成17年4月から市内全域で実施している分別収集について、本年度も引き続き実施し、ごみの減量・リサイクルを一層推進します。

具体的には「プラスチック製容器包装」、「古紙」、「古布」、「スプレー缶」、「小さな金属類」、「乾電池」、「燃えないごみ」の分別に基づく資源物の売却や再商品化・資源化委託等を実施するとともに、資源物の一時保管施設（ストックヤード）の維持管理等を行います。

また、平成25年度より実施をしている「小型家電」について、専用の回収ボックスやイベント、店頭等による回収を推進するとともに、売却を実施します。

なお、再資源化施設への履行確認等を実施し、市民が分別した資源物のリサイクル状況等について確認します。

【 実績及び今後見込み 】

資源化処理実績

単位：t

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度（見込）	２年度（見込）
プラスチック製容器包装	48,217	47,736	47,799	47,979	48,331	48,641
古紙	1,463	1,314	1,266	1,190	1,223	1,217
古布	607	542	533	519	525	505
燃えないごみ				1,489	1,580	1,464
燃えないごみ(蛍光灯)	157	138	109	97	104	93
スプレー缶	642	631	620	593	609	595
乾電池	424	403	343	339	324	338
小さな金属類	4,960	4,632	4,497	4,446	4,481	4,525
小型家電	10	26	35	56	56	62

【 事業費の内訳 】

節	科目	２年度	元年度	差引	説明
8(2)	普通旅費	560	700	△ 140	履行確認
10(1)	消耗品費	1,502	1,479	23	事務用消耗品、資源物計量関係消耗品など
10(2)	燃料費	0	179	△ 179	現場対応車両用
10(4)	印刷製本費	298	465	△ 167	小型家電広報チラシ等
10(6)	修繕費	2,052	2,380	△ 328	ヤード設備等の修繕
11(1)	通信運搬費	130	150	△ 20	携帯電話料金、書類の発送費用等
11(4)	手数料	20	0	20	はかり検査料
12(1)	委託料	1,662,923	1,703,621	△ 40,698	資源化委託料等
13(4)	使用料及び賃借料	133	21	112	ＮＨＫ受信料及びタクシー使用料等
17(1)	庁用備品費	33	100	△ 67	事務用品など
17(2)	その他備品費	165	660	△ 495	小型家電ボックス
19	負担金補助及び交付金	900	900	0	家電リサイクル推進協議会会費
	計	1,668,716	1,710,655	△ 41,939	

【 事業スケジュール 】

通年で実施

【 事業開始年度 】

平成１７年４月（１０分別１５品目に基づく分別収集の開始）

【 根拠法令 】

横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

特定家庭用機器再商品化法

使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

資源化及び処理量による実績

	課長	係長	資源化 係
本資料は、公正・適正に作成しました。	立花　千恵	竹下　亜希	岩崎　洋

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　　施設　　課］

事　業　名
９款　１項　２目 **資源選別施設管理運営事業**

特記事項	
中期計画－３８の政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
新規・拡充	

中期計画－３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3

令和元年度事業評価書番号	9-1-2 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和２年度	2,052,219	0		759	1,468,368		583,092
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	1,958,559			1,015	1,509,679		447,865
増△減	93,660	0	0	△ 256	△ 41,311	0	135,227

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**1,940,083**	**1,963,502**	**1,954,894**
	市債＋一般財源	**441,116**	**717,252**	**522,359**
決算	事業費	**1,918,050**	**1,941,871**	**1,941,901**
	市債＋一般財源	**983,847**	**606,956**	**628,003**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**2,052,219**	**2,052,219**
	市債＋一般財源	**583,092**	**583,092**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　事業目的

分別収集した缶・びん・ペットボトルを選別する施設の管理運営業務を行い、ごみの適正処理と資源化を図る。

２　令和２年度実施内容

(1)　資源選別施設の管理運営を委託により実施し、横浜市が分別収集した缶・びん・ペットボトルを「アルミ缶」、「スチール缶」、「無色ガラス」、「茶色ガラス」、「その他色ガラス」、「ペットボトル」に選別する。

(2)　選別処理した「アルミ缶」、「スチール缶」、「ガラスびん(無色、茶色)」を資源再生事業者に売却する。

(3)　環境省令に定める分別基準に適合するよう選別処理した「ペットボトル」及び「その他色ガラス」を国の指定法人に引渡す。

(4)「その他色ガラス」の市町村負担分の再資源化を委託により実施する。

３　資源選別施設一覧

選別施設	所在地	処理内容	稼動時期
鶴見資源化センター	鶴見区末広町	缶・びん・ペットボトル	平成　７年　９月
金沢資源選別センター	金沢区幸浦	缶・びん・ペットボトル	平成 14年　３月
緑資源選別センターＡ棟	緑区上山一丁目	缶・びん・ペットボトル	平成　５年　３月
緑資源選別センターＢ棟		缶・びん・ペットボトル	平成　10年　３月
戸塚資源選別センター	戸塚区上矢部町	缶・びん・ペットボトル	平成　７年　６月

【 実績の推移及び今後見込み 】

資源化実績　　単位：t

	28年度	29年度	30年度	元年度（見込）	２年度（見込）
アルミ缶	4,619	4,612	4,657	4,583	4,872
スチール缶	4,143	4,036	3,891	3,987	3,807
ガラスびん	16,138	15,692	14,913	15,793	14,209
ペットボトル	11,541	11,772	12,858	12,008	12,886
ガラス残さ	4,727	4,317	4,213	4,204	4,022
その他色ガラス	460	519	499	601	679
合計	41,628	40,948	41,031	41,176	40,475

【 事業費の内訳 】

	２年度	元年度	差　引	説明
① 資源選別施設の管理運営委託	[redacted]	1,877,729	[redacted]	労務単価改定に伴う増
② ガラス残さ資源化委託	[redacted]	67,819	[redacted]	処理量の減
③ その他色ガラス資源化委託	[redacted]	4,400	[redacted]	処理量の増
④ 資源選別センター可燃物運搬委託	[redacted]	8,524	[redacted]	税率変更等による増
⑤ その他事務費	94	87	7	実績による増
合　計	2,052,219	1,958,559	93,660	

【 事業スケジュール 】

通年で実施

【 事業開始年度 】

平成12年度

【 根拠法令 】

横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

施設・設備の耐用年数等による

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	安室　睦芳	津島　邦宏	深谷　章史

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　 ３Ｒ推進　 課］

事　業　名
９款　１項　２目 **ヨコハマ３Ｒ夢広報啓発事業費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	1,3
12	1,2

令和元年度事業評価書番号	9-1-2 3
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	31,160	5,500					25,660
補助事業							
単独事業		補助率　50　%					
令和元年度	34,378	10,000					24,378
増△減	△ 3,218	△ 4,500	0	0	0	0	1,282

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**17,247**	**19,324**	**25,222**
	市債＋一般財源	**17,177**	**19,324**	**23,916**
決算	事業費	**16,797**	**18,739**	**23,852**
	市債＋一般財源	**16,727**	**18,175**	**23,492**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**20,160**	**20,160**
	市債＋一般財源	**20,160**	**20,160**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

ヨコハマ３Ｒ夢プランの周知を通して３Ｒを推進し、環境負荷を低減するライフスタイルへの転換を図るため、広報・啓発、イベント等を通じて、市民・事業者の実践行動を推進します。

（実施内容）

①各種広報物の作成及び啓発

市民の３Ｒ行動を推進するため、プロスポーツチームと連携した広報や対象者に合わせてポスター・チラシ・映像等を活用した啓発を行います。

②検索システム運用

分別検索システム及びスマートフォンアプリケーション、ＡＩを活用したチャットボットを運用し、ごみの分別について分かりやすい情報提供を行います。

③各区及び事務所における普及啓発

各区の地域特性を踏まえた３Ｒを推進するため、独自に制作した啓発ツールを活用し、イベントや出前教室、住民説明会等、様々な機会を捉えて広報・啓発を行います。

④多文化共生に基づく啓発活動

外国籍住民がごみの分別等を理解・実践できるよう、出前教室や施設見学会等を行うとともに通訳ボランティアを活用します。

⑤食品ロス・生ごみ削減の取組

食品ロスを削減するため、対象者に合わせてポスター・チラシ・啓発物品等を活用した啓発を行います。

⑥フードバンク・フードドライブ活動の推進

食品ロス削減の取組の１つとして、家庭や企業で発生する未利用食品を有効活用するフードバンク・フードドライブ活動を推進するため、イベント等でのフードドライブ実施や小売店等への回収ボックス設置など、身近な場所へ食品を持ち込める機会を増やすとともに、フードバンク・フードドライブの認知度向上を図ります。

⑦食品ロス削減プロモーション

食品ロス削減をムーブメントにつなげるため、市民・事業者・行政が連携・協働しイベントや時節を捉えた広報等を行います。また、食品ロス削減行動を促進させる効果的な取組の検証や国際機関等との連携により食品ロス削減に関する意識向上を図るなど、一人ひとりの実践行動に繋げていきます。

⑧食品ロス削減啓発活動

地域特性や対象者に合わせた食品ロス削減を推進するため、各区の実情を踏まえた啓発を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

ごみと資源の総量の削減率（平成21年度比）

年度	H28	H29	H30	R3目標	R7目標
削減率（%）	4.2	5.4	6.3	8	10

食品ロス発生量削減率　※家庭系ごみ（平成27年度比）

年度	H30	R3目標
削減率（%）	5.4	20

【 事業費の内訳 】

	元年度	2年度	差引	説明
広報事業費	1,688	1,083	△ 605	見直しによる減
検索システム運用	1,268	1,070	△ 198	見直しによる減
区啓発事業費	2,520	2,160	△ 360	見直しによる減
事務所等啓発事業費	7,600	3,002	△ 4,598	移管による減
多文化共生に基づく啓発活動	1,000	950	△ 50	見直しによる減
食品ロス・生ごみ削減の取組	984	799	△ 185	見直しによる減
フードバンク・フードドライブ支援事業	1,237	397	△ 840	見直しによる減
食品ロス削減プロモーション	17,000	17,700	700	事業内容変更による増
食品ロス削減宣言・モザイクアートを活用した普及啓発	1,081	199	△ 882	見直しによる減
食品ロス削減啓発活動	0	3,800	3,800	移管による増
合計	34,378	31,160	△ 3,218	

【 事業スケジュール 】
環境月間（６月）、３Ｒ推進月間・世界食料デー月間・食品ロス削減推進月間（10月）
３Ｒ推進に向けた広報啓発（通年）
食品ロス削減の広報啓発（通年）

【 事業開始年度 】
平成23年度

【 根拠法令 】
横浜市一般廃棄物処理基本計画

【 根拠とするデータ等 】
ごみと資源の総量
食品ロス発生量（家庭系ごみ）

	課長	係長	
本資料は、公正･適正に作成しました。	江口 洋人	井手尾 剛史	小松 洋史

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　一般廃棄物対策 課］

事　業　名
９款　１項　２目
市役所ごみゼロ推進事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3

令和元年度事業評価書番号	9-1-2 4
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	114,707	0		114,707			0
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	91,542			91,542			0
増△減	23,165	0	0	23,165	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**67,183**	**73,322**	**90,510**
	市債＋一般財源	**0**	**0**	**0**
決算	事業費	**70,967**	**79,298**	**88,045**
	市債＋一般財源	**△　1,143**	**△84**	**△19**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**114,707**	**114,707**
	市債＋一般財源		

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
本市の全職場で職員一人ひとりがごみの減量・分別リサイクルに取り組む「市役所ごみゼロ」を推進する。
①「市役所ごみゼロルート回収」の実施…分別排出ルールの共通化、環境負荷とごみ処理コストの削減を図るため、市施設等の廃棄物処理委託を一括契約する。
②「オフィス３Ｒ夢プラン」の実施…各部署において職場の実態をチェックし、職場での取組目標を設定、実行する。
③「区局訪問」「出前講座」の実施…局職員が各現場を訪問し、分別や職員啓発の相談や研修を行う。
④ＹＣＡＮや、「オフィス３Ｒ夢通信」等を通じ、３Ｒに関する情報発信等を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】
平成17年度に開始したルート回収に学校が参加（平成19年度は古紙・蛍光管・乾電池、平成20年度から全部参加）したことにより、本市関係の約1,300施設が共通のルールによって、ごみの分別・リサイクルに取り組むことになった。

ルート回収　（単位：トン）

品目	28年度	29年度	30年度	元年度（見込）	２年度（見込）
古紙	3,595	3,789	3,608	3,618	3,650
一般廃棄物	4,163	4,262	4,331	4,268	4,286
蛍光管・乾電池	43	40	40	46	46
廃食用油	17	21	16	19	19
その他の産業廃棄物	951	943	968	1,033	1,034
合計	8,769	9,055	8,963	8,984	9,035
ルート回収参加施設数	1,295	1,290	1,290	1,284	1,284

【 事業費の内訳 】
事業費のほぼすべてが「ルート回収」に係る委託契約の費用であり、支出した費用は年度末に「ルート回収」参加施設に①財務会計システムの歳入・歳出振替、又は②納入通知書により負担してもらうことにより精算する。

	２年度	元年度	差　引	説　明
歳入　古紙等売払収入	1,614	4,143	△ 2,529	単価・排出見込量減による減
納入通知書受入	113,093	87,399	25,694	経費増に伴う施設負担額増による増
歳入計	114,707	91,542	23,165	
歳出　ルート回収報償費	1,614	4,143	△ 2,529	単価・排出見込量減による減
ルート回収事務費	2,160	1,538	622	労務単価増による増
ルート回収経費	110,933	85,861	25,072	労務単価・排出見込量増による増
歳出計	114,707	91,542	23,165	

【 事業スケジュール 】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新年度契約開始	前年度経費負担手続き		第1四半期実績集計	次年度仕様検討	次年度参加確認調査	次年度執行伺設計 第2四半期実績集計	次年度契約依頼	マニュアル等作成	各種入札 第3四半期実績集計	各種入札	年度切替事務説明 第4四半期実績集計
ｵﾌｨｽ3R夢ﾌﾟﾗﾝ前年度振り返り	ｵﾌｨｽ3R夢ﾌﾟﾗﾝ新年度策定、ｷｬﾌﾟﾃﾝG会議 ごみゼロ推進委員ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ 研修	区局訪問実施 オフィス３Ｒ夢プラン振り返り（四半期ごと） 出前講座実施 eラーニング実施									

【 事業開始年度 】
平成15年度

【 根拠法令 】
廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【 根拠とするデータ等 】
ルート回収排出量実績

	課長	係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。	宮田　綾子	仲　奈津子	矢井田　慎

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［ 資源循環 局　３Ｒ推進　課］

事　業　名
９款　１項　２目
３Ｒ夢環境学習推進事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3
12	1

令和元年度事業評価書番号	9-1-25
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	2,252	0		100			2,152
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	2,637			100			2,537
増△減	△ 385	0	0	0	0	0	△ 385

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	4,885	4,209	3,356
	市債＋一般財源	4,835	4,109	3,256
決算	事業費	2,390	2,034	2,362
	市債＋一般財源	2,290	1,934	2,262

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	2,252	2,252
	市債＋一般財源	2,152	2,152

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

循環型社会を形成する人づくりとして、３Ｒをきっかけとして主に子ども達の環境問題への関心を高め、理解を深める環境学習の機会を提供します。

①３Ｒ夢副読本の作成・配付
社会科の授業でごみについて学習する小学４年生全員に対し、学習補助教材として副読本を配付します。

②３Ｒ夢ポスターコンクールの実施
市内の小・中学校に３Ｒ夢をＰＲするポスターの募集を行い、優秀作品の表彰等を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

		29年度実績	30年度実績	元年度見込み	２年度見込み
小学生向け副読本発行部数	（部）	37,000	36,000	36,000	36,000
小・中学生ポスターコンクール応募者数	（人）	1,550	1,828	1,800	1,800

【 事業費の内訳 】

	元年度	２年度	差引	説明
小学生副読本	1,930	1,893	△ 37	部数の見直しによる減
ポスターコンクール	707	359	△ 348	表彰式会場の変更等による減
合計	2,637	2,252	△ 385	

【 事業スケジュール 】

～９月　　ポスターコンクール作品募集
11月　　ポスターコンクール表彰式
３月　　小学生用副読本作製

【 事業開始年度 】

平成５年度　ポスターコンクール
平成７年度　小学生向け副読本

【 根拠法令 】

横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例
横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ３Ｒ夢プラン）

【 根拠とするデータ等 】

学校へのアンケート
ポスターコンクール応募者数

本資料は、公正･適正に作成しました。	課長	係長	
	江口　洋人	藍原　さほ子	喜内　美也子

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　 ３Ｒ推進　 課］

事　業　名
９款　１項　２目 **発生抑制等推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3
12	1
12	2

令和元年度事業評価書番号	9-1-26
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	7,566						7,566
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	6,827	1,500					5,327
増△減	739	△ 1,500	0	0	0	0	2,239

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**7,574**	**7,092**	**7,347**
	市債＋一般財源	**7,574**	**7,092**	**7,347**
決算	事業費	**6,836**	**6,564**	**5,025**
	市債＋一般財源	**6,836**	**6,564**	**5,025**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**7,566**	**7,566**
	市債＋一般財源	**7,556**	**7,556**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

環境負荷の低減、低炭素社会の実現に向け、３Ｒの中で最優先に取り組むべきリデュース（発生抑制）を推進します。

①食品ロス削減のための講座・講習会等の開催

食材の無駄をなくす調理方法、食材を無駄にしない保存や調理の工夫、災害時の食の備えなど、家庭での実践に役立つ講習会等を開催します。

②生ごみ減量化推進事業

生ごみの減量化・資源化を進めるため、全区で土壌混合法の講習会や実演啓発を行うとともに自治会・町内会や学校・幼稚園などの団体を対象に器材の貸出を行います。

また、小学生を対象とした土壌混合法の実施記録シートを作成・配布し、取組の推進を図ります。

③プラスチック対策

プラスチック問題の解決に向け、出前教室、住民説明会、イベント等、様々な機会を捉えワンウェイプラスチック削減等の啓発を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

ごみと資源の総量の削減率（平成21年度比）

年度	H28	H29	H30	R3目標	R7目標
削減率（%）	4.2	5.4	6.3	8	10

食品ロス発生量削減率　※家庭系ごみ（平成27年度比）

年度	H30	R3目標
削減率（%）	5.4	20

【 事業費の内訳 】

	元年度	２年度	差　引	説　明
ヨコハマＲひろばの運営	531	0	△ 531	Ｒひろば廃止による減
食品ロス削減のための講座・講演会等	593	525	△ 68	見直しによる減
生ごみ減量化推進事業	2,368	2,141	△ 227	見直しによる減
プラスチック対策（通年）	0	1,908	1,908	新設
プラスチック対策キャンペーン	0	1,675	1,675	新設
事務費等	3,335	1,317	△ 2,018	広告掲載廃止に伴う減
合　　計	6,827	7,566	739	

【 事業スケジュール 】

６月：プラスチック対策強化月間キャンペーン

通年：Facebook等での情報発信

通年：食品ロス削減・プラスチック対策の啓発

通年：土壌混合法実施器材の貸出

【 事業開始年度 】

平成21年度　発生抑制に向けた新たな取組

【 根拠法令 】

横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例（第17条）、横浜市一般廃棄物処理基本計画

【 根拠とするデータ等 】

ごみと資源の総量

食品ロス発生量（家庭系ごみ）

	課長	係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。	江口　洋人	藍原　さほ子	白沢　大河

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局 街の美化推進課］

事　業　名
９款　１項　２目
環境事業推進委員等事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3

令和元年度事業評価書番号	9-1-27
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	20,281	0				0	20,281
補助事業							0
単独事業		補助率　％					0
令和元年度	22,654						22,654
増△減	△ 2,373	0	0	0	0	0	△ 2,373

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**23,522**	**23,555**	**23,734**
	市債＋一般財源	**23,522**	**23,555**	**23,734**
決算	事業費	**23,507**	**22,194**	**23,569**
	市債＋一般財源	**23,507**	**22,194**	**23,569**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**20,281**	**20,281**
	市債＋一般財源	**20,281**	**20,281**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　環境事業推進委員

環境事業推進委員を委嘱し、ごみ減量による脱温暖化に向けた３Ｒ行動の推進、街の美化や清潔の保持等を図る。
地域や行政等と連携して取り組むことで、環境事業の円滑な運営と清潔できれいな街づくりを推進する。

（１）各区・事務所と連携した３Ｒ行動の実践、啓発活動のための活動助成金の交付
（２）地域のごみ減量・３Ｒ行動等の実施に必要な活動物品の提供
（３）地域の情報交換等を目的とした区連絡協議会（各区・年４回程度）・研修会の開催

２　横浜環境行動賞「ヨコハマ３Ｒ夢」推進者表彰

様々な環境行動により「ヨコハマ３Ｒ夢」の推進に功労のあった個人又は団体等を表彰することにより、
環境行政の一層の発展と地域社会への定着を図ることを目的として実施する。

（１）「ヨコハマ３Ｒ夢」行動推進者表彰（個人・団体）　地域での分別指導、啓発、リサイクル実践活動等
（２）清潔できれいな街づくり推進者表彰（個人・団体）　清掃活動、指導啓発等広報活動、緑化活動等
（３）環境事業推進委員永年在職者表彰（在職10、15、20、25、30、35、40年表彰、在職５年感謝状）

【 実績の推移・今後見込み 】

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和２年度予定
環境事業推進委員活動地区数	253	253	253	253	253
「ヨコハマ３Ｒ夢」（※1）推進者表彰実績（個人・団体）	215	328	285	360	300

※1　平成28年度から、在職５年となる環境事業推進委員は局長感謝状の授与となり、表彰対象としない。

【 事業費の内訳 】

	２年度	元年度	差　引	説　　明
1　環境事業推進委員	19,567	21,758	△ 2,191	活動費、事務費等
2　横浜環境行動賞「ヨコハマ３Ｒ夢」推進者表彰	699	881	△ 182	記念品代、表彰状代等
3　事業運営費	15	15	0	普通旅費
合　　計	20,281	22,654	△ 2,373	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
活動助成金の交付		申請書提出依頼、支出					【追加分】申請書提出依頼、支出					
区連絡協議会会長意見交換会				●								
区連絡協議会の開催						年４回程度実施						
地区での活動						通　年						

【 事業開始年度 】

環境事業推進委員　　平成５年度
横浜環境行動賞「ヨコハマ３Ｒ夢」推進者表彰式　　平成９年度

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例及び同規則
横浜環境行動賞「ヨコハマ３Ｒ夢」推進者表彰要綱

【 根拠とするデータ等 】

人数実績データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柏木　利明	石原　千晶	山村　光一

(様式②－1)　　**令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）**

［ 資源循環 局　　業務　　課］

事　業　名
9 款　1 項　2 目
資源集団回収促進事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3

令和元年度事業評価書番号	9-1-28
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	590,670	0		44			590,626
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	528,112			44			528,068
増△減	62,558	0	0	0	0	0	62,558

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	604,208	572,707	555,066
	市債＋一般財源	604,208	572,707	555,022
決算	事業費	578,116	550,117	545,597
	市債＋一般財源	578,115	550,117	545,553

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	590,670	590,670
	市債＋一般財源	590,626	590,626

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1　事業目的

・登録団体及び登録業者に対し奨励金の交付を引き続き実施することにより、資源集団回収の円滑な実施とより一層のごみの減量化を推進する。

・資源物の持ち去り防止対策を行う。

2　事業内容

(1)　資源集団回収登録団体及び登録業者に対し、回収量に応じた奨励金を交付する。

対象品目　：　紙類（新聞、雑誌・その他の紙、段ボール、紙パック）・布類・金属類（食料用・飲料用アルミ缶、食料用・飲料用スチール缶）・びん類

奨励金　　：　登録団体に対して、１キログラムあたり３円
登録業者に対して、各品目別に市況価格の変動等を勘案したキロあたりの単価を確定

(2)　資源集団回収の更なる充実（資源集団回収促進に向けた取組み）
登録団体への働きかけや、登録業者との調整を行うことにより、回収場所・回収曜日等の周知徹底を行い、回収への取組を支援する。

(3)　資源物の持ち去り防止パトロールを実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

年度（1月～12月）	28年度	29年度	30年度	元年度見込み	２年度見込み
回収量合計（t）	173,995	166,365	159,064	152,443	146,110

【 事業費の内訳 】

事業内容	2年度	元年度	差　引	説　　明
奨励金合計	543,479	489,141	54,338	
（登録団体奨励金）	(438,330)	(459,762)	△ 21,432	回収量の見込み減
（登録業者奨励金）	(105,149)	(29,379)	75,770	古紙の市況価格下落等による奨励金単価の増
奨励金交付事務処理経費	29,679	21,482	8,197	システムＯＳバージョンアップによる増
事業運営費	39	40	△ 1	
持ち去り対策事業	17,473	17,449	24	会計年度任用職員　報酬・社会保険料の増
合計	590,670	528,112	62,558	

【 事業スケジュール 】

通年で実施

【 事業開始年度 】

昭和58年度

【 根拠法令 】

横浜市資源集団回収要綱
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

資源化及び処理量による実績

	課長	係長	資源化係
本資料は、公正･適正に作成しました。	立花　千恵	竹下　亜希	岩崎　洋

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　　業務　　課］

事　業　名
９款　１項　２目 **分別排出推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3

令和元年度事業評価書番号	9-1-2 9
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	6,815	0		113			6,702
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	10,848			160			10,688
増△減	△ 4,033	0	0	△ 47	0	0	△ 3,986

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**39,707**	**33,975**	**14,146**
	市債＋一般財源	**39,426**	**33,708**	**13,936**
決算	事業費	**29,866**	**30,833**	**9,648**
	市債＋一般財源	**29,542**	**30,572**	**9,414**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**6,815**	**6,815**
	市債＋一般財源	**6,702**	**6,702**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

循環型社会の形成に必要な分別ルールを守ってもらえるよう、地域特性や対象者に合わせた効果的な分別の指導を実施する。

（１）転入者等へごみの分け方出し方のパンフレット及びリーフレットを配付する。

（２）排出指導をする。

【 実績の推移・今後見込み 】

分別排出事業	28年度	29年度	30年度	元年度（見込）	２年度（見込）
集積場所数	22,849	20,136	13,744	18,000	18,000
指導	1,825	1,739	1,031	1,500	1,500
勧告	1	0	0	0	0
命令	0	0	0	0	0
過料徴収	0	0	0	0	0

【 事業費の内訳 】

	２年度	元年度	差　引	説　明
普通旅費	10	30	△ 20	
消耗品費	106	188	△ 82	実績による減
印刷製本費	6,105	9,390	△ 3,285	部数の減
筆耕翻訳料	100	0	100	原稿データ編集による増
委託料	300	300	0	
使用料及び賃借料	194	890	△ 696	駐車場賃貸期間の減
庁用備品費	0	50	△ 50	経費節減
合計	6,815	10,848	△ 4,033	

【 事業スケジュール 】

通年　　・分け方出し方のパンフレット、リーフレットの作成及び配付

・排出指導

【 事業開始年度 】

・平成15年１月にG30プランを策定し、ごみ減量・リサイクルの取組を開始したことに伴い、G30の普及を図るため開始した。

・平成20年5月1日より家庭からの未分別ごみ排出にかかる罰則規定が施行された。（平成19年9月28日条例改正）

【 根拠法令 】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律

・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例

・横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ３Ｒ夢プラン）

【 根拠とするデータ等 】

資源化及び処理量による実績

	課長	係長	資源化係
本資料は、公正・適正に作成しました。	立花　千恵	竹下　亜希	岩崎　洋

(様式②－1)　　# 令 和 ２ 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 資源循環 局　一般廃棄物対策 課］

事　業　名
９款　１項　２目 **許可業者等指導事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-1-2 10
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和２年度	590	0		410	17		163
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	747			1,020	17		△ 290
増△減	△ 157	0	0	△ 610	0	0	453

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**640**	**602**	**495**
	市債＋一般財源	**263**	**△ 385**	**108**
決算	事業費	**188**	**466**	**408**
	市債＋一般財源	**△ 1,298**	**△ 782**	**△ 142**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**747**	**590**
	市債＋一般財源	**△ 290**	**163**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

一般廃棄物処理業許可業者による事業系ごみの適正処理を推進する。
また、資源物の分別収集の徹底と民間業者による資源化施設設置等により、事業系ごみの資源化を推進する。

【 実績の推移・今後見込み 】

(1)一般廃棄物処理業（収集運搬業及び処分業)及び一般廃棄物処理施設の許可事務

一般廃棄物処理業許可業者数の推移　　() 内は品目限定許可業者数（内数）

区　分	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和２年度見込
収集運搬業	121　(30)	126　(30)	128　(32)	129　(34)	129　(34)
処分業	12	12	14	14	14

一般廃棄物処理施設数（民間）の推移

区　分	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和２年度見込
焼却施設	1	1	1	1	1
最終処分場	0	0	0	0	0
その他	33	42	42	43	43

(2)その他

収集運搬業優良事業者の認定(17年度から)、処理業者及び処理施設に対する現地調査・報告書等の徴収、
処理業者に対する適正処理指導、事業実績報告による指導・管理、一般廃棄物処理業者団体との連絡調整　等

【 事業費の内訳 】

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
①旅費	114	215	△ 101	庁外会議交通費、環境省研修参加費
②需用費	405	422	△ 17	賞状用紙等購入費、帳票類印刷費
③役務費	66	105	△ 39	弁護士相談料、郵送料
④使用料及び賃借料	5	5	0	現地調査借上料
合　　計	590	747	△ 157	

【 事業スケジュール 】

(1) 許可関係事務	随時
(2) 各種講習会の開催	実務者研修会（６月）、交通安全講習会（11月）
(3) 優良事業者認定業務	随時
(4) 許可業者立入調査	随時
(5) 一般廃棄物処理業連絡調整会議	毎月第２木曜日（８月を除く）
(6) 実績報告書の集計	随時（毎月20日までに提出）

【 事業開始年度 】

昭和47年度

【 根拠法令 】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・同法施行令・同法施行規則

・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例・同規則

【 根拠とするデータ等 】

事業系ごみの排出量

	課長	係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。	宮田　綾子	近藤　淳史	今井　竜介

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　一般廃棄物対策 課］

事　業　名
９款　１項　２目 **事業系ごみ適正処理・減量化推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3
12	2

令和元年度事業評価書番号	9-1-2 11
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	7,986	0	0	12			7,974
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	9,301			14			9,287
増△減	△ 1,315	0	0	△ 2	0	0	△ 1,313

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**8,738**	**8,902**	**8,850**
	市債＋一般財源	**8,716**	**8,884**	**8,837**
決算	事業費	**7,944**	**8,044**	**8,016**
	市債＋一般財源	**7,927**	**8,031**	**8,003**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**7,714**	**7,714**
	市債＋一般財源	**7,702**	**7,702**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

（１） 事業用大規模建築物所有者に対して「減量化・資源化等計画書」の提出を求めるとともに、立入調査を実施し、分別・リサイクルの推進を図る。
（２） 新任廃棄物管理責任者講習会等の開催により分別の徹底や３Ｒ行動を働きかける。
（３） 排出事業者に対し、適正処理についての指導や啓発を行う。
（４） 立入調査の際等に排出事業者に対して、チラシ等を利用し食品廃棄物の削減について啓発を行う。
（５） 食品廃棄物の発生抑制や削減の取組を実践していただける市内の飲食店や宿泊施設等を「食べきり協力店」として登録。
（６） 食べきり協力店の認知度向上に向けた啓発活動を強化する。

【 実績の推移・今後見込み 】

	28年度	29年度	30年度	元年度（見込）	２年度（見込）
事業用大規模建築物	2,804	2,782	2,799	2,800	2,800
事業用大規模建築物立入調査件数	878	817	842	800	800
中小事業所調査等件数	3,049	2,708	1,875	1,200	1,200
事業者への働きかけ回数	22	25	21	15	15
講習会等参加者数	7,403	7,295	9,970	3,500	3,500

【 事業費の内訳 】

	２年度	元年度	差　引	説　　明
人件費（会計年度任用職員賃金、共済費等）	4,926	5,241	△ 315	制度変更による減
事務費（需用費、役務費等）	1,597	2,187	△ 590	実績による減
食品ロス削減の取組	1,463	1,873	△ 410	事業精査による減
合　　計	7,986	9,301	△ 1,315	

【 事業スケジュール 】

（１） 事業用大規模建築物
　　減量化・資源化等計画書：提出依頼…4月・提出期限…5月31日
　　立入調査…6月～・３Ｒ活動優良事業所の認定…11月
（２） 新任廃棄物管理責任者講習会の開催…7月
（３） 分別リーフレット等の印刷
（４） 食べきり協力店：募集期間…通年
（５） 食の３Ｒきら星活動賞表彰式の開催…11月

【 事業開始年度 】

（１）事業用大規模建築物排出指導：平成3年度
（２）事業系ごみ全量有料化に伴う中小事業所指導：平成8年度
（３）食べきり協力店：モデル事業（平成24年度）　全市展開（平成25年度）
（４）横浜市食のきら星活動賞：平成29年度

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

事業用大規模建築物件数、立入調査数

	課長	係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。	宮田　綾子	日置　光広	前田　健一

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　一般廃棄物対策　課］

事　業　名
９款　１項　２目
事業系ごみ適正搬入推進事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3

令和元年度事業評価書番号	9-1-2 12
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		諸収入	市債	一般財源
令和２年度	39,731	0			101		39,630
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	39,984				103		39,881
増△減	△ 253	0	0	0	△ 2	0	△ 251

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**39,960**	**39,677**	**39,799**
	市債＋一般財源	**39,790**	**39,542**	**39,697**
決算	事業費	**39,763**	**39,637**	**39,077**
	市債＋一般財源	**39,603**	**39,539**	**39,002**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**39,335**	**39,335**
	市債＋一般財源	**39,233**	**39,233**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
・事業系ごみの減量化、資源化及び適正処理を推進するため、焼却工場における搬入物検査や、一般廃棄物処理業者等に対する指導を実施する。
・常時搬入物のチェックを行い、事業系ごみの適正処理の推進と適正搬入の確保を図る。

【 実績の推移・今後見込み 】

	28年度	29年度	30年度	元年度（見込）	２年度（見込）
検査台数	187,692	193,732	192,719	188,427	190,000
文書指導台数	1	0	2	－	-
持ち帰り指導台数	71	19	28	－	-

【 事業費の内訳 】

	２年度	元年度	差引	説明
報酬	26,242	32,376	△ 6,134	制度変更による減
職員手当等	5,372	0	5,372	制度変更による増
共済費	5,777	5,669	108	制度変更による増
賃金	0	1,703	△ 1,703	制度移行による皆減
旅費	2,170	66	2,104	制度変更による増
需用費	170	170	0	
合　　計	39,731	39,984	△ 253	

【 事業スケジュール 】
・焼却工場における搬入物検査（常時）
・搬入物検査員連絡会議（年４回）
・一般廃棄物処理業者に対する立入調査（年２回）
・不適正排出事業所に対する立入調査（随時）

【 事業開始年度 】
平成14年度

【 根拠法令 】
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則
・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、同規則
・ごみ処理施設搬入事務取扱要綱、ごみ処理施設搬入物検査等実施要領等

【根拠とするデータ等】
事業系ごみの排出量、搬入物検査の実績台数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宮田　綾子	近藤　淳史	荒井　優紀

(様式②－1)　　**令 和 ２ 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）**

［ 資源循環 局　　施設　　課］

事　業　名
９款　１項　２目
資源化施設基幹改修事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和元年度事業評価書番号	9-1-2 13
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	80,970	0				0	80,970
補助事業							0
単独事業		補助率　％					0
令和元年度	93,462						93,462
増△減	△ 12,492	0	0	0	0	0	△ 12,492

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	24,924	22,316	46,902
	市債＋一般財源	14,924	22,316	46,902
決算	事業費	242	33,056	92,778
	市債＋一般財源	242	33,056	92,778

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	465,131	472,298
	市債＋一般財源	465,131	472,298

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　事業目的

缶・びん・ペットボトルの選別処理を行う資源選別施設について、経年劣化によるプラント設備の補修を年次計画に基づき実施し、安定稼動を図る。

２　令和２年度実施内容

資源選別施設の維持管理に必要な補修工事の実施

３　施設の概要

	鶴見資源化センター	金沢資源選別センター	緑資源選別センター		戸塚資源選別センター
所在地	鶴見区末広町1-15-1	金沢区幸浦2-7-1	緑区上山1-3-1		戸塚区上矢部町1921-12
敷地面積	鶴見工場内	金沢工場内	7,377.4 ㎡		11,025.0 ㎡
建物延床面積	11,511.4 ㎡	1,885.44 ㎡	A　棟 1,849.3 ㎡	B　棟 4,570.7 ㎡	5,104.5 ㎡
着工／竣工	H４.９／H７.９	H13.９／H14.３	H４.４／H５.３	H８.９／H10.３	H６.２／H７.６
処理能力	不燃性粗大ごみ　100t/5h 可燃性粗大ごみ　150t/(2基) 資源ごみ　50ｔ/5h(2系列)	資源ごみ　30t/5h(1系列)	資源ごみ　25t/5h(2系列)	資源ごみ　35t/5h(2系列)	資源ごみ　60t/5h(2系列)
主要設備	粗大施設：回転式破砕機1基、せん断式破砕機2基、 選別施設：破袋機、選別機、圧縮機4基(鉄、ｱﾙﾐ、排出袋、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ)、手選別コンベヤ3基	破袋機1基、手選別コンベヤ2基、圧縮機4基(鉄、ｱﾙﾐ、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ、排出袋)、分離機1基、磁選機1基、ｱﾙﾐ選別機1基、ﾄﾛﾝﾒﾙ選別機1基	破袋機2基、分離機2基、磁選機3基、ｱﾙﾐ選別機1基、手選別ｺﾝﾍﾞｱ2基、圧縮機4基(鉄、ｱﾙﾐ、排出袋、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ)	破袋機2基、分離機2基、磁選機3基、ｱﾙﾐ選別機2基、ﾄﾛﾝﾒﾙ選別機1基、手選別ｺﾝﾍﾞｱ2基、圧縮機4基(鉄、ｱﾙﾐ、可燃物、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ)	破袋機2基、分離機4基、磁選機3基、ｱﾙﾐ選別機1基、手選別ｺﾝﾍﾞﾔ2基、振動ふるい1基、圧縮機5基(鉄、ｱﾙﾐ、排出袋、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ)

【 実績の推移・今後見込み 】

平成29年度実績	鶴見資源化センター(トラックスケールデータ処理装置更新・電灯設備改修工事）、緑資源選別センター（電灯設備改修工事）、金沢資源選別センター（電灯設備改修工事）、戸塚資源選別センター（電灯設備改修工事）
平成30年度実績	鶴見資源化センター（せん断ごみコンベア補修工事）、緑資源選別センター（資源物処理設備補修工事）、金沢資源選別センター(資源物処理設備補修工事・監視制御装置改修工事）、戸塚資源選別センター（破砕機補修工事・消防用設備等更新工事）
令和元年度見込	鶴見資源化センター（粗大ごみ処理設備補修工事）、緑資源選別センター（消防用設備等更新）、各資源選別センター（ペットボトル減容機更新）
令和２年度見込	金沢資源選別センター(資源物処理設備補修工事・ペットボトル減容器更新工事)、緑資源選別センター（Ａ棟資源物処理設備補修工事）、戸塚資源選別センター（高圧気中開閉器更新工事）

【 事業費の内訳 】

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	説　明
工事費	92,830	80,628	463,017	
事務費	632	342	2,114	設計監督事務費等
合　計	93,462	80,970	465,131	

【 事業スケジュール 】

通年で実施

【 事業開始年度 】

平成12年度

【 根拠法令 】

横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

施設・設備の耐用年数等による

	課長	係長	管理係
本資料は、公正･適正に作成しました。	安室　睦芳	津島　邦宏	深谷　章史

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　 政策調整　 課］

事　業　名
９款　１項　２目 **国際協力事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
3	2
4	1
4	4

令和元年度事業評価書番号	9-1-2 14
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	5,907	0					5,907
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	8,076						8,076
増△減	△ 2,169	0	0	0	0	0	△ 2,169

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費		**3,566**	**7,031**
	市債＋一般財源		**3,566**	**7,031**
決算	事業費		**4,172**	**6,980**
	市債＋一般財源		**4,172**	**6,980**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**5,907**	**5,907**
	市債＋一般財源	**5,907**	**5,907**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　事業の概要

Ｙ－ＰＯＲＴ事業・アフリカのきれいな街プラットフォーム等を軸に、関係機関と連携しながら国際技術協力を進める。公民連携によるビジネス展開を支援するため、市内企業との情報・意見交換を行うほか、海外からの視察・研修の受入、国際会議等での横浜の廃棄物処理・資源化の取組の積極的発信、海外の廃棄物に関する先進事例の把握等を進める。

２　令和２年度実施内容

(1)　海外都市からの視察受入れ
(2)　海外都市からの研修受入れ
(3)　廃棄物分野に関する国際会議におけるプレゼンテーション等の実施
(4)　海外都市の廃棄物事情や廃棄物管理のニーズ把握のための職員の現地派遣
　・Y-ＰＯＲＴ事業に伴う職員派遣
　・アフリカ研修のフォローアップのための職員派遣
　・その他
(5)　国際機関（ＪＩＣＡ、ＵＮＥＰ等）や市内企業と連携した取組
(6)　人材育成のための勉強会等の実施

【 実績の推移・今後見込み 】　（件数）

	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2見込
海外都市からの視察・研修受入れ	12	29	31	30	30
国際会議における プレゼンテーション等の実施	7	7	8	5	5
職員の現地派遣	6	7	5	6	6
研修会・ワークショップ等の実施		6	4	4	4

【 事業費の内訳 】

	令和２年度	令和元年度	差引
知見の共有及び都市間連携（ＰＲツール作成・国際会議出席等）	4,302	4,677	△ 375
Ｙ－ＰＯＲＴ事業等の推進（研修会開催、現地調査等）	1,605	3,399	△ 1,794
合計	5,907	8,076	△ 2,169

【 事業スケジュール 】

海外都市からの視察・研修受入れ（通年、30回程度）
国際会議におけるプレゼンテーション等の実施（年５回程度）
課題把握のための現地調査等の実施（年６回程度）
「国際マインド」醸成に向けた研修会及び市内企業等とのワークショップ等の実施（年４回程度）

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠とするデータ等 】

海外都市からの視察・研修受入れ件数、国際会議におけるプレゼンテーション等の実施件数、職員の現地派遣件数、研修会・ワークショップ等の実施件数

	課長	係長	
本資料は、公正･適正に作成しました。	森山　晴美	亀若　智洋	杉浦　綾音

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

[資源循環局]　　9款1項3目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
21	事務所等運営費	321,458	313,303	331,015	322,835	△ 9,557	△ 9,532		
22	事務所等整備補修費	45,304	23,304	45,304	23,304	0	0	○	
23	港南事務所再整備事業	109,000	109,000	0	0	109,000	109,000	○	○
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	475,762	445,607	376,319	346,139	99,443	99,468		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　　業務　　課］

事　業　名
９款　１項　３目 **事務所等運営費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-1-3 1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	321,458	0		8,155			313,303
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	331,015			8,180			322,835
増△減	△ 9,557	0	0	△ 25	0	0	△ 9,532

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**453,375**	**406,174**	**375,770**
	市債＋一般財源	**439,856**	**395,342**	**366,557**
決算	事業費	**329,223**	**335,239**	**346,582**
	市債＋一般財源	**323,938**	**328,574**	**341,079**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**321,458**	**321,458**
	市債＋一般財源	**313,303**	**313,303**

方針に関する決裁　種別()
(有)（22年7月経営会議）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

横浜市におけるごみの分別啓発及び収集の拠点となる資源循環局事務所（各区１か所）や利用廃止施設等の設備維持管理経費、事務所事務経費及び嘱託員関係経費を執行し、円滑な事務所運営及び利用廃止施設の維持管理を行うことを目的とする。
※平成26年度よりリサイクル施設整理事業を本事業に統合。リサイクル施設整理事業については、平成22年7月経営会議にて、横浜市リサイクル施設（４館）を廃止・休止する方針に関して決裁した。本事業において、利用廃止後の当該施設の維持管理を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

・事務所等運営費歳出実績の推移（決算ベース）　　（単位：千円）

事業年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予定）	令和２年度（予定）
事務所運営	317,566	332,129	334,677	303,334	303,444
会計年度任用職員雇用	11,658	3,110	11,905	27,681	18,014
合　計	329,224	335,239	346,582	331,015	321,458

【 事業費の内訳 】

事業年度	令和元年度	令和２年度	差引	増減理由
事務所運営	303,334	303,444	110	事務所運営:消費増税による増
会計年度任用職員雇用	27,681	18,014	△9,667	会計年度任用職員雇用：雇用
合　計	331,015	321,458	△9,557	人数の減

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

ごみと資源の総量

	課長	係長	運営係
本資料は、公正・適正に作成しました。	立花　千恵	井上　宏	髙橋　健太

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

[資源循環 局　　業務　　課]

事　業　名
９款　１項　３目 **事務所等整備補修費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和元年度事業評価書番号	9-1-3 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	45,304	0		22,000		0	23,304
補助事業							0
単独事業		補助率　　%					0
令和元年度	45,304			22,000			23,304
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**109,003**	**95,732**	**139,398**
	市債＋一般財源	**85,003**	**73,732**	**117,398**
決算	事業費	**115,606**	**135,482**	**146,267**
	市債＋一般財源	**91,606**	**113,482**	**124,267**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**392,705**	**216,346**
	市債＋一般財源	**370,705**	**194,346**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　事業目的

経年劣化の激しい収集事務所等の補修工事を行い、機能維持及び円滑な事業運営を図ることを目的とする。
また、施設の長寿命化や不要となった施設の解体等を進めることで、施設の規模及び配置の適正化を図る。

２　実施内容

本年度は、経年劣化の激しい港北事務所屋上防水改修工事、南事務所引込ケーブル等改修工事、鶴見事務所給排水管等更新工事、南事務所受水槽更新工事等を行う。

３　施設の概要

施設名	所在地	敷地面積	建物延床面積
港北事務所	港北区大豆戸町1238	6,340.5㎡	1,775.6㎡
南事務所	南区睦町1-1-2	2,761.4㎡	2,944.1㎡
鶴見事務所	鶴見区小野町39	4,932.9㎡	1,713.8㎡

【 実績の推移・今後見込み 】

平成28年度実績	瀬谷事務所給湯設備等更新工事、中事務所給排水衛生設備等更新工事、泉事務所消防用設備・空調機更新工事、金沢事務所給湯温度調節弁等更新工事、磯子事務所中央監視システム補修工事、緑事務所給電ケーブル引替え工事
平成29年度実績	瀬谷事務所受変電設備更新工事、南事務所消防用設備等更新工事、南事務所照明設備更新工事、港南事務所消防用設備等更新工事、各事務所建築設備補修工事、泉事務所浴室等改修工事、神奈川事務所外壁改修工事、北部事務所特別事務所棟耐震改修工事、鶴見リサイクルプラザ改修工事設計業務委託
平成30年度実績	泉事務所外壁改修その他工事、都筑事務所空調設備補修工事、都筑事務所電灯設備更新工事、泉事務所電灯設備更新工事、神奈川事務所トイレ改修工事、都筑事務所浴室改修工事、北部事務所フェンス改修工事、磯子事務所空調設備補修工事、南事務所温水発生機等更新工事、北部事務所空調機更新工事、緑事務所加圧給水ポンプ等設置工事、旭事務所空調機設置工事、泉事務所給電ケーブル引替え工事
令和元年度見込	保土ケ谷事務所空調衛生設備更新工事、南事務所泡消火設備更新工事、各事務所引込ケーブル等改修工事、各事務所衛生設備補修工事
令和２年度見込	港北事務所屋上防水改修工事、南事務所引込ケーブル等改修工事、鶴見事務所給排水管等更新工事、南事務所受水槽更新工事
令和３年度見込	鶴見事務所シャッター更新工事、西事務所外壁改修工事、南事務所シャッター更新工事、金沢事務所屋上防水改修工事、港北事務所脱化室トイレ改修工事、港北事務所女性用洗身場改修工事、緑事務所外壁改修工事、緑事務所整備室シャッター更新工事、戸塚事務所外壁改修工事、各事務所電灯設備等更新工事、各事務所電気設備更新工事、北部事務所通信情報設備（放送設備等）更新工事、各事務所衛生設備更新工事、保土ケ谷事務所空調機更新工事、泉事務所温水発生機更新工事、神奈川事務所空調機更新工事、北部事務所給水設備等更新工事、緑事務所衛生設備等更新工事、港北事務所温水発生機更新工事、緑事務所空調機更新工事

【 事業費の内訳 】

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	説明
工事費	44,700	45,241	390,793	
事務費	604	63	1,912	設計監督事務費
合　　計	45,304	45,304	392,705	

【 事業開始年度 】

平成15年度

【 根拠とするデータ等 】

ごみと資源の総量

	課長	係長	運営係
本資料は、公正・適正に作成しました。	立花　千恵	井上　宏	髙橋　健太

(様式②－1)　　# 令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［ 資源循環 局　　業務　　課］

事　業　名
９款　１項　３目 **港南事務所再整備事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
18	6

令和元年度事業評価書番号	
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	109,000	0				109,000	0
補助事業			0	0	0	0	0
単独事業	109,000	補助率　％	0	0	0	109,000	0
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0
増△減	109,000	0	0	0	0	109,000	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	840,000	0
	市債＋一般財源	840,000	0

方針に関する決裁　種別()
(有)(R元8月資産活用推進会議)　・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

旧港南工場敷地が済生会南部病院の移転先に決定したため、敷地の一部を使用している港南事務所を病院の移転に先んじて、旧港南リサイクルプラザ及び港南資源回収センター敷地に移転を行う。

令和２年度においては、新港南事務所の実施設計、および移転先に現存する施設の解体設計・解体工事を行う。

【 事業費の内訳 】

	合計	R２年度	R３年度	説　　明
設計費	[redacted]	[redacted]	[redacted]	港南ﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗｻﾞ解体設計、新港南事務所実施設計
工事費				港南ﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗｻﾞ及び港南資源回収ｾﾝﾀｰ解体工事、港南事務所新築工事
合　計	949,000	109,000	840,000	
国	0	0	0	
市債	109,000	109,000	0	
一般財源	840,000	0	840,000	

【 事業スケジュール 】

令和２年度　新港南事務所実施設計、旧施設解体設計・解体工事
令和３年度　新港南事務所建設工事
令和４年度　港南事務所移転・供用開始

【 事業開始年度 】

令和２年度

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

ごみと資源の総量

	課長	係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。	立花　千恵	井上　宏	運営係 小林　龍太

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

[資源循環局]　　9款1項4目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
24	車両等維持管理費	57,184	50,834	61,511	53,332	△ 4,327	△ 2,498		
25	車両保全費	109,995	108,995	124,283	123,283	△ 14,288	△ 14,288		
26	車両燃料費	285,885	285,885	299,396	299,396	△ 13,511	△ 13,511		
27	整備工場補修費	6,016	6,016	6,016	6,016	0	0	○	
28	車両調達費	1,294,885	1,294,885	1,129,025	1,129,025	165,860	165,860		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	1,753,965	1,746,615	1,620,231	1,611,052	133,734	135,563		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[資源循環 局　　車両　　課]

事業名
9款　1項　4目 **車両等維持管理費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-1-4 1
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和２年度	57,184	0		130	6,220		50,834
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	61,511			140	8,039		53,332
増△減	△ 4,327	0	0	△ 10	△ 1,819	0	△ 2,498

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**79,221**	**72,235**	**62,676**
	市債＋一般財源	**69,315**	**62,061**	**54,850**
決算	事業費	**67,933**	**74,057**	**59,622**
	市債＋一般財源	**59,013**	**50,773**	**49,322**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**61,000**	**61,000**
	市債＋一般財源	**54,000**	**54,000**

方針に関する決裁　種別()
有 (　　)・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

(1) 庁舎等の維持管理経費
(2) 自動車重量税印紙購入経費
(3) 自動車損害賠償責任保険経費
(4) 事務経費等

【 実績の推移・今後見込み 】

		28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	元年度 予算	２年度 予算
歳入	施設管理収入	7,682	7,239	7,328	7,639	5,820
	物品売払収入	856	15,586	2,367	140	130
	その他	381	459	605	400	400
	合計	8,919	23,284	10,300	8,179	6,350
歳出	消耗品費	827	950	1,014	362	271
	光熱水費	17,186	15,807	16,062	16,029	12,021
	修繕料	1,469	10,637	648	400	300
	保険料	19,959	18,135	17,723	18,438	15,942
	委託料	7,904	5,953	4,403	5,310	4,220
	公課費	18,298	19,753	17,239	19,088	22,584
	その他	2,290	2,822	2,533	1,884	1,846
	合計	67,933	74,057	59,622	61,511	57,184

【 事業費の内訳 】

節	項目	２年度	元年度	増△減	増減理由
8	旅費	300	400	△100	実績に基づく減
10	需用費	12,616	16,822	△4,206	実績に基づく減
11	役務費	17,068	19,455	△2,387	実績に基づく減
12	委託料	4,220	5,310	△1,090	実績に基づく減
13	使用料	89	14	75	車載カーナビ６台増による増
17	備品購入費	10	25	△15	
18	負担金補助及び交付金	297	397	△100	実績に基づく減
26	公課費	22,584	19,088	3,496	重量税増税による増
	合計	57,184	61,511	△4,327	

【 根拠法令 】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
・道路運送車両法、同施行規則
・労働安全衛生法
・自動車重量税法

【 根拠とするデータ等 】

車両台数（資源循環局事業概要）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	茶山　修一	北村　幸一	小堀　望未

(様式②－1)　　# 令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　　車両　　課］

事　業　名
９款　１項　４目 **車両保全費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-1-4 2
令和元年度事業評価書番号	

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	109,995			1,000			108,995
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	124,283			1,000			123,283
増△減	△ 14,288	0	0	0	0	0	△ 14,288

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**156,763**	**145,560**	**131,882**
	市債＋一般財源	**155,763**	**144,560**	**130,882**
決算	事業費	**169,835**	**144,662**	**143,581**
	市債＋一般財源	**168,830**	**144,435**	**141,916**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**109,995**	**109,995**
	市債＋一般財源	**108,995**	**108,995**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）　(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

事業用収集車両等の維持管理及び保全

（１）定期点検など直営対応の修理用車両部品等の購入

（２）車検及び事故修理など外注対応の修繕料の執行等

【 根拠法令 】

・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
・ 道路運送車両法、同施行規則
・ 労働安全衛生法

【 実績の推移・今後見込み 】

項目		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 予算	令和２年度 予算
定期点検	直営件数	1,112 件	1,286 件	1,244 件	1,200 件	1,200 件
実施件数	外注件数	107 件	89 件	88 件	90 件	89 件
車検実施	直営件数	126 件	124 件	130 件	130 件	130 件
台数	外注件数	645 件	651 件	667 件	646 件	678 件
直営修理件数		287,320 件	278,512 件	306,751 件	－ 件	－ 件
大修繕		11 件	4 件	0 件	－ 件	－ 件
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
消耗品費		64,876	56,962	54,794	52,265	40,303
車両部品		49,957	41,217	38,388	33,668	23,553
アドブルー(尿素水)		0	0	0	0	638
法令用紙		86	138	63	114	85
タイヤ		13,046	15,607	15,364	16,983	15,048
タイヤチェーン		1,787	0	979	1,500	979
修繕料		102,382	80,662	78,530	68,320	66,223
車両修繕		102,382	80,662	78,530	68,320	66,223
車検		36,841	37,710	43,118	38,024	44,748
修繕		64,562	42,150	34,605	29,315	20,496
点検整備		979	802	807	981	979
重機修繕		0	0	0	0	0
手数料		289	399	303	362	362
委託料		532	126	1,936	2,100	2,100
その他経費		1,756	6,513	8,018	1,236	1,007
合計		169,835	144,662	143,581	124,283	109,995

【 事業費の内訳 】

項目	２年度	元年度	増減	増減説明
消耗品費	40,303	52,265	△ 11,962	車両部品費の減
車両部品	23,553	33,668	△ 10,115	計画車両台数の減
アドブルー(尿素水)	638	0	638	
法令用紙	85	114	△ 29	
タイヤ	15,048	16,983	△ 1,935	
タイヤチェーン	979	1,500	△ 521	
修繕料	66,223	68,320	△ 2,097	修繕計画車両台数の減
車検	44,748	38,024	6,724	車検単価実績による増
修繕	20,496	29,315	△ 8,819	計画車両台数の減
点検整備	979	981	△ 2	計画車両台数の減
手数料	362	362	0	
委託料	2,100	2,100	0	
その他経費	1,007	1,236	△ 229	高速道路使用料実績による減
合計	109,995	124,283	△ 14,288	

【 根拠とするデータ等 】

車両台数（資源循環局事業概要）

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	茶山　修一	北村　幸一	佐藤　保夫

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［ 資源循環 局　　車両　　課］

事　業　名
9 款　1 項　4 目 **車両燃料費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-1-43
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	285,885	0					285,885
補助事業 単独事業		補助率　　%					
令和元年度	299,396						299,396
増△減	△ 13,511	0	0	0	0	0	△ 13,511

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**318,621**	**281,478**	**264,782**
	市債＋一般財源	**318,621**	**281,478**	**264,782**
決算	事業費	**243,035**	**255,776**	**285,448**
	市債＋一般財源	**243,035**	**255,776**	**285,448**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**285,890**	**285,890**
	市債＋一般財源	**285,890**	**285,890**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
家庭ごみ収集車両等、事業用車両に使用する燃料を、安定的かつ速やかに供給します。

【 実績の推移・今後見込み 】

使用量(ℓ)	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度見込
ガソリン	254,441.6	247,105.1	243,926.5	248,000.0	241,950.0
軽油	1,853,097.3	1,863,501.3	1,838,497.8	1,864,000.0	1,838,000.0

【 事業費の内訳 】

	元年度			２年度			増△減	
	使用量(ℓ)	単価(円)	金額(千円)	使用量(ℓ)	単価(円)	金額(千円)	使用量(ℓ)	金額(千円)
ガソリン	248,000.0	147.0	36,456	241,950.0			△ 6,050.0	
ガソリンオイル	1,300.0	758.0	986	1,300.0			0.0	
軽油	1,864,000.0	92.9	173,166	1,838,000.0			△ 26,000.0	
軽油税	1,864,000.0	32.1	59,835	1,838,000.0			△ 26,000.0	
ディーゼルオイル	12,100.0	758.0	9,172	11,800.0			△ 300.0	
水素	0.0	0.0	0	148.0			148.0	
消費税	－	－	19,781	－			－	
合計	－	－	299,396	－	－	285,885	－	△ 13,511

【車両管理台数】

		28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度見込
じんかい関係	ディーゼル車	694 台	641 台	633 台	633 台	633 台
	ガソリン車	252 台	236 台	237 台	237 台	237 台
し尿関係	ディーゼル車	39 台	38 台	38 台	38 台	38 台
	ガソリン車	11 台	12 台	12 台	12 台	12 台
	その他	1 台	1 台	1 台	1 台	1 台
合計		997 台	928 台	921 台	921 台	921 台

【 根拠法令 】
廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【 根拠とするデータ等 】
車両台数（資源循環局事業概要）

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	茶山　修一	北村　幸一	太田　千恵

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[資源循環 局　　車両　　課]

事　業　名
9 款　1 項　4 目 **整備工場補修費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和元年度事業評価書番号	9-1-4 4
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	6,016	0				0	6,016
補助事業	0						0
単独事業	6,016	補助率　%					6,016
令和元年度	6,016						6,016
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	3,317	2,010	2,010
	市債＋一般財源	3,317	2,010	2,010
決算	事業費	49,303	6,601	1,707
	市債＋一般財源	49,303	6,601	1,707

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	53,311	33,970
	市債＋一般財源	53,311	33,970

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1　事業目的
収集車両、輸送車両等の整備をする車両課整備工場について、補修等の実施により職場環境の改善を図り、効率的かつ円滑な作業実施を図る。

2　令和２年度実施内容
車両課本工場について、屋上防水改修工事を行う。

3　施設の概要

		所　在　地	床面積	認証年月日	その他
車両課本工場		神奈川区新浦島町2-4	271.00㎡	昭和27年 9月25日	昭和59年 8月25日再認証 平成21年 1月23日指定取得
派遣整備工場	鶴見工場	鶴見区末広町1-15-1	146.75㎡	昭和55年12月25日	
	保土ケ谷工場	保土ケ谷区狩場町355	150.00㎡	昭和55年12月25日	
	旭工場	旭区白根2-8-1	143.40㎡	昭和54年 3月28日	平成11年 1月12日再認証
	金沢工場	金沢区幸浦2-7-1	150.00㎡	平成13年 2月27日	
	都筑工場	都筑区平台27-1	145.80㎡	昭和59年 9月17日	
	神明台処分地	泉区池の谷3949	151.40㎡	昭和55年12月25日	

【 実績の推移・今後見込み 】

	工事名及び委託名等
28年度実績	神奈川事務所ほか１か所シャッター等更新工事、車両課空調衛生設備等更新工事
29年度実績	車両課事務所棟アスベスト撤去工事
30年度実績	車両課揚水ポンプ修繕、車両課整備工場流し台修繕、旭工場車両整備室水銀灯修繕
元年度見込	車両課保土ケ谷派遣工場シャッター更新工事
２年度見込	車両課整備工場屋上防水改修工事
３年度見込	車両課整備工場シャッター更新工事、車両課整備工場屋上防水改修工事、車両課電灯設備補修工事

【 事業費の内訳 】

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
工事費	6,000	[redacted]	53,037
事務費	16	[redacted]	274
合計	6,016	6,016	53,311

【 事業開始年度 】
昭和55年度

【 根拠とするデータ等 】
施設一覧（資源循環局事業概要）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	茶山　修一	北村　幸一	佐藤　保夫

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　　車両 課］

事　業　名
９款　１項　４目 **車両調達費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-1-4 5
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	1,294,885	0				343,000	951,885
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	1,129,025					190,000	939,025
増△減	165,860	0	0	0	0	153,000	12,860

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**1,238,729**	**1,241,729**	**1,129,337**
	市債＋一般財源	**1,238,729**	**1,241,729**	**1,129,337**
決算	事業費	**1,165,800**	**1,133,423**	**1,058,524**
	市債＋一般財源	**1,162,200**	**1,133,423**	**1,052,604**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**1,295,000**	**1,295,000**
	市債＋一般財源	**1,295,000**	**1,295,000**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

廃棄物を円滑に収集・運搬するため、耐用年限に達した関係車両等を更新する。

【 実績の推移・今後見込み 】

新規リース　（単位：千円）

項　目	28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(決算)		元年度(予算)		２年度(予算)	
	台数	金　額	台数	金　額	台数	金　額	台数	金　額	台数	金　額
小型ごみ収集車ほか	84	16,244	87	32,300	81	26,025	84	27,925	96	21,411

再リース　（単位：千円）

項　目	28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(決算)		元年度(予算)		２年度(予算)	
	延べ台数	金　額	延べ台数	金　額	延べ台数	金　額	延べ台数	金　額	延べ台数	金　額
小型ごみ収集車ほか	384	429,608	322	338,031	311	226,856	271	199,383	291	183,394

継続リース　（単位：千円）

項　目	28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(決算)		元年度(予算)		２年度(予算)	
	延べ台数	金　額	延べ台数	金　額	延べ台数	金　額	延べ台数	金　額	延べ台数	金　額
小型ごみ収集車ほか	487	568,826	505	567,081	554	653,692	542	691,417	568	726,780

車両購入　（単位：千円）

項　目	28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(決算)		元年度(予算)		２年度(予算)	
	台数	金　額	台数	金　額	台数	金　額	台数	金　額	台数	金　額
小型ごみ収集車ほか	13	151,122	25	196,011	12	151,951	24	210,300	28	363,300

【 事業開始年度 】
リース：平成１４年度から
購　入：平成２２年度から

【 根拠とするデータ等 】
車両台数（資源循環局事業概要）

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	茶山　修一	北村　幸一	宮下　正範

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［　資源循環局　］　　9款2項1目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
29	粗大ごみ処理事業	1,764,054	1,682,841	1,537,194	1,454,996	226,860	227,845	○	
30	適正処理総務管理費	107,132	96,557	107,156	95,424	△ 24	1,133	○	
31	家庭ごみ収集運搬業務委託事業	3,538,479	3,538,479	3,450,521	3,450,521	87,958	87,958		
32	中継輸送業務委託事業	619,171	616,373	614,150	611,352	5,021	5,021		
33	輸送事務所補修費	71,496	71,496	71,496	71,496	0	0	○	
34	クリーンタウン横浜事業	186,002	174,853	195,657	183,954	△ 9,655	△ 9,101	○	
35	不法投棄等対策事業	8,239	6,425	10,109	8,360	△ 1,870	△ 1,935	○	
36	イベント関連歩道清掃費	5,914	5,914	10,000	10,000	△ 4,086	△ 4,086	○	
37	管路収集施設整備事業	21,193	20,770	39,722	39,313	△ 18,529	△ 18,543		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	6,321,680	6,213,708	6,036,005	5,925,416	285,675	288,292		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　　業務　　課］

事　業　名
９款　２項　１目
粗大ごみ処理事業

特記事項	
中期計画－３８の政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
新規・拡充	

中期計画－３８の政	
政策番号	主な施策番号
11	1

令和元年度事業評価書番号	9-2-11
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和２年度	1,764,054	0		245	80,968	38,000	1,644,841
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和元年度	1,537,194			540	81,658		1,454,996
増△減	226,860	0	0	△ 295	△ 690	38,000	189,845

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**1,199,223**	**1,303,913**	**1,376,561**
	市債＋一般財源	**1,067,702**	**1,231,751**	**1,287,777**
決算	事業費	**1,192,503**	**1,290,739**	**1,402,600**
	市債＋一般財源	**1,136,171**	**1,208,552**	**1,378,394**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**1,705,054**	**1,705,054**
	市債＋一般財源	**1,644,841**	**1,644,841**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

市民から粗大ごみ受付センターに申し込まれた粗大ごみを、戸別収集または自己搬入により収集し、可燃ごみ・資源ごみ等の区分に基づき処理施設へ運搬を行います。また、収集した粗大ごみのうち、リユース可能な粗大ごみを市民に提供します。

そのほか、粗大ごみ処理に係る手数料については、金融機関、郵便局及びコンビニエンスストアにおいて、処理券及び納付書により徴収します。

【 実績の推移・今後見込み 】

○粗大ごみ受付及び収集実績

年度	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度見込
受付件数（件）	1,064,633	1,106,826	1,141,003	1,191,326	1,236,596
収集個数（個）	1,927,381	1,971,981	2,084,469	2,167,848	2,188,692

【 事業費の内訳 】

	項　目	２年度	元年度	差　引	説　明
歳入	施設管理収入	50	80	△ 30	電気使用料
	資源物（金属類）売却	80,918	81,578	△ 660	金属等粗大ごみの売却
	土地貸付収入	245	540	△ 295	自動販売機土地貸付収入
	市債	38,000	0	38,000	事務所等整備費充当債
	合　計	119,213	82,198	37,015	
歳出	①粗大ごみ受付収集業務	1,429,134	1,260,940	168,194	粗大ごみの受付業務・収集運搬業務の委託等
	②粗大ごみ処理手数料収納業務	100,616	97,357	3,259	粗大ごみ処理手数料収納事務委託、シールの印刷等
	③ヤード管理運営業務	234,020	178,570	55,450	自己搬入、粗大ごみリユース品及び金属類ヤード等の管理運営及び栄ストックヤード（仮）新設工事
	④粗大ごみリユース品提供事業	50	67	△ 17	粗大ごみリユース品の展示、提供
	⑤その他事務費	234	260	△ 26	
	合　計	1,764,054	1,537,194	226,860	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

平成 7年度　外郭団体への粗大ごみ収集業務の一部委託開始
平成 9年度　全量有料化
平成10年度　外郭団体への粗大ごみ収集業務の全面委託実施
平成12年度　粗大ごみ受付センター開設
平成15年度　粗大ごみインターネット受付開始
平成17年度　民間事業者への粗大ごみ収集業務の一部委託開始（18区中6区/2エリア）
平成18年度　民間事業者への粗大ごみ収集業務委託の拡大（18区中13区/4エリア）
平成23年度　受付業務を受付センターに一元化（18区中13区）、収集業務は収集業者に委託（18区中13区/4エリア）
平成24年度　受付センターでの受付業務実施区を18区に拡大、民間事業者への収集業務実施区を15区5エリアに拡大
平成25年度　収集業務は全市６エリアすべてを民間事業者へ委託
平成26年度　粗大ごみ受付センター受付電話の一本化

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理に関する条例・規則
一般廃棄物処理計画実施計画

【 根拠とするデータ等 】

粗大ごみの受付及び収集実績

	課長	係長	運営係
本資料は、公正・適正に作成しました。	立花　千恵	川崎　邦生	村上　花穂

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　　業務　　課］

事　業　名
９款　２項　１目 **適正処理総務管理費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	1
14	3

令和元年度事業評価書番号	9-2-1 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	使用料及び手数料		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	107,132	0		10,575			96,557
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	107,156			11,732			95,424
増△減	△ 24	0	0	△ 1,157	0	0	1,133

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**124,102**	**122,115**	**126,425**
	市債＋一般財源	**111,660**	**111,345**	**114,669**
決算	事業費	**123,849**	**148,884**	**145,396**
	市債＋一般財源	**112,161**	**138,229**	**135,398**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**107,132**	**107,132**
	市債＋一般財源	**96,557**	**96,557**

方針に関する決裁　種別（）
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

市民の生活から排出されるごみの収集、運搬及び処理を適切かつ効率的に実施するための事務・管理経費です。
また、収集事務所職員の知識や経験を活かし、ネット等の貸与や設備の改修など、費用の負担を含めて
本市が積極的に支援をすることで、より効果的に集積場所の改善を地域と協働しながら取り組みます。

① 動物死体処理事業
　市民から処理依頼（飼育動物）、又は連絡（遺棄動物）を受けて処理します。（飼育動物は戸塚斎場へ搬入）
② 集積場所改善対策事業
　・カラスよけネット・ネットボックス貸し出し事業　・集積場所改善（補修・修繕）　・集積場所の掲示物作成 など
③ 優良集積場所表彰事業
　優良な集積場所を表彰するための必要物品購入、表彰状の作成など
④　ごみ収集運搬業務
　・ふれあい収集　・狭あい道路収集　・粗大ごみの持ち出し収集　など
⑤　労務特別対策費
　夏季、年末年始等繁忙期対策の人件費等
⑥　ごみの出し方ＰＲ事業
　ごみと資源物の分け方・出し方、年末年始の収集日程等を周知します。
⑦　ごみ屋敷対策事業
　いわゆるごみ屋敷条例に対応するための物品の購入、委託など
⑧　その他事務費

【 実績の推移・今後見込み 】

① 動物死体処理

		28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度見込
処理数		11,882	11,439	11,027	12,405	11,448
内訳	遺棄	10,139	9,827	9,497	10,600	9,821
	飼育	1,743	1,612	1,530	1,805	1,627

④　ごみ収集運搬業務

	開始年度	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度見込
ふれあい収集件数	H16年度	6,214	6,947	7,334	7,334	7,334
狭あい道路収集世帯数	H16年度	35,517	38,518	41,486	41,486	41,486
粗大ごみ持出収集件数	H13年度	9,525	11,041	12,077	12,077	12,077

【 事業費の内訳 】

	２年度	元年度	差　引	説　明
① 動物死体処理事業	41,173	37,345	3,828	人件費単価変更による増
② 集積場所改善対策事業	3,438	6,588	△ 3,150	既存物品の活用等による減
③ 優良集積場所表彰事業	630	990	△ 360	既存物品の活用等による減
④ ごみ収集運搬業務	47,275	46,514	761	執行事業変更による増
⑤ 労務特別対策費	11,395	11,130	265	制度移行による増
⑥ ごみの出し方PR事業	885	1,608	△ 723	作成数の減
⑦ ごみ屋敷対策事業	820	1,460	△ 640	既存物品の活用等による減
⑧ その他事務費	1,516	1,521	△ 5	有料道路利用見込み等の減
合　計	107,132	107,156	△ 24	

【 事業スケジュール 】

事業①～⑧（⑤を除く）　：　通年　　事業⑤　：　７月～９月、12月～翌年１月

【 事業開始年度 】

・①：昭和30年から飼育分・遺棄分の動物死体処理の業者委託を開始。平成17年度から遺棄分の業務を直営事務所に移したが、平成22年度から遺棄分の業務を再度委託化した。
・②：平成22年度から開始。　・⑥：平成７年度から開始。　・⑦：平成28年度から開始。

【 根拠法令 】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律　・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理に関する条例
・一般廃棄物処理実施計画　・動物の愛護及び管理に関する法律
・横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

・ごみと資源の総量　・収集件数　・動物の死体処理件数　・排出支援件数

	課長	係長	運営係
本資料は、公正・適正に作成しました。	立花　千恵	井上　宏	普津澤　優

(様式②－1)　　**令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）**

［ 資源循環 局　　業務　　課］

事　業　名
9 款　2 項　1 目 **家庭ごみ収集運搬業務委託事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-2-13
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	3,538,479	0					3,538,479
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	3,450,521						3,450,521
増△減	87,958	0	0	0	0	0	87,958

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**2,716,517**	**2,714,344**	**2,778,210**
	市債＋一般財源	**2,716,517**	**2,714,344**	**2,778,210**
決算	事業費	**2,710,031**	**2,646,284**	**2,719,475**
	市債＋一般財源	**2,710,031**	**2,646,284**	**2,719,475**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**3,538,479**	**3,538,479**
	市債＋一般財源	**3,538,479**	**3,538,479**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
家庭ごみの収集運搬業務の効率化を図るため、市内全域でプラスチック製容器包装及び缶・びん・ペットボトルの収集運搬業務を民間業者に委託します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	西	中	栄	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製容器包装委託区	缶･びん･ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ委託区
H14年度	一部委託 ・MM21　(2月開始)				
H15年度	一部委託 ・MM21 ・北幸・南幸地区 (10月開始)	一部委託 ・関内地区等 (10月開始)			
H16年度	全域委託　(4月開始)				
H17年度		全域委託　(4月開始)			
H18年度					
H19年度			全域委託　(5月開始)		
H20年度					
H21年度				鶴見・保土ケ谷・港北・緑・青葉・都筑・戸塚の７区	
H22年度	品目別委託へ切替。 燃やすごみ等は市の職員、資源物は民間業者による収集。			中・栄を除く全16区	西の１区
H23年度					神奈川・西・港南の３区
H24年度			品目別委託へ切替。 燃やすごみ等は市の職員、資源物は民間業者による収集。	中を除く全17区	栄を含む８区拡大 計11区
H25年度		品目別委託へ切替。 燃やすごみ等は市の職員、資源物は民間業者による収集。		中を拡大 計18区	中を含む７区拡大 計18区
H26～R2年度					

【 事業費の内訳 】

品　目	令和２年度	令和元年度	差引	説　明
プラスチック製容器包装収集運搬業務委託	1,728,121	1,684,949	43,172	委託費用
缶･びん・ペットボトル収集運搬業務委託	1,808,545	1,763,759	44,786	委託費用
その他事務費	1,813	1,813	0	地図・ＩＣカード購入、車両用マグネット印刷
計	3,538,479	3,450,521	87,958	

【 事業スケジュール 】
通年

【 事業開始年度 】
平成14年度

【 根拠法令 】
地方自治法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【 根拠とするデータ等 】
ごみと資源の総量

	課長	係長	計画係
本資料は、公正･適正に作成しました。	立花　千恵	齊藤　信久	大野　貢司

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　　施設　　課］

事　業　名
９ 款 ２ 項 １ 目 **中継輸送業務委託事業**

特記事項	
中期計画－３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画－３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-2-14
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和２年度	619,171	0		1,694	1,104		616,373
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	614,150			1,694	1,104		611,352
増△減	5,021	0	0	0	0	0	5,021

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**656,690**	**637,509**	**637,646**
	市債＋一般財源	**653,880**	**634,711**	**634,848**
決算	事業費	**605,026**	**607,889**	**600,206**
	市債＋一般財源	**602,238**	**604,644**	**597,251**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**619,171**	**619,171**
	市債＋一般財源	**616,373**	**616,373**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　燃やすごみ中継輸送業務委託

家庭ごみ中継輸送業務（神奈川輸送事務所、戸塚輸送事務所、神明台輸送事務所）について、より効率的・効果的な執行体制を確立するため、中継輸送事務所のごみ運搬及び施設管理を委託により実施する。委託の実施にあたっては、焼却工場の運転や、整備・改修時期等の諸条件を勘案しつつ実施する。

また、休止中の保土ケ谷工場の中継用プラントを利用した家庭ごみ中継輸送業務を委託により実施する。

２　輸送用コンテナボックス管理事業

更新時の経費を平準化するために、15年度に購入から借入（6年リース）へ切り替えを行っており、引き続きコンテナの借入を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

１　燃やすごみ中継輸送業務委託の開始時期

【平成15年度】　戸塚輸送委託（7月）
【平成16年度】　神奈川輸送委託（4月）
【平成17年度】　神明台輸送委託（4月）
【平成22年度】　保土ケ谷輸送委託（4月）

２　輸送用コンテナボックス管理事業

過年度推移と今後の見込み

28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度見込	３年度見込
55個借入 （新規０個） （０個満了）	55個借入 （新規23個） （23個満了）	55個借入 （新規９個） （10個満了）	55個借入 （新規10個） （10個満了）	55個借入 （新規０個） （０個満了）	55個借入 （新規12個） （12個満了）
52,478千円	50,204千円	55,111千円	54,684千円	54,886千円	54,886千円

【 事業費の内訳 】

	（単位：千円）	**２年度**	元年度	差引	説　明
歳入	１　建物・土地貸付による収入	**1,694**	1,694	0	
	２　目的外利用による諸収入	**1,104**	1,104	0	
	計	**2,798**	2,798	0	
歳出	１　燃やすごみ中継輸送業務委託事業	**564,055**	559,248	4,807	労務単価変更による増
	２　輸送用コンテナボックス管理事業	**54,886**	54,714	172	税率変更による増
	３　その他事務費	**230**	188	42	
	計	**619,171**	614,150	5,021	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

１　燃やすごみ中継輸送業務委託　平成15年度事業開始
２　輸送用コンテナボックス管理事業　平成15年度（リース契約開始）

【 根拠法令 】

・地方自治法
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

ごみと資源の総量

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	安室　睦芳	津島　邦宏	中島　祥吾

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　　施設　　課］

事　業　名
9 款 2 項 1 目 **輸送事務所補修費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和元年度事業評価書番号	9-1-3 3
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	71,496	0				0	71,496
補助事業							0
単独事業		補助率　％					0
令和元年度	71,496						71,496
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	51,245	59,097	84,464
	市債＋一般財源	51,245	59,097	84,464
決算	事業費	51,826	69,819	74,988
	市債＋一般財源	51,826	69,819	74,988

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	122,379	131,022
	市債＋一般財源	122,379	131,022

方針に関する決裁　種別()
有（　　）（無）

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1　事業目的

家庭系ごみの輸送の効率化と焼却工場の安定稼動を図るために市内３か所に設置された輸送事務所について、設備の定期的な補修や整備等を実施し、施設の機能維持及び円滑な運営管理を図ることを目的とする。

2　２年度実施内容

各輸送事務所の経年劣化している機器の補修や消耗品の交換を行い機能維持を図る。

3　施設の概要

施 設 名	神明台輸送事務所	戸塚輸送事務所	神奈川輸送事務所
所 在 地	泉区池の谷3949	戸塚区名瀬町443-1	神奈川区新浦島町2-4-2
竣工年月	平成３年８月	昭和62年12月	平成６年３月
処理能力	５００ｔ/日	２００ｔ/日	４００ｔ/日
中継方式	コンパクタ方式	コンパクタ方式	コンパクタ方式

【 実績の推移・今後見込み 】

	工 事 名 等
28年度実績	神奈川・戸塚・神明台輸送事務所ごみ積替施設補修工事
29年度実績	神奈川・戸塚・神明台輸送事務所ごみ積替施設補修工事、戸塚輸送事務所消防用設備等更新工事、戸塚輸送事務所受変電設備補修工事、神奈川輸送事務所投入ステージトイレ改修工事（その２）、神奈川輸送事務所空調機更新工事
30年度実績	神奈川・戸塚・神明台輸送事務所ごみ積替施設補修工事、神明台輸送事務所消防用設備等更新工事、戸塚輸送事務所シャッター更新工事
元年度見込	神奈川・戸塚・神明台輸送事務所ごみ積替施設補修工事、神奈川輸送事務所消防用設備等更新工事
２年度見込	神奈川・戸塚・神明台輸送事務所ごみ積替施設補修工事、神明台輸送事務所空調機更新工事、神明台輸送事務所監視制御装置更新工事
３年度見込	神奈川・戸塚・神明台輸送事務所ごみ積替施設補修工事、戸塚輸送事務所屋上防水改修工事、神明台輸送事務所トラックスケールデータ処理装置更新工事、戸塚輸送事務所トラックスケールデータ処理装置更新工事、神明台輸送事務所電灯設備更新工事、神明台輸送事務所空調機更新工事、神奈川輸送事務所温水発生機更新工事

【 事業費の内訳 】

	元年度	２年度	３年度	説明
工事費	71,258	71,130	121,752	
事務費	238	366	627	設計監督事務費
合　　計	71,496	71,496	122,379	

【 事業開始年度 】

昭和59年度

【 根拠とするデータ等 】

ごみと資源の総量

	課長	係長	管理係
本資料は、公正･適正に作成しました。	安室　睦芳	津島　邦宏	中島　祥吾

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局 街の美化推進 課］

事　業　名
９款　２項　１目 **クリーンタウン横浜事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6

令和元年度事業評価書番号	9-2-15
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和２年度	186,002	0		11,149			174,853
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	195,657			11,703			183,954
増△減	△ 9,655	0	0	△ 554	0	0	△ 9,101

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**200,571**	**185,686**	**196,887**
	市債＋一般財源	**187,682**	**173,940**	**178,976**
決算	事業費	**178,996**	**175,286**	**186,842**
	市債＋一般財源	**166,835**	**165,300**	**175,383**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**202,000**	**202,000**
	市債＋一般財源	**189,000**	**189,000**

方針に関する決裁　種別（）
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例」（以下「条例」という。）に基づき、清潔で安全な街づくりを推進するため、美化推進重点地区において、歩道・駅前広場等の清掃、歩行喫煙防止パトロールを実施します。

また、喫煙禁止地区において、喫煙禁止地区等指導員による巡回・指導及び過料処分を適用します。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、歩きたばこやポイ捨て禁止に係る広報を実施します。

１　クリーンアップ事業
都心部美化推進重点地区（横浜、MM21、関内、山下・元町及び伊勢佐木町・野毛、新横浜）の歩道・駅前広場清掃等の実施
喫煙禁止地区内に設置されている喫煙所の清掃

２　喫煙禁止地区及び歩行喫煙防止事業
喫煙禁止地区における、指導員による巡回指導、喫煙禁止地区の周知・広報、歩きたばこ防止パトロールの実施

３　条例に係る各種広報事業
喫煙禁止地区標識・標示の設置、ポイ捨て禁止・歩きたばこ防止の周知・広報、区局連携のキャンペーン実施等

４「きれいなまち横浜」でおもてなしの推進（オリンピック・パラリンピック関連）
試合前後の歩道清掃及び歩行喫煙防止の呼びかけ

５　自動販売機関連事業費
美化推進重点地区における自動販売機の設置届出受理等

【 実績の推移・今後見込み 】

１　クリーンアップ事業

＜歩道・駅前広場清掃日数＞

平成30年度	年12日～365日
令和元年度	年12日～366日
令和２年度	年12日～365日（予定）

＜喫煙所清掃回数＞　※土・日・祝日を含む

平成30年度	延べ5,740回実施	すべての喫煙所で１日１回清掃
令和元年度	延べ5,856回実施	
令和２年度	延べ5,856回実施（予定）	

２　喫煙禁止地区及び歩行喫煙防止事業
都心部美化推進重点地区については、本市職員（喫煙禁止地区等指導員）が定期的に巡回
過料処分件数　28年度：1,681件 29年度：1,837件 30年度：1,753件 令和元年度：2,000件（見込） ２年度：2,000件（見込）
美化推進重点地区及び市内の主要駅において、歩行喫煙防止の注意指導活動を委託により実施
歩行喫煙防止パトロール実施回数　29年度：延べ2,112回　30年度：延べ1,794回　令和元年度：延べ1,560回（見込）
2年度：延べ1,500回（見込）

３　条例に係る各種広報事業
標識や路面標示の新設及び更新
実施箇所　29年度：戸塚　30年度：関内、MM21、二俣川　令和元年度：新横浜、横浜　２年度：鶴見、東神奈川・仲木戸
地域住民・事業者等と連携したキャンペーンを各区で実施 30年度：120回 令和元年度：120回（見込） ２年度：120回（見込）
SNS等の活用により、まちの美化活動をすすめる団体への支援 30年度：25団体 令和元年度：25団体（見込）　２年度：25団体（見込）

【 事業費の内訳 】

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
１クリーンアップ事業	60,010	74,467	△ 14,457	清掃回数見直しによる減
２喫煙禁止地区及び歩行喫煙防止事業	97,073	103,354	△ 6,281	実施回数見直しによる減
３条例に係る各種広報事業	8,501	4,625	3,876	標識設置による増
４「きれいなまち横浜」でおもてなしの推進	10,153	2,720	7,433	歩道清掃実施による増
５自動販売機関連事業費	43	57	△ 14	
６事業運営費	289	762	△ 473	
７その他	9,933	9,672	261	
合　　計	186,002	195,657	△ 9,655	

【 事業開始年度 】
平成８年度

【 根拠法令 】
横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例

【 根拠とするデータ等 】
喫煙禁止地区における過料徴収実績

	課長	係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。	柏木　利明	栃澤　徹也	橋本　有美

(様式②－1)　　**令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）**

［ 資源循環 局 街の美化推進 課］

事　業　名
9 款　2 項　1 目
不法投棄等対策事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6

令和元年度事業評価書番号	9-2-16
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	8,239	0		1,814			6,425
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和元年度	10,109			1,749			8,360
増△減	△ 1,870	0	0	65	0	0	△ 1,935

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**17,308**	**15,388**	**13,332**
	市債＋一般財源	**14,332**	**12,235**	**10,972**
決算	事業費	**13,124**	**10,946**	**11,184**
	市債＋一般財源	**10,765**	**8,740**	**9,263**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**8,000**	**8,000**
	市債＋一般財源	**6,500**	**6,500**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

不法投棄の削減を目的として、不法投棄多発地域での夜間監視パトロールの実施などを行います。
また、市民の安全で快適な生活環境づくりに取り組むため、不法投棄物の適正な処理や放置自動車の撤去・処分を行います。

・夜間監視パトロールの実施（通年）
・不法投棄物の適正処理（通年）
・廃物判定委員会の開催、運営、廃物の判定
・放置自動車の撤去（一時移動を含む）及び処分

【 実績の推移・今後見込み 】

1　不法投棄回収実績（収集事務所回収分）

	28年度	29年度	30年度	元年度見込	２年度見込
回収量(t)	約1,326	約1,377	約1,326	約1,370	約1,370
箇所数	33,070	36,638	38,736	33,000	33,000

2　夜間監視パトロール実績

	28年度	29年度	30年度	元年度見込	２年度見込
実施日数	60日	60日	40日	28日	18日
警察引渡し	0件	0件	0件	0件	0件
警察通報	1件	1件	0件	0件	0件

3　家電４品目の回収実績

	28年度	29年度	30年度	元年度見込	２年度見込
エアコン	23	23	26	25	25
ブラウン管テレビ	688	455	372	400	340
薄型テレビ	259	280	373	400	400
冷蔵庫	389	264	317	330	300
洗濯機	230	193	226	240	230
合計	1,589	1,215	1,314	1,395	1,295

4　放置自動車処理等実績

	28年度	29年度	30年度	元年度見込	２年度見込
発見・通報台数（台）	85	92	119	85	85
本市撤去台数　（台）	29	24	25	25	25
自主撤去台数　（台）	66	59	88	60	60

【 事業費の内訳 】

	２年度	元年度	差　引	説　　明
警報装置による機械警備	50	100	△ 50	
夜間監視パトロールの実施	780	832	△ 52	単価見直しによる減
啓発看板の作成	64	64	0	
不法投棄物の適正処理	386	1,569	△ 1,183	処理量見直しによる減
不法投棄家電・パソコン等の適正処理	5,642	6,256	△ 614	実績による減
現場調査費	10	50	△ 40	
廃物判定委員会運営費	652	653	△ 1	
放置自動車撤去・処分	655	585	70	実績による増
合　　計	8,239	10,109	△ 1,870	

【 根拠法令 】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例
・特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）
・資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）
・特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収・破壊法）
・横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例

【根拠とするデータ等】

不法投棄回収実績、家電４品目等不法投棄リサイクル実績、放置自動車処理等実績

	課長	係長	
本資料は、公正･適正に作成しました。	柏木　利明	石原　千晶	小玉　洋

(様式②－1)　　# 令 和 ２ 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 資源循環 局 街の美化推進課］

事　業　名
９款　２項　１目 **イベント関連歩道清掃費**

特記事項	
中期計画－３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画－３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6

令和元年度事業評価書番号	
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	5,914	0					5,914
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	10,000						10,000
増△減	△ 4,086	0	0	0	0	0	△ 4,086

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向け、来街者を「きれいなまち横浜」でお迎えするため、
会場周辺の歩道清掃を強化します。

【 実績及び今後見込み 】
令和元年度　・第７回アフリカ開発会議会場周辺清掃実施
・ラグビーワールドカップ2019™会場周辺清掃実施

令和２年度　・東京2020オリンピック・パラリンピック会場周辺の歩道清掃を実施

【 事業費の内訳 】

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
イベント会場周辺清掃	5,914	10,000	△ 4,086	清掃箇所の変更による減
合　　計	5,914	10,000	△ 4,086	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
イベント会場周辺清掃		契約事務		清掃実施								

【 事業開始年度 】
令和元年度

【根拠法令】
廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例

【 根拠とするデータ等 】
歩道面積

	課長	係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。	柏木　利明	石原　千晶	山村　光一

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[資源循環 局　　施設　　課]

事　業　名
9 款　2 項　1 目 **管路収集施設整備事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-2-18
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	21,193	0	0	423		0	20,770
補助事業							0
単独事業		補助率　%					0
令和元年度	39,722	0	0	409		0	39,313
増△減	△ 18,529	0	0	14	0	0	△ 18,543

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	10,029	8,764	124,565
	市債＋一般財源	10,029	8,764	124,565
決算	事業費	10,789	11,817	129,687
	市債＋一般財源	10,789	11,817	129,687

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	56,901	56,901
	市債＋一般財源	56,478	56,478

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1 事業目的

みなとみらい２１地区においては、ごみの衛生的、効率的な収集と排出の利便性及び地域環境の美化向上を図ることを目的として、廃棄物集じん管路によるごみ収集システムを導入していたが、平成29年度で廃止となった。しかし、共同溝内の管路は残置されており、共同溝特措法に基づく共同溝占有者としての権利義務は残るため、引き続き共同溝の維持管理に関する経費を執行する。

2 令和２年度実施内容

共同溝（みなとみらい２１地区共同溝、臨港道路共同溝）の維持管理のための設備点検、修繕等

【 実績の推移・今後見込み 】

平成28年度実績	クリーンセンター（消防用設備等更新工事、送風機高圧インバータ補修工事）、共同溝維持管理委託
平成29年度実績	【30年3月末をもって管路収集事業は廃止】クリーンセンター屋上ゴンドラ撤去工事、みなとみらい共同溝浸水防止機ほか設置工事、共同溝維持管理委託、MM21共同溝中央監視装置ソフト変更業務委託
平成30年度実績	みなとみらい21地区集じん管撤去工事、クリーンセンター集じん設備撤去工事、みなとみらい21地区共同溝接地設備補修工事、みなとみらい共同溝浸水防止機設置工事その２、共同溝維持管理委託等
令和元年度見込	共同溝附帯設備更新工事、共同溝維持管理委託、都市計画（都市施設）の廃止
令和２年度見込	共同溝附帯設備更新工事、共同溝維持管理委託
令和３年度見込	共同溝附帯設備更新工事、共同溝躯体補修工事、共同溝維持管理委託

【 事業費の内訳 】　　(単位：千円)

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	説明
工事費	33,518	[redacted]		
共同溝維持管理費	6,204			委託費等
事務費等	0			設計監督事務費等
合　　計	39,722	21,193	56,901	

【 事業開始年度 】

昭和59年度

【 根拠法令 】

共同溝の整備等に関する特別措置法

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	安室　睦芳	津島　邦宏	中島　祥吾

（様式①）

事 業 計 画 書 目 次

[資源循環局]　　9款　2項　2目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
38	施設管理費	173,679	172,610	155,860	155,336	17,819	17,274	○	
39	工場運営費	2,159,157	△ 1,135,708	2,228,776	△ 1,298,966	△ 69,619	163,258	○	
40	施設計画管理費	2,682	2,682	3,102	3,102	△ 420	△ 420	○	
41	工場補修費	1,881,512	1,881,512	1,694,840	1,694,840	186,672	186,672	○	
42	鶴見工場長寿命化対策事業	3,387,805	2,631,021	185,930	137,130	3,201,875	2,493,891	○	
43	焼却灰資源化事業	33,380	33,380	41,725	41,725	△ 8,345	△ 8,345	○	
44	保土ケ谷工場再整備事業	172,800	118,800	23,000	23,000	149,800	95,800	○	○
45	焼却工場排ガス処理設備等整備事業	185,530	185,530	185,530	185,530	0	0	○	
46	焼却工場3R夢プラン推進事業	999	999	1,031	1,031	△ 32	△ 32	○	
47	廃棄物検査費	49,586	48,052	48,695	47,101	891	951	○	○
48	工場環境保全調査費	5,547	5,547	5,567	5,567	△ 20	△ 20		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	8,052,677	3,944,425	4,574,056	995,396	3,478,621	2,949,029		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[資源循環 局　　施設　　課]

事　業　名
９款　２項　２目 **施設管理費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
10	4
11	2,3,4

令和元年度事業評価書番号	9-2-21
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	173,679	0		1,069		2,000	170,610
補助事業							0
単独事業	173,679	補助率　％		1,069		2,000	170,610
令和元年度	155,860			524			155,336
増△減	17,819	0	0	545	0	2,000	15,274

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**256,523**	**231,216**	**265,669**
	市債＋一般財源	**256,002**	**230,682**	**265,143**
決算	事業費	**231,573**	**216,863**	**254,662**
	市債＋一般財源	**109,905**	**214,648**	**253,338**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**187,368**	**187,368**
	市債＋一般財源	**186,844**	**186,844**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　事業目的・必要性

各工場において管理運営上共通して必要な経費を事務の効率化を図りながら執行する。
併せて、施設課の運営上必要な経費を執行する。

２　令和２年度実施内容

(1)　会計年度任用職員関係経費の支出
(2)　工場合同設計分等の委託執行事務
(3)　公害健康被害補償法に基づく汚染負荷量賦課金の納付
(4)　設計製図ソフト等の運用業務
(5)　自治会町内会長向け工場見学会の実施
(6)　旧港南工場解体関連の業務
(7)　焼却工場の津波浸水対策の検討
(8)　新市庁舎移転に伴う資源LANシステム改修
(9)　その他（施設課内各種事務及び工場間の連絡調整）

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
会計年度任用職員(人)	44	44	45	43	36	37	36
汚染負荷量賦課金対象工場	都筑工場 保土ケ谷工場 旧栄工場 旧港南工場 旭工場	都筑工場 保土ケ谷工場 旧栄工場 旧港南工場 旭工場	都筑工場 保土ケ谷工場 旧栄工場 旧港南工場 旭工場	都筑工場 保土ケ谷工場 旧栄工場 旧港南工場 旭工場	都筑工場 保土ケ谷工場 旧栄工場 旧港南工場 旭工場	都筑工場 保土ケ谷工場 旧栄工場 旧港南工場 旭工場	都筑工場 保土ケ谷工場 旧栄工場 旧港南工場 旭工場

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	**令和元年度**	差　引	説　　明
会計年度任用職員関係経費	**123,996**	**100,449**	23,547	制度移行による増
委託料	**36,727**	**40,128**	△3,401	
汚染負荷量賦課金	**6,079**	**6,089**	△10	
システム利用経費	**1,400**	**1,602**	△202	
その他事務経費等	**5,477**	**7,592**	△2,115	
合　　計	**173,679**	**155,860**	17,819	

【 事業開始年度 】

平成10年度

【 根拠法令 】

汚染負荷量賦課金：公害健康被害補償法

【 根拠とするデータ等 】

焼却工場における年間ごみ焼却量（資源循環局事業概要）

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	安室　睦芳	津島　邦宏	浅野　はるな

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　　施設　　課］

事　業　名
９款　２項　２目 **工場運営費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和元年度事業評価書番号	9-2-2 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和２年度	2,159,157	0	0	2,130	3,292,735	0	△ 1,135,708
補助事業							
単独事業	2,159,157	補助率　％		2,130	3,292,735		△ 1,135,708
令和元年度	2,228,776	0	0	2,024	3,525,718	0	△ 1,298,966
増△減	△ 69,619	0	0	106	△ 232,983	0	163,258

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**2,304,931**	**2,376,717**	**2,250,432**
	市債＋一般財源	**△1,843,911**	**△1,560,643**	**△1,307,197**
決算	事業費	**2,160,430**	**2,205,717**	**2,108,765**
	市債＋一般財源	**△847,220**	**△1,676,475**	**△1,085,587**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**2,722,094**	**2,722,094**
	市債＋一般財源	**△1,135,708**	**△1,135,708**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　事業目的

市内から排出される家庭系及び事業系の燃やすごみの焼却処理を円滑に行うため、維持管理経費を執行する。

２　令和２年度実施内容

(1)　焼却処理等に伴い必要となる各種薬品の購入　　(2)　焼却処理に伴い必要となる光熱水費の執行

(3)　施設維持管理のための委託の執行　　(4)　ごみ焼却により発電した余剰電力の売却

(5)　その他管理・運営に必要な経費の執行

３　施設概要（※保土ケ谷工場は、平成22年度から一時休止中）

工場名		鶴見工場	保土ケ谷工場※	旭工場	金沢工場	都筑工場
所在地		鶴見区末広町1-15-1	保土ケ谷区狩場町355	旭区白根2-8-1	金沢区幸浦2-7-1	都筑区平台27-1
敷地面積		61,053.9㎡	60,420.0㎡	55,721.9㎡	70,000.0㎡	64,218.8㎡
建物延床面積		42,029.9㎡	26,869.4㎡	16,460.0㎡	52,101.0㎡	29,064.4㎡
稼動開始年月		平成７年４月	昭和55年７月	平成11年４月	平成13年４月	昭和59年４月
焼却能力		1,200ｔ/24ｈ	1,200ｔ/24ｈ	540ｔ/24ｈ	1,200ｔ/24ｈ	1,200ｔ/24ｈ
発電能力		22,000ｋW	4,200ｋW	9,000ｋW	35,000ｋW	13,000ｋW
焼却炉	型式	三菱マルチン式	デ・ロール式	三菱マルチン式	日本鋼管フェルント式	三菱マルチン式
	基数	400ｔ×３基	400ｔ×３基	180ｔ×３基	400ｔ×３基	400ｔ×３基
	火床面積	212.94㎡(70.98㎡×３基)	186㎡(62㎡×３基)	91.89㎡(30.63㎡×３基)	219.96㎡(73.32㎡×３基)	187.8㎡(62.6㎡×３基)
	煙突	鋼板製３筒、ＲＣ外筒、集合煙突 地上高：130m 吐出速度：30m/sec	鋼板製３筒、ＲＣ外筒、集合煙突 地上高：115m 吐出速度：30m/sec	鋼板製３筒、ＲＣ外筒、集合煙突 地上高：100m 吐出速度：30m/sec	鋼板製３筒、ＲＣ外筒、集合煙突 地上高：130m 吐出速度：平均30m/sec	鋼板製３筒、ＲＣ外筒、集合煙突 地上高：130m 吐出速度：平均30m/sec
破砕設備		（鶴見資源化センター） 剪断式：100ｔ/5ｈ 回転式：150ｔ/5ｈ	－	剪断式37.5t/5ｈ	－	剪断式：60ｔ/5ｈ

【 実績の推移・今後見込み 】（※保土ケ谷工場は、平成22年度から一時休止中）

		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和２年度見込	令和３年度見込
焼却量	鶴見工場	269,343ｔ	258,505ｔ	257,429ｔ	279,168ｔ	187,008ｔ	187,008ｔ
	保土ケ谷工場	—	—	—	—	—	—
	旭工場	135,471ｔ	127,808ｔ	123,874ｔ	125,626ｔ	133,920ｔ	133,920ｔ
	金沢工場	297,325ｔ	286,305ｔ	291,478ｔ	279,168ｔ	286,080ｔ	286,080ｔ
	都筑工場	185,101ｔ	179,380ｔ	219,560ｔ	193,744ｔ	260,244ｔ	260,244ｔ
	計	887,240ｔ	851,998ｔ	892,341ｔ	877,706ｔ	867,252ｔ	867,252ｔ
灰量	鶴見工場	43,220ｔ	41,759ｔ	39,704ｔ	45,086ｔ	28,837ｔ	28,837ｔ
	保土ケ谷工場	—	—	—	—	—	—
	旭工場	17,620ｔ	16,715ｔ	15,662ｔ	16,432ｔ	16,928ｔ	16,928ｔ
	金沢工場	29,459ｔ	39,721ｔ	38,805ｔ	38,721ｔ	38,078ｔ	38,078ｔ
	都筑工場	27,852ｔ	27,760ｔ	31,185ｔ	29,934ｔ	36,955ｔ	36,955ｔ
	計	118,151ｔ	125,955ｔ	125,356ｔ	130,173ｔ	120,798ｔ	120,798ｔ
残さ率	鶴見工場	16.05%	16.15%	15.42%	16.15%	15.42%	15.42%
	保土ケ谷工場	—	—	—	—	—	—
	旭工場	13.01%	13.08%	12.64%	13.08%	12.64%	12.64%
	金沢工場	14.11%	13.87%	13.31%	13.87%	13.31%	13.31%
	都筑工場	15.05%	15.48%	14.20%	15.45%	14.20%	14.20%
	計	13.32%	14.78%	14.05%	14.83%	13.93%	13.93%
売電電力量	鶴見工場	61,135,947kWh	67,007,927kWh	58,836,889kWh	72,611,903kWh	45,623,704kWh	45,623,704kWh
	保土ケ谷工場	—	—	—	—	—	—
	旭工場	29,688,338kWh	29,148,448kWh	26,208,154kWh	31,049,008kWh	32,129,251kWh	32,129,251kWh
	金沢工場	78,243,900kWh	87,955,430kWh	89,148,540kWh	92,289,179kWh	89,843,634kWh	89,843,634kWh
	都筑工場	39,467,256kWh	45,141,216kWh	58,126,272kWh	48,149,505kWh	69,793,773kWh	69,793,773kWh
	計	208,535,441kWh	229,253,021kWh	232,319,855kWh	244,099,595kWh	237,390,362kWh	237,390,362kWh

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

鶴見工場	保土ケ谷工場	旭工場	金沢工場	都筑工場	合計
440,939	365,590	299,815	543,036	509,777	2,159,157

【 根拠とするデータ等 】

焼却工場における年間ごみ焼却量（資源循環局事業概要）

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	安室　睦芳	津島　邦宏	増田　音央

(様式②－1)　　**令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）**

［ 資源循環 局　施設計画　課］

事　業　名
9 款　2 項　2 目
施設計画管理費

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	2

令和元年度事業評価書番号	9-2-2 1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	2,682	0	0			0	2,682
補助事業	0	0	0			0	0
単独事業	2,682	補助率　%				0	0
令和元年度	3,102	0	0			0	3,102
増△減	△ 420	0	0	0	0	0	△ 420

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	18,327	18,327
	市債＋一般財源	18,327	18,327

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1　事業目的

管理運営上必要な経費を事務の効率化を図りながら執行する。
併せて、施設計画課の運営上必要な経費も執行する。

2　令和２年度実施内容

(1)　建築・土木積算システム、設計製図ソフト等の運用業務
(2)　その他（施設計画課内各種事務等）

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	増減	説　明
委託料	1,000	1,000	0	
使用料	833	813	20	建築営繕積算システム賃借料
その他	849	1,289	△ 440	旅費、役務費（通信料ほか）、需用費等
合　計	2,682	3,102	△ 420	

【 事業開始年度 】

平成10年度

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

資源循環局　施設整備・管理基本計画
ヨコハマ３Ｒ夢プラン推進計画　第４章　1　ごみと資源の総量の今後の見通し

	課長	係長	
本資料は、公正･適正に作成しました。	鈴木　伸明	須賀　裕司	施設計画係 鴫原　勇希

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［資源循環 局　　施設　　課］

事業名
９款　２項　２目 **工場補修費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和元年度事業評価書番号	9-2-2 3
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	1,881,512	0	0			0	1,881,512
補助事業							0
単独事業	1,881,512	補助率　％					1,881,512
令和元年度	1,694,840	0	0			0	1,694,840
増△減	186,672	0	0	0	0	0	186,672

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**2,233,015**	**1,751,283**	**1,766,340**
	市債＋一般財源	**2,233,015**	**1,751,283**	**1,766,340**
決算	事業費	**2,360,387**	**2,012,337**	**1,829,844**
	市債＋一般財源	**2,360,387**	**2,012,337**	**1,829,844**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**5,824,596**	**3,224,509**
	市債＋一般財源	**5,824,596**	**3,224,509**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１ 事業目的

市内から排出される家庭系及び事業系の燃やすごみの焼却処理を円滑に行うため、補修工事を実施する。

２ 令和２年度実施内容

焼却工場の維持管理に必要な補修工事の実施。

３ 施設概要（※保土ケ谷工場は、平成22年度から一時休止中）

工場名		鶴見工場	保土ケ谷工場※	旭工場	金沢工場(溶融施設含む)	都筑工場
所在地		鶴見区末広町1-15-1	保土ケ谷区狩場町355	旭区白根2-8-1	金沢区幸浦2-7-1	都筑区平台27-1
敷地面積		61,053.9㎡	60,420.0㎡	55,721.9㎡	70,000.0㎡	64,218.8㎡
建物延床面積		42,029.9㎡	26,869.4㎡	16,460.0㎡	52,101.0㎡	29,064.4㎡
稼動開始年月		平成７年４月	昭和55年７月	平成11年４月	平成13年４月	昭和59年４月
焼却能力		1,200ｔ/24ｈ	1,200ｔ/24ｈ	540ｔ/24h	1,200ｔ/24ｈ	1,200ｔ/24ｈ
発電能力		22,000ｋW	4,200ｋW	9,000ｋW	35,000ｋW	13,000ｋW
焼却炉	型式	三菱マルチン式	デ・ロール式	三菱マルチン式	日本鋼管フェルント式	三菱マルチン式
	基数	400ｔ×３基	400ｔ×３基	180ｔ×３基	400ｔ×３基	400ｔ×３基
	火床面積	212.94㎡(70.98㎡×３基)	186㎡(62㎡×３基)	91.89㎡(30.63㎡×３基)	219.96㎡(73.32㎡×３基)	187.8㎡(62.6㎡×３基)
	煙突	鋼板製３筒、ＲＣ外筒、集合煙突 地上高：130m 吐出速度：30m/sec	鋼板製３筒、ＲＣ外筒、集合煙突 地上高：115m 吐出速度：30m/sec	鋼板製３筒、ＲＣ外筒、集合煙突 地上高：100m 吐出速度：30m/sec	鋼板製３筒、ＲＣ外筒、集合煙突 地上高：130m 吐出速度：平均30m/sec	鋼板製３筒、ＲＣ外筒、集合煙突 地上高：130m 吐出速度：平均30m/sec
破砕設備		（鶴見資源化センター） 剪断式：100ｔ/5ｈ 回転式：150ｔ/5ｈ	－	剪断式37.5t/5ｈ	－	剪断式：60ｔ/5ｈ

【 実績の推移・今後見込み 】（※保土ケ谷工場は、平成22年度から一時休止中）

		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和２年度見込	令和３年度見込
焼却量	鶴見工場	269,343ｔ	258,505ｔ	257,429ｔ	279,168ｔ	187,008ｔ	187,008ｔ
	保土ケ谷工場	—	—	—	—	—	—
	旭工場	135,471ｔ	127,808ｔ	123,874ｔ	125,626ｔ	133,920ｔ	133,920ｔ
	金沢工場	297,325ｔ	286,305ｔ	291,478ｔ	279,168ｔ	286,080ｔ	286,080ｔ
	都筑工場	185,101ｔ	179,380ｔ	219,560ｔ	193,744ｔ	260,244ｔ	260,244ｔ
	計	887,240ｔ	851,998ｔ	892,341ｔ	877,706ｔ	867,252ｔ	867,252ｔ
灰量	鶴見工場	43,220ｔ	41,759ｔ	39,704ｔ	45,086ｔ	28,837ｔ	28,837ｔ
	保土ケ谷工場	—	—	—	—	—	—
	旭工場	17,620ｔ	16,715ｔ	15,662ｔ	16,432ｔ	16,928ｔ	16,928ｔ
	金沢工場	29,459ｔ	39,721ｔ	38,805ｔ	38,721ｔ	38,078ｔ	38,078ｔ
	都筑工場	27,852ｔ	27,760ｔ	31,185ｔ	29,934ｔ	36,955ｔ	36,955ｔ
	計	118,151ｔ	125,955ｔ	125,356ｔ	130,173ｔ	120,798ｔ	120,798ｔ
残さ率	鶴見工場	16.05%	16.15%	15.42%	16.15%	15.42%	15.42%
	保土ケ谷工場	—	—	—	—	—	—
	旭工場	13.01%	13.08%	12.64%	13.08%	12.64%	12.64%
	金沢工場	14.11%	13.87%	13.31%	13.87%	13.31%	13.31%
	都筑工場	15.05%	15.48%	14.20%	15.45%	14.20%	14.20%
	計	13.32%	14.78%	14.05%	14.83%	13.93%	13.93%
売電電力量	鶴見工場	61,135,947kWh	67,007,927kWh	58,836,889kWh	72,611,903kWh	45,623,704kWh	45,623,704kWh
	保土ケ谷工場※	—	—	—	—	—	—
	旭工場	29,688,338kWh	29,148,448kWh	26,208,154kWh	31,049,008kWh	32,129,251kWh	32,129,251kWh
	金沢工場	78,243,900kWh	87,955,430kWh	89,148,540kWh	92,289,179kWh	89,843,634kWh	89,843,634kWh
	都筑工場	39,467,256kWh	45,141,216kWh	58,126,272kWh	48,149,505kWh	69,793,773kWh	69,793,773kWh
	計	208,535,441kWh	229,253,021kWh	232,319,855kWh	244,099,595kWh	237,390,362kWh	237,390,362kWh

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

鶴見工場	保土ケ谷工場	旭工場	金沢工場	都筑工場	合計
330,351	27,511	542,301	394,977	586,372	1,881,512

【 根拠とするデータ等 】

焼却工場における年間ごみ焼却量（資源循環局事業概要）

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	安室　睦芳	津島　邦宏	増田　音央

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　施設計画　課］

事　業　名
９款　２項　２目 **鶴見工場長寿命化対策事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和元年度事業評価書番号	9-2-24
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	3,387,805	756,784	0			2,329,000	302,021
補助事業	1,513,568	756,784	0			756,000	784
単独事業	1,874,237	補助率　50　%	0			1,573,000	301,237
令和元年度	185,930	48,800	0			136,000	1,130
増△減	3,201,875	707,984	0	0	0	2,193,000	300,891

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	0	245,700
	市債＋一般財源	0	0	190,350
決算	事業費	0	0	264,511
	市債＋一般財源	0	0	183,811

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	2,796,299	2,044,626
	市債＋一般財源	1,973,851	1,312,026

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１事業の目的

鶴見工場は令和２年度で稼働から26年目を迎え、ごみ焼却工場の一般的な耐用年数である25年を上回っており、焼却工場の基幹的設備の劣化が進行している。本市のごみの適正処理を継続するため、劣化が進行した基幹的設備の延命化工事を実施し、鶴見工場の長寿命化を図る事業を引き続き実施する。

２令和２年度実施内容

・鶴見工場長寿命化工事（焼却炉等改修工事）の施工（３年債務）
・鶴見工場長寿命化工事（受発配電設備補修工事）の施工（１年債務）
・鶴見工場長寿命化工事（クレーン制御装置補修工事）の施工
・鶴見工場長寿命化工事（その他工事）の施工

３施設概要

所在地	稼働開始年月	焼却設備能力	発電設備能力
鶴見区末広町１丁目15番地１	平成７年４月	1,200ｔ/日 (400ｔ/日×３炉)	22,000ｋW

【 実績の推移・今後見込み 】

令和元年度　：鶴見工場長寿命化工事（焼却炉等改修工事（製作））
　　：鶴見工場長寿命化工事（受発配電設備補修工事（設計・製作））
　　：鶴見工場長寿命化工事（クレーン制御装置補修工事（施工））
令和２年度　：鶴見工場長寿命化工事（焼却炉等改修工事（施工））
　　：鶴見工場長寿命化工事（受発配電設備補修工事（施工））
　　：鶴見工場長寿命化工事（クレーン制御装置補修工事（その２）（施工））
　　：鶴見工場長寿命化工事（その他工事（施工））

【 事業費の内訳 】

	令和２年度	令和元年度	差　引	説明
工事費				長寿命化工事
事務費等				
合　　計	3,387,805	185,930	3,201,875	

【 事業スケジュール 】

	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	合計
	鶴見工場 長寿命化工事					
事業費	264,511	185,930	3,387,805	2,796,299	2,044,626	8,679,171
市負担	183,811	137,130	2,631,021	1,973,851	1,312,026	6,237,839

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第５条の３

【 根拠とするデータ等 】

資源循環局　施設整備・管理基本計画
ヨコハマ３Ｒ夢プラン推進計画　第４章　１　ごみと資源の総量の今後の見通し
　　第６章　政策６　地球温暖化対策・エネルギーマネジメント
　　政策７　持続可能なストックマネジメント

	課長	係長	施設計画係
本資料は、公正・適正に作成しました。	鈴木　伸明	須賀　裕司	鴫原　勇希

(様式②－1)　　# 令 和 ２ 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 資源循環 局　　施設　　課］

事　業　名
９款　２項　２目
焼却灰資源化事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和元年度事業評価書番号	9-2-26
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	33,380	0					33,380
補助事業							
単独事業	33,380	補助率　　%					33,380
令和元年度	41,725						41,725
増△減	△ 8,345	0	0	0	0	0	△ 8,345

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**50,322**	**43,200**	**41,345**
	市債＋一般財源	**50,322**	**43,200**	**41,345**
決算	事業費	**46,526**	**39,529**	**39,933**
	市債＋一般財源	**46,526**	**39,529**	**39,933**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**900,000**	**1,200,000**
	市債＋一般財源	**900,000**	**1,200,000**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

焼却灰の埋立量を削減し、最終処分場の延命を行うため、令和２年度も引き続き焼却灰の資源化を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
金沢工場焼却灰資源化処理委託			1,009トン	1,000トン	830トン	20,000トン
鶴見工場焼却灰資源化処理委託	一時休止					
旭工場焼却灰資源化処理委託	1,146トン	968トン	一時休止			
焼却灰等分析業務委託			分析調査			

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	2年度	元年度	差　引	説　　明
委託費	[redacted]	41,420	[redacted]	焼却灰資源化処理委託及び焼却灰分析委託
事務費		305		
合　　計	33,380	41,725	△ 8,345	

【 事業スケジュール 】

令和２年度	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
金沢工場	焼却灰資源化処理委託											

【 事業開始年度 】

平成15年度

【 根拠とするデータ等 】
焼却工場における年間ごみ焼却量（資源循環局事業概要）

	課長	係長	設備係
本資料は、公正・適正に作成しました。	安室　睦芳	米村　卓郎	村松　優一

(様式②－1)　　**令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）**

［ 資源循環 局　施設計画　課］

事　業　名
9 款　2 項　2 目
保土ケ谷工場再整備事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
10	4
11	2

令和元年度事業評価書番号	9-2-2 1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	172,800	54,000				0	118,800
補助事業	162,000	54,000					108,000
単独事業	10,800	補助率 33 %					10,800
令和元年度	23,000						23,000
増△減	149,800	54,000	0	0	0	0	95,800

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**3,000**	**2,700**	**100,000**
	市債＋一般財源	**3,000**	**2,700**	**100,000**
決算	事業費	**3,272**	**7,344**	**30,444**
	市債＋一般財源	**3,272**	**7,344**	**30,444**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**178,000**	**1,400,000**
	市債＋一般財源	**178,000**	**1,400,000**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性 】

工場の主要設備である焼却炉は、耐用年数が概ね25年です。その時期に合わせ、設備の機能回復をする長寿命化対策工事を順次実施し、耐用年数を10年程度延命化しています。現在稼働中の焼却工場のうち都筑工場は、平成29年度末に長寿命化対策工事が完了し、令和10年度頃には寿命を迎えることから、将来にわたり安定的にごみを処理するため、休止している保土ケ谷工場の建替えによる再整備を進めます。

【 令和２年度実施内容 】

- 工場整備計画策定
- 環境影響調査
- 事業手法調査
- 中継施設等検討調査
- 測量調査

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和２年度見込	令和３年度見込	令和４年度見込
事業費　(千円)	7,344	30,444	23,000	172,800	178,000	1,400,000
事業内容	検討	基本構想検討	基本構想策定	整備計画策定、環境影響調査、測量調査、中継施設等検討調査、事業手法調査	環境影響調査、輸送事務所設計	工場再整備発注業務、輸送事務所建設、要員宿舎撤去

【 事業費の内訳 】

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
①工場整備基本構想	**0**	23,000	△ 23,000	委託内容の完了
②工場整備計画策定				工場整備計画策定による増
③環境影響調査				環境影響調査実施による増
④事業手法調査				事業手法調査実施による増
⑤中継施設等検討調査				中継施設等検討調査実施による増
⑥測量調査				測量調査実施による増
合　　計	**172,800**	23,000	149,800	

【 事業スケジュール 】

令和２～５年度	工場整備計画策定、環境影響調査、事業者選定
令和６～10年度	建設工事
令和11年度	工場稼働

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【 根拠となるデータ等 】

資源循環局　施設整備・管理基本計画
ヨコハマ３R夢プラン推進計画　第４章　１　ごみと資源の総量の今後の見通し、
第６章　政策６　地球温暖化対策・エネルギーマネジメント、政策７　持続可能なストックマネジメント

	課長	係長	施設計画係
本資料は、公正･適正に作成しました。	鈴木　伸明	須賀　裕司	鴫原　勇希

令 和 ２ 年 度 課 題 検 討 事 業 要 求 書 兼 審 査 書

［ 資源循環 局　施設計画　課］

事　業　名
９款　２項　２目 **保土ケ谷工場再整備事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	2
10	4

令和元年度事業評価書番号	9-2-21
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
（要求）	(263,000)	(74,400)					(188,600)
審査	172,800	54,000					118,800
前年度	23,000	0					23,000
増△減	149,800	54,000	0	0	0	0	95,800

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**3,000**	**2,700**	**100,000**
	市債＋一般財源	**3,000**	**2,700**	**100,000**
決算	事業費	**3,272**	**7,344**	**30,444**
	市債＋一般財源	**3,272**	**7,344**	**30,444**

【 事業の目的・必要性】

工場の主要設備である焼却炉は、耐用年数が概ね25年です。その時期に合わせ、設備の機能回復をする長寿命化対策工事を順次実施し、耐用年数を10年程度延命化しています。都筑工場は、平成29年度末に長寿命化対策工事が完了し、令和10年度頃には寿命を迎えることから、新たな焼却工場の再整備を進める必要があります。

【令和２年度実施内容と期待される効果】

- 工場整備計画策定
  工場整備整備計画の策定を進めていきます。
- 測量調査
  工場整備に必要な測量調査を実施します。
- 中継施設等検討調査
  工場整備に伴い、必要となる中継施設などの配置等について検討します。
- 環境影響調査
  工場整備に必要な環境影響調査を実施します。
- 事業手法調査
  工場整備の事業手法について、調査を実施します。

【 実績の推移・今後の見込 】

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和２年度見込
事業費　（千円）	7,344	30,444	23,000	263,000
事業内容	検討	基本構想	基本構想	整備計画策定、環境影響調査、測量調査、中継施設等検討調査、事業手法調査

【 事業費の内訳 】

項目		前年度 (a)	要求 (b)	審査 (c)	差　引 (c)-(b)	前年差 (c)-(a)
①工場整備基本構想・計画		23,000	0	**0**	0	▲23,000
②工場整備計画策定		0				
③環境影響調査		0				
④測量調査		0		**172,800**	▲90,200	172,800
⑤事業手法調査		0				
⑥中継施設等検討調査		0				
合　　計		23,000	263,000	**172,800**	▲90,200	149,800
財源内訳	国県費	0	74,400	**54,000**	▲20,400	54,000
	その他	0	0	**0**	0	0
	市債	0	0	**0**	0	0
	一般財源	23,000	188,600	**118,800**	▲69,800	95,800

【 事業スケジュール 】

工場整備計画策定業務委託、環境影響調査、測量調査業務委託、事業手法調査、中継施設等検討調査委託	４～５月 契約締結	５月～３月 実施	３月 支払

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【 根拠となるデータ等 】

資源循環局　施設整備・管理基本計画
ヨコハマ３Ｒ夢プラン推進計画　第４章　１　ごみと資源の総量の今後の見通し、
第６章　政策６　地球温暖化対策・エネルギーマネジメント、政策７　持続可能なストックマネジメント

【審査の考え方】

所要額を精査して計上。

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[資源循環 局　　施設　　課]

事　業　名
９ 款 ２ 項 ２ 目 **焼却工場排ガス処理設備等整備事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和元年度事業評価書番号	9-2-27
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	185,530	0				0	185,530
補助事業							0
単独事業	185,530	補助率　　%					185,530
令和元年度	185,530						185,530
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	121,338	122,935	189,012
	市債＋一般財源	121,338	122,935	189,012
決算	事業費	108,067	101,232	199,275
	市債＋一般財源	108,067	101,232	199,275

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	428,568	333,182
	市債＋一般財源	428,568	333,182

方針に関する決裁　種別()
有（　　）　・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1　事業目的

ごみ焼却工場における排ガス処理設備のうち、基幹部分について補修工事を行い、適正な排ガス処理を維持する。

2　施設概要（※保土ケ谷工場は、平成22年度から一時休止中）

	鶴見工場	保土ケ谷工場	旭工場	金沢工場	都筑工場
所在地	鶴見区末広町１-15-１	保土ケ谷区狩場町355	旭区白根２－８－１	金沢区幸浦２－７－１	都筑区平台27-１
稼動開始年月日	平成７年４月	昭和55年７月	平成11年４月	平成13年４月	昭和59年４月
焼却処理	1,200ｔ/日 (400ｔ/日×3炉)	1,200ｔ/日 (400ｔ/日×3炉)	540ｔ/日 (180ｔ/日×3炉)	1,200ｔ/日 (400ｔ/日×3炉)	1,200ｔ/日 (400ｔ/日×3炉)

【 実績の推移・今後見込み 】

工　場	整備内容	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度見込	３年度見込
鶴見工場	バグフィルタろ布交換					１炉	1炉
	脱硝触媒洗浄再生						
	脱硝触媒交換						1炉
保土ケ谷工場	バグフィルタろ布交換						
旭工場	バグフィルタろ布交換	１炉	１炉	１炉			
	脱硝触媒洗浄再生						
	脱硝触媒交換						1炉※
金沢工場	バグフィルタろ布交換		１炉	１炉	１炉		
	脱硝触媒洗浄再生						
	ダブルフラップダンパ交換						
	脱硝触媒交換	１炉※		１炉※	１炉※		
都筑工場	バグフィルタろ布交換				１炉	１炉	

※部分補修

【 事業費の内訳 】

	元年度	２年度	３年度	説明
工事費	185,175	185,175	428,213	
事務費	355	355	355	設計監督事務費
合計	185,530	185,530	428,568	

【 事業開始年度 】

平成13年度

【 根拠法令 】

大気汚染防止法

【 根拠とするデータ等 】

焼却工場における年間ごみ焼却量（資源循環局事業概要）

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	安室　睦芳	津島　邦宏	武井　隆太郎

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　　施設　　課］

事　業　名
9 款　2 項　2 目 **焼却工場３Ｒ夢プラン推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3
12	1

令和元年度事業評価書番号	9-2-28
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	999	0	0			0	999
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	1,031	0	0			0	1,031
増△減	△ 32	0	0	0	0	0	△ 32

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**500**	**1,666**	**1,213**
	市債＋一般財源	**500**	**1,666**	**1,213**
決算	事業費	**508**	**1,190**	**1,042**
	市債＋一般財源	**508**	**1,190**	**1,042**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**1,300**	**1,300**
	市債＋一般財源	**1,300**	**1,300**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　事業目的

ごみ処理を行っている焼却工場を市民に開かれた「啓発拠点」とし、ごみの分別やプラスチック対策などの普及啓発活動を通じ、ヨコハマ３Ｒ夢（スリム）プランにある『市内の安定したごみ処理』『ごみと資源の総量削減』を市民及び事業者と共に推進を図る。

２　令和２年度実施内容

啓発拠点「３Ｒ夢ひろば」の運営、リユース家具の展示、出前講座・小学校社会科見学の受入、国内外の視察の受入、イベントの開催及び施設見学会の開催などを実施する。

３　施設概要（※保土ケ谷工場は、平成22年度から一時休止中）

	鶴見工場	保土ケ谷工場	旭工場	金沢工場	都筑工場
所在地	鶴見区末広町１-15-１	保土ケ谷区狩場町355	旭区白根２-８-１	金沢区幸浦２-７-１	都筑区平台27-１
稼動開始年月日	平成７年４月	昭和55年７月	平成11年４月	平成13年４月	昭和59年４月
焼却処理	1,200ｔ/日 (400ｔ/日×3炉)	1,200ｔ/日 (400ｔ/日×3炉)	540ｔ/日 (180ｔ/日×3炉)	1,200ｔ/日 (400ｔ/日×3炉)	1,200ｔ/日 (400ｔ/日×3炉)

【 実績の推移・今後見込み 】

	主な事業	実施場所
28年度実績	３Ｒ夢プランに沿った普及啓発事業の充実（工場イベント、施設見学会など）	各工場
29年度実績	３Ｒ夢プランに沿った普及啓発事業の充実（工場イベント、施設見学会など）	各工場
30年度実績	３Ｒ夢プランに沿った普及啓発事業の充実（工場イベント、施設見学会など）	各工場
元年度見込	３Ｒ夢プランに沿った普及啓発事業の充実（工場イベント、施設見学会など）	各工場
２年度見込	３Ｒ夢プランに沿った普及啓発事業の充実（工場イベント、施設見学会など）	各工場
３年度見込	３Ｒ夢プランに沿った普及啓発事業の充実（工場イベント、施設見学会など）	各工場

【 事業費の内訳 】

	令和２年度	令和元年度	差引
消耗品費	250	300	△50
使用料及び賃借料	210	210	0
その他事務費	539	521	18
合計	999	1,031	△ 32

【 事業スケジュール 】

通年　　３Ｒ夢ひろばの運営、リユース家具の展示・配付、出前教室・小学校社会科見学の受入、国内外の視察の受入

7月末～11月末　　各工場啓発イベントの開催

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠とするデータ等 】

４工場（鶴見、旭、金沢、都筑）　　市民向けイベント件数13件、来場者数2,803人
施設見学会などの件数626件、来場者数34,040人（平成30年度実績）

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	安室　睦芳	津島　邦宏	増田　音央

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［資源循環局　政策調整　課］

事業名
９款　２項　２目 **廃棄物検査費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
12	2

令和元年度事業評価書番号	9-2-29
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳 国	県	財産収入	諸収入	一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	49,586	0		1,510	24		48,052
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	48,695			10	1,584		47,101
増△減	891	0	0	1,500	△ 1,560	0	951

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**64,700**	**53,178**	**48,754**
	市債＋一般財源	**51,186**	**48,994**	**47,160**
決算	事業費	**62,276**	**51,903**	**48,835**
	市債＋一般財源	**62,252**	**42,298**	**48,819**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**49,586**	**49,586**
	市債＋一般財源	**49,552**	**49,552**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

（１）事業目的・必要性

当局施設（焼却工場・埋立処分場・収集事務所等）の適正な維持管理と公害防止のため、各種試験、調査及び指導を実施する。（ダイオキシン類を除く）

焼却工場の維持管理及び３Ｒ夢プランに基づくごみの減量化・資源化施策推進の基礎資料とするため、ごみ組成調査を実施する。

よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム等に係るプラスチック削減の推進に必要な基礎データを得るための調査を実施する。

（２）令和２年度実施内容

①ごみ・焼却灰・飛灰検査
②排水検査
③ばい煙検査
④作業環境測定
⑤ごみ組成等調査
⑥プラスチックごみ等調査

【 実績の推移・今後見込み 】

執行実績

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込	2年度見込	3年度見込
決算額　（千円）	62,276	51,903	48,835	48,695	49,586	49,586

【 事業費の内訳 】

		令和２年度	令和元年度	差　引	説　明
旅費		400	400	0	
需用費	消耗品費	3,047	3,015	32	
	燃料費	150	150	0	
	印刷製本費	5	5	0	
	修繕料	1,320	720	600	科目変更による増
役務費		1,055	245	810	科目変更による増
委託料		30,901	30,808	93	新規調査実施による増
使用料及び賃借料		12,307	13,101	△ 794	
備品購入費		320	200	120	科目変更による増
負担金補助及び交付金		81	51	30	
合　計		49,586	48,695	891	

【 事業開始年度 】

昭和55年度

【 根拠法令 】

①廃棄物の処理及び清掃に関する法律（ごみ検査・焼却灰検査・飛灰検査・ごみ組成等調査）
②水質汚濁防止法、下水道法、下水道条例、横浜市生活環境の保全等に関する条例（排水検査）
③大気汚染防止法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、公害健康被害補償法（ばい煙検査）
④労働安全衛生法、作業環境測定法（作業環境測定）

【 根拠とするデータ等 】

ごみと資源の総量、工場別焼却量、一般廃棄物埋立量、焼却工場及び最終処分場の維持管理記録票

	課長	係長	調査等担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	成田　政彦	浅野　卓哉	福田　美保子

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　 政策調整　 課］

事　業　名
９款　２項　２目
工場環境保全調査費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-2-2 10
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	5,547	0					5,547
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	5,567						5,567
増△減	△ 20	0	0	0	0	0	△ 20

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**6,220**	**6,060**	**5,797**
	市債＋一般財源	**6,220**	**6,060**	**5,797**
決算	事業費	**5,131**	**4,540**	**4,905**
	市債＋一般財源	**5,131**	**4,540**	**4,905**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**5,547**	**5,547**
	市債＋一般財源	**5,547**	**5,547**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
①焼却工場ダイオキシン類排出等実態調査
・法令に基づき、焼却工場におけるダイオキシン類の排出実態を調査し、国等へ報告する。
②工場の油水分離槽等水質分析
・法令に基づき、焼却工場の洗車排水等に含まれるノルマルヘキサン抽出物質を測定し、環境創造局へ報告する。

【 実績の推移・今後見込み 】
①焼却工場ダイオキシン類排出等実態調査

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度予定	2年度予定
ダイオキシン類調査　検体数	72	70	71	71	71

②工場の油水分離槽等水質分析

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度予定	2年度予定
ノルマルヘキサン抽出物質 検体数	153	152	149	144	144

【 事業費の内訳 】

	２年度	元年度	差　引	説　　明
委託料	**5,547**	5,567	△ 20	

【 事業スケジュール 】
①年１回
②月２回

【 事業開始年度 】
①平成４年度
②平成18年度

【 根拠法令 】
①廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法及び下水道法
②下水道法、下水道条例

【 根拠とするデータ等 】
ごみと資源の総量、工場別焼却量

	課長	係長	調査等担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	成田　政彦	浅野　卓哉	山本　大樹

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

[資源循環局]　　9款2項3目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
49	処分地管理費	161,626	106,268	183,123	128,662	△ 21,497	△ 22,394	○	
50	環境保全調査費（処分地）	30,570	26,410	32,350	27,450	△ 1,780	△ 1,040	○	
51	排水処理施設維持管理費	126,894	126,732	137,797	137,635	△ 10,903	△ 10,903	○	
52	南本牧埋立事業負担金	360,468	360,126	420,162	419,020	△ 59,694	△ 58,894		
53	南本牧最終処分場運営管理事業	219,768	195,594	259,855	233,182	△ 40,087	△ 37,588	○	
54	処分地施設補修費	34,279	34,279	38,874	38,874	△ 4,595	△ 4,595	○	
55	南本牧最終処分場関係事業(一般廃棄物)	12,831	12,831	122,315	122,315	△ 109,484	△ 109,484	○	
56	南本牧ふ頭第５ブロック処分場整備事業	2,532,409	2,532,409	5,250,606	5,250,606	△ 2,718,197	△ 2,718,197	○	
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	3,478,845	3,394,649	6,445,082	6,357,744	△ 2,966,237	△ 2,963,095		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　処分地管理 課］

事　業　名
９款　２項　３目 **処分地管理費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	5

令和元年度事業評価書番号	9-2-3 1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和２年度	161,626	0		3,096	52,262		106,268
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	183,123			2,969	51,492		128,662
増△減	△ 21,497	0	0	127	770	0	△ 22,394

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**174,530**	**185,205**	**206,004**
	市債＋一般財源	**119,147**	**130,091**	**151,210**
決算	事業費	**168,574**	**183,339**	**203,638**
	市債＋一般財源	**113,778**	**128,878**	**149,049**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**161,626**	**161,626**
	市債＋一般財源	**106,268**	**106,268**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・関係法令等に基づき、埋め立てが終了した最終処分場を維持管理するための経費。

・神明台処分地について暫定利用区域内の地盤や排水機能の維持管理を行うとともに、スポーツ施設の利用調整及び施設環境の維持を行う。

施　設　名	面積（m^2）	埋立量(千ｔ)	埋立期間	管理施設
神明台処分地	430,000	※6,810	S48.10～H23.3	排水処理施設、ガス抜き管等
長坂谷処分地	165,000	1,668	S48. 6～S59. 1	排水処理施設
東本郷処分地	188,000	135	S51. 6～S53.11	排水処理施設
下川井処分地	172,000	495	S47. 8～S51. 3	排水処理施設、ガス燃焼施設（休止中）
上菅田処分地	81,000	194	S47.11～S49. 3	ガス燃焼施設（休止中）
川井処分地	91,000	290	S44. 7～S47.10	排水処理施設
新橋処分地	124,000	870	S41. 7～S45. 5	排水処理施設

※神明台処分地の埋立量については、単位が千m^3。

【 実績の推移・今後見込み 】　（単位：千円）

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度予算	令和2年度予算
事業費	168,574	183,339	203,638	183,123	161,626

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和2年度	令和元年度	差引	説　明
8節 旅費	300	300	0	
10節 需用費	6,307	7,690	△ 1,383	実績による減
(1)消耗品費	287	393	△ 106	
(2)燃料費	630	630	0	
(4)印刷製本費	73	101	△ 28	
(5)光熱水費	4,317	4,566	△ 249	
(6)修繕料	1,000	2,000	△ 1,000	見直しによる減
11節 役務費	710	979	△ 269	
12節 委託料	87,095	106,712	△ 19,617	見直し及び調査終了による減
13節 使用料及び賃借料	67,031	67,231	△ 200	
15節 原材料費	70	70	0	
17節 備品購入費	70	94	△ 24	
18節 負担金補助及び交付金	35	35	0	
21節 補償補填及び賠償金	8	8	0	
26節 公課費	0	4	△ 4	
合　計	161,626	183,123	△ 21,497	
国			0	
市債			0	
一般財源	106,268	128,662	△ 22,394	
その他	55,358	54,461	897	

【 事業スケジュール 】

関係法令等で規定される基準を満足するまで、埋め立てを終了した最終処分場の維持管理及び運営管理を継続実施していく。

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市生活環境の保全等に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

廃棄物処理施設維持管理記録票

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営管理係
	小林　正裕	三枝　和正	杉本　奈穂美

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　 政策調整　 課］

事　業　名
９款　２項　３目 **環境保全調査費（処分地）**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	5

令和元年度事業評価書番号	9-2-3 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	30,570	0		4,160			26,410
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	32,350			4,900			27,450
増△減	△ 1,780	0	0	△ 740	0	0	△ 1,040

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**26,419**	**33,980**	**33,780**
	市債＋一般財源	**22,419**	**28,280**	**28,880**
決算	事業費	**26,149**	**33,742**	**33,184**
	市債＋一般財源	**26,149**	**26,115**	**33,184**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**30,570**	**30,570**
	市債＋一般財源	**26,410**	**26,410**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

（１）事業の目的・必要性

環境アセスメントやダイオキシン類対策特別措置法等に基づき、神明台処分地第７次及び南本牧廃棄物最終処分場の埋立てによる周辺環境に対する影響を調査し、処分地の円滑な運営を図る。

「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」に基づき、神明台処分地６次系地下水環境の保全のため対策を講じ、その効果について調査・監視するとともに、周辺住民に調査結果を報告する。

原発事故による影響を確認するため、南本牧廃棄物最終処分場での放射性物質のモニタリングを行う。

（２）令和２年度実施内容

①神明台処分地環境調査
②南本牧廃棄物最終処分場環境調査
③神明台処分地地下水質調査
④南本牧廃棄物最終処分場放射性物質濃度測定

【 実績の推移・今後見込み 】

神明台処分地については平成６年度から、南本牧廃棄物最終処分場については平成元年度から、それぞれ毎年度環境調査を実施している。調査結果は、環境保全の取り組みに対する市民の理解を深めるため、ホームページ等で公表している。なお、平成22年度末で神明台処分地における埋立は終了したが、法令に基づき浸出水等の管理が必要なため、当面の間、調査を継続する。また、平成28年度の下半期から１年間は南本牧廃棄物最終処分場で第５ブロック開設に向けた事前調査を行った。平成30年度に第５ブロックが開設したことに伴い、環境アセスメントの事後調査及び放射性物質濃度測定を開始している。

実施時期	実施場所	実施内容
平成12年度	神明台処分地	６次埋立地ボーリング調査実施、観測孔の設置
平成13年度	神明台処分地	６次系統の調査・対策工事の検討等
平成14～15年度	神明台処分地	対策工事の実施及び債務負担工事(遮水壁工事、汲み上げ井戸工事の２本)
平成16年度～	神明台処分地	処分地内外の井戸水質調査の実施(平成18年度では有識者による対策工事の効果検証を実施)
平成23年度～	南本牧処分場	排水処理施設の流入水（内水）及び放流水等の放射性物質濃度測定を実施
平成28年度～	南本牧処分場	南本牧廃棄物最終処分場第５ブロック開設に向けた事前調査を実施
平成30年度～	南本牧処分場	南本牧廃棄物最終処分場第５ブロック開設に伴い事後調査及び放射性物質濃度測定を実施

【 事業費の内訳 】

	２年度	元年度	差　引	説　　明
委託費	**30,260**	32,200	△ 1,940	分析検体数の減
事務費	**310**	150	160	事業移行による増
合計	**30,570**	32,350	△ 1,780	

【 事業スケジュール 】

・神明台処分地及び南本牧廃棄物最終処分場の環境調査については、それぞれ四季の変動が把握できるよう調査を行う。
・神明台処分地の地下水調査については、当面の間、処分地内外の地下水質調査を継続、監視していく。
・放射性物質濃度測定については、当面の間、関係法令等に基づき、継続監視を行っていく。

【 事業開始年度 】

平成元年度

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市環境影響評価条例、水質汚濁防止法
一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令（S52.3.14 総理府・厚生省令第1号）
放射性物質汚染対処特別措置法

【 根拠とするデータ等 】

ごみと資源の総量、工場別焼却量、一般廃棄物埋立量、最終処分場の維持管理記録票

	課長	係長	調査等担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	成田　政彦	川澄　誠	藤原　頌太

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　処分地管理 課］

事　業　名
９款　２項　３目 **排水処理施設維持管理費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	5

令和元年度事業評価書番号	9-2-3 3
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	126,894	0		162			126,732
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	137,797			162			137,635
増△減	△ 10,903	0	0	0	0	0	△ 10,903

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**161,654**	**156,744**	**140,198**
	市債＋一般財源	**161,564**	**156,654**	**140,108**
決算	事業費	**148,824**	**167,180**	**131,192**
	市債＋一般財源	**148,698**	**167,018**	**131,024**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**126,894**	**126,894**
	市債＋一般財源	**126,732**	**126,732**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　事業の目的・必要性
　埋立が終了した最終処分場に設置された排水処理施設等を適正に維持管理し、関係法令等の排水基準を遵守して下水道又は河川へ放流することにより、周辺環境の保全及び環境負荷低減を図る。

２　令和２年度実施内容
　各排水処理施設が安定稼働できるよう経年劣化箇所等の修繕や清掃委託等を実施するとともに、薬品添加量や処理水量の調整を行うことにより、施設を適正に維持管理する。

３　施設の概要

排水処理施設名称	稼働開始年月	処理能力	処理方法
川井	Ｓ47．９	300㎥/日	酸化→凝集沈殿→公共河川
下川井	Ｓ47.12	600㎥/日	酸化→凝集沈殿→公共河川
長坂谷	Ｓ48.10	400㎥/日	酸化→凝集沈殿→公共河川
東本郷	Ｓ52．１	100㎥/日	酸化→凝集沈殿→公共河川
神明台６次	Ｈ１.11	稼働停止（大雨時等、公共下水道放流の場合あり）	
神明台７次	Ｈ８．４	1500㎥/日	凝集沈殿→生物処理→砂ろ過→活性炭→消毒→公共河川
新橋	H16．８	100㎥/日	酸化（曝気）→凝集沈殿→活性炭→公共下水道

【 実績の推移・今後見込み 】

	Ｈ２８年度実績	Ｈ２９年度実績	Ｈ３０年度実績	Ｒ元年度見込	Ｒ２年度見込
排水処理施設数	7	7	7	7	7
稼動停止施設数	1	1	1	1	1
ポンプ施設数	9	9	9	9	9
処理水量(㎥)※１	914,425	826,287	731,324	731,324	731,324

※1　排水処理施設処理水量合計とする。

【 事業費の内訳 】

区　分		令和２年度	令和元年度	差　引	説　明
10節 需用費		90,594	93,074	△ 2,480	
(1)消耗品費	(薬品)	23,582	26,110	△ 2,528	実績及び運転管理見直しによる減
	(作業用)	2,397	1,602	795	
(4)印刷製本費		10	10	0	
(5)光熱水費		62,605	63,352	△ 747	
(6)修繕料		2,000	2,000	0	
11節 役務費　(4)手数料		50	50	0	
12節 委託料		36,000	44,443	△ 8,443	実績及び隔年実施による減
15節 原材料費		50	30	20	
17節 備品購入費		200	200	0	
合　計		126,894	137,797	△ 10,903	

【 根拠法令 】
廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市生活環境の保全等に関する条例
横浜市下水道条例

【 根拠とするデータ等 】
廃棄物処理施設維持管理記録票

	課長	係長	適正管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	小林　正裕	林　智成	堀内　澄樹

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　処分地管理 課］

事　業　名
９款　２項　３目 **南本牧埋立事業負担金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-2-3 5
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和２年度	360,468	0		342			360,126
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	420,162			1,142			419,020
増△減	△ 59,694	0	0	△ 800	0	0	△ 58,894

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**521,361**	**452,582**	**418,624**
	市債＋一般財源	**467,511**	**399,214**	**365,003**
決算	事業費	**471,037**	**434,666**	**405,287**
	市債＋一般財源	**416,663**	**379,610**	**350,619**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**360,468**	**360,468**
	市債＋一般財源	**360,126**	**360,126**

方針に関する決裁　種別()
(有)(H16年3月市長決裁)・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

ごみの資源化・減量化により南本牧廃棄物最終処分場の延命が図られ、港湾局による当該用地の売却が遅れたことにより生じた、港湾局（埋立事業会計）起債の「借換債利子」及び「遮水護岸維持管理費」等を原因者である資源循環局（一般会計）が負担するもの。

1　処分場用地売却の遅れから生じる港湾局分建設利子（以下、遅延利子等）の負担

2　遮水護岸維持管理費等の負担

【 実績の推移・今後見込み 】

（単位千円）

項目	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（予算）	令和２年度（見込）
事業費	471,037	434,666	405,287	420,162	360,468

【 事業費の内訳 】

（単位千円）

項目	内訳	２年度予算	元年度予算	差引
負担金補助及び交付金	遮水護岸維持管理等	7,010	52,546	△ 45,536
	遅延利子等	443,127	469,306	△ 26,179
計		450,137	521,852	△ 71,715

負担内訳

（単位千円）

	令和２年度負担金総額	処分地費		産業廃棄物対策費	
遮水護岸維持管理等	7,010	5,966	85.1%	1,044	14.9%
遅延利子等	443,127	354,502	80%	88,625	20%
計	450,137	360,468		89,669	

【 事業スケジュール 】

埋立会計が廃止される令和14年度（2032年度）まで遅延利子が発生する予定

【 事業開始年度 】

平成５年度

【 根拠法令 】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律

・公有水面埋立法

・南本牧廃棄物最終処分場の埋立期間の延伸について（基本方針）（平成16年3月22日決裁）

【 根拠とするデータ等 】

南本牧廃棄物最終処分場の埋立期間の延伸について（基本方針）（平成16年3月22日決裁）

	課長	係長	運営管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	草刈　岳	和田　勝彦	上野　馨

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[資源循環 局　処分地管理 課]

事　業　名
9 款　2 項　3 目 **南本牧最終処分場運営管理事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和元年度事業評価書番号	9-2-3 6
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和２年度	219,768	0		15,820	8,354		195,594
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	259,855			18,258	8,415		233,182
増△減	△ 40,087	0	0	△ 2,438	△ 61	0	△ 37,588

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**223,508**	**233,234**	**267,892**
	市債＋一般財源	**188,673**	**201,159**	**238,959**
決算	事業費	**211,784**	**212,638**	**243,201**
	市債＋一般財源	**197,498**	**130,017**	**232,747**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**219,768**	**219,768**
	市債＋一般財源	**195,594**	**195,594**

方針に関する決裁　種別()
有 (　　)・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

一般廃棄物の受入業務を適正に行い、効率的な埋立処分や排水処理施設の適正な維持管理等、最終処分場の円滑な運営を目指す。

1 一般廃棄物の適正な最終処分
2 最終処分場の円滑な運営及び保守・点検

【 実績の推移・今後見込み 】

一般廃棄物

項　目	２８年度	２９年度	３０年度	元年度見込	２年度予定
埋立量	122,374 t	130,046 t	127,453 t	127,453 t	127,453 t
事業費	211,784 千円	212,638 千円	243,201 千円	259,855 千円	219,768 千円

【 事業費の内訳 】　(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説　明
10節 需用費	19,854	54,701	△ 34,847	2B排水処理施設稼働停止による減
(1)消耗品費	6,107	33,499	△ 27,392	2B排水処理施設稼働停止による減
(2)燃料費	4	4	0	
(5)光熱水費	13,743	19,496	△ 5,753	2B排水処理施設稼働停止による減
(6)修繕料	0	1,702	△ 1,702	
12節 委託料	[redacted]	189,842	[redacted]	
13節 使用料及び賃借料	[redacted]	15,100	[redacted]	
17節 備品購入費	212	212	0	
合　計	219,768	259,855	△ 40,087	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

平成５年10月（第２ブロック最終処分場：埋立開始 平成5年11月、埋立終了 平成30年3月）
（第５ブロック最終処分場：埋立開始 平成29年10月）

【 根拠法令 】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
・公有水面埋立法
・横浜市生活環境の保全等に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

廃棄物処理施設維持管理記録票

	課長	係長	運営管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	草刈　岳	和田　勝彦	平本　和也

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　処分地管理 課］

事　業　名
９款　２項　３目 **処分地施設補修費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和元年度事業評価書番号	9-2-38
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	34,279	0				0	34,279
補助事業							0
単独事業	34,279	補助率　％					34,279
令和元年度	38,874						38,874
増△減	△ 4,595	0	0	0	0	0	△ 4,595

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**18,467**	**132,843**	**122,407**
	市債＋一般財源	**18,467**	**132,843**	**122,407**
決算	事業費	**14,692**	**142,469**	**96,507**
	市債＋一般財源	**14,692**	**142,469**	**96,507**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**582,628**	**223,513**
	市債＋一般財源	**582,628**	**223,513**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　事業目的
　各処分地の排水処理施設等の維持管理を適切に行うとともに、必要に応じた施設の補修を実施し、処分場周辺の環境を保全する。

２　令和２年度実施内容
　各処分地の排水処理施設の補修等を行う。

３　施設の概要

処分地名称	所在地	面積	開設時期	その他
神明台処分地	泉区池の谷3862	530,000㎡	S48.10	H23.３　埋立完了
長坂谷処分地	緑区寺山町800	165,000㎡	S48.６	S59.１　埋立完了
東本郷処分地	緑区東本郷町74	188,000㎡	S51.６	S53.11　埋立完了
川井処分地	緑区三保町559	91,000㎡	S44.７	S47.10　埋立完了
下川井処分地	旭区矢指町1953	172,000㎡	S47.８	S51.３　埋立完了
新橋処分地	泉区新橋町2105	124,000㎡	S41.７	S45.５　埋立完了

【 実績の推移・今後見込み 】

	工事名・委託名
28年度実績	神明台処分地第７次排水処理施設計装設備等補修工事、神明台処分地舗装改修工事、川井旧処分地既設放流管改修工事、神明台処分地閉鎖・廃止に向けた調査等検討業務委託
29年度実績	神明台処分地第７次排水処理施設監視制御設備更新工事、神明台スポーツ施設防球ネット改修工事、神明台処分地第７次排水処理施設劣化調査業務委託
30年度実績	長坂谷排水処理施設計装設備改修工事、神明台処分地第７次排水処理施設補修工事、神明台処分地スポーツ施設グラウンド等整備工事、神明台処分地雨水排水施設補修工事、神明台処分地スポーツ施設ＩＴＶ設備設置工事、神明台処分地浄化槽上部蓋鋼板受枠設計業務委託、神明台処分地第７次排水処理施設耐震診断調査業務委託、旧処分地排水処理施設改修工事設計業務委託
令和元年度見込	神明台処分地第７次排水処理施設補修工事、旧処分地排水処理設備補修工事、神明台処分地第７次排水処理施設改修工事、旧処分地覆土工事
令和２年度見込	旧処分地排水処理設備補修工事、神明台処分地外周フェンス改修工事、神明台処分地排水施設改修工事、旧処分地覆土工事
令和３年度見込	神明台処分地第７次排水処理施設補修工事、旧処分地排水処理設備補修工事、旧処分地排水処理施設更新工事、各処分地計装設備等補修工事、神明台処分地第７次排水処理施設計装設備等補修工事、神明台処分地管理事務所電灯設備更新工事、神明台処分地第７次排水処理施設改修工事、神明台処分地排水施設改修工事、神明台処分地第７次排水処理施設耐震設計業務委託

【 事業費の内訳 】

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	説明
工事費	38,475	34,169	531,490	
委託費	0	0	50,000	
事務費	399	110	1,138	設計監督事務費
合　計	38,874	34,279	582,628	

【 事業開始年度 】
各排水処理施設の完成年度が事業開始年度になり、維持管理補修を継続して実施。

【 根拠とするデータ等 】
廃棄物処理施設維持管理記録票

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営管理係
	小林　正裕	三枝　和正	柳原　邦広

(様式②－1)　　# 令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

[資源循環 局　処分地管理 課]

事　業　名
９款　２項　３目 **南本牧最終処分場関係事業（一般廃棄物）**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和元年度事業評価書番号	9-2-3 9
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	12,831	0				0	12,831
補助事業							0
単独事業	12,831	補助率　％					12,831
令和元年度	122,315	0				0	122,315
増△減	△ 109,484	0	0	0	0	0	△ 109,484

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**28,312**	**114,992**	**57,710**
	市債＋一般財源	**28,312**	**114,992**	**57,710**
決算	事業費	**29,335**	**80,586**	**22,932**
	市債＋一般財源	**29,335**	**80,586**	**22,932**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**522,924**	**20,179**
	市債＋一般財源	**522,924**	**20,179**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　事業目的
南本牧最終処分場の排水処理施設等の維持管理を適切に行うとともに、必要に応じた施設の補修を実施し、処分場周辺の環境を保全する。

２　令和２年度実施内容
南本牧最終処分場の排水処理施設の補修等を行う。

３　施設の概要

処分地名称	所在地	面積	開設時期	その他
南本牧第５ブロック廃棄物最終処分場	中区南本牧４番地先公有水面	164,000㎡	H29.10	―
南本牧廃棄物最終処分場	中区南本牧４番地	210,000㎡	H５.11	H30.３　埋立完了

【 実績の推移・今後見込み 】

	工事名及び委託名
28年度実績	排水処理設備補修工事、南本牧廃棄物最終処分場における廃止に向けた調査検討委託（その２）
29年度実績	排水処理設備補修工事、南本牧廃棄物最終処分場浮き桟橋撤去工事、南本牧仮設トイレ設置工事、地質調査委託（緑区北八朔町）、南本牧廃棄物最終処分場廃止に向けた最終覆土実施設計業務委託
30年度実績	南本牧最終処分場維持管理工事、南本牧第５ブロック廃棄物最終処分場監視カメラ等増設工事、南本牧廃棄物最終処分場廃止に向けた最終覆土実施設計業務委託、南本牧最終処分場第２ブロック処分場浮桟橋撤去工事設計業務委託
令和元年度見込	排水処理設備補修工事、南本牧廃棄物最終処分場計装設備改修工事、南本牧廃棄物最終処分場浮き桟橋撤去工事、南本牧第２ブロック排水処理施設解体設計業務委託
令和２年度見込	南本牧第２ブロック排水処理設備改修工事
令和３年度見込	排水処理設備補修工事、南本牧第２ブロック排水処理施設撤去工事

【 事業費の内訳 】

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	説　明
工事費	117,531	[redacted]	522,075	
委託費	4,340		0	
事務費	444		849	設計監督事務費
合　計	122,315	12,831	522,924	

【 事業開始年度 】
平成12年度

【 根拠とするデータ等 】
廃棄物処理施設維持管理記録票

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営管理係
	草刈　岳	和田　勝彦	上野　馨

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[資源循環 局　処分地管理 課]

事　業　名
9 款　2 項　3 目 **南本牧ふ頭第５ブロック処分場整備事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和元年度事業評価書番号	9-2-3 11
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	2,532,409	0				0	2,532,409
補助事業							0
単独事業		補助率　%					0
令和元年度	5,250,606						5,250,606
増△減	△ 2,718,197	0	0	0	0	0	△ 2,718,197

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**5,277,504**	**4,398,604**	**5,255,027**
	市債＋一般財源	**5,254,338**	**4,238,487**	**5,255,027**
決算	事業費	**5,268,102**	**4,338,310**	**5,250,346**
	市債＋一般財源	**5,263,743**	**4,323,382**	**5,250,346**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**5,254,818**	**5,254,818**
	市債＋一般財源	**5,254,818**	**5,254,818**

方針に関する決裁　種別()
(有)(H16.3　市長決裁)・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

廃棄物の受入れ先とする第５ブロック新規処分場整備に係る方針決裁（平成16年3月1日市長決裁）に基づき、埋立事業会計で整備した既設外周護岸等について埋立事業会計へ負担金を支出するほか、施設の維持管理に必要な経費を支出するもの。

【 実績の推移・今後見込み 】

負担金支出経過　(単位：千円)

	28年度決算	29年度決算	30年度決算	元年度見込	２年度予定
既設外周護岸負担金	5,247,000	4,230,000	5,247,000	5,247,000	2,527,200
その他負担金	2,631	7,262	2,143	2,000	2,800
合計	5,249,631	4,237,262	5,249,143	5,249,000	2,530,000

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項　　目	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
既設外周護岸等負担金	2,527,200	5,247,000	△ 2,719,800	方針決裁に基づき埋立事業会計へ支出
水質調査費負担金		2,000		
挙動調査委託		1,606		
遮水護岸一般点検		0		
計	2,532,409	5,250,606	△ 2,718,197	

【 事業スケジュール 】

平成16～18年度　　環境アセスメント
平成19年度　　工事着手（地盤改良工事）
平成29年度　　廃棄物受入開始
令和12年度頃　　外周護岸等負担金支出終了

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【方針決裁】

平成15年度…南本牧ふ頭第５ブロックへの新規廃棄物最終処分場の整備を決定。
　　埋立事業会計で整備した既設外周護岸については、一般会計に所管換えし、その建設費及び償還利息等は既設外周護岸等負担金として平準化して支出。
平成19年度…遮水護岸の法線変更、遮水機能高度化等による全体事業費の減額変更を決定。

【 根拠とするデータ等 】

第５ブロック新規処分場整備に係る方針決裁（平成16年3月1日市長決裁）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営管理係
	草刈　岳	和田　勝彦	上野　馨

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

[資源循環局]　　9款2項4目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
57	産廃管理費	7,972	△ 7,166	8,787	△ 6,501	△ 815	△ 665		
58	排出事業者指導費	5,888	5,888	9,142	9,142	△ 3,254	△ 3,254	○	
59	処理業者指導費	1,529	1,529	2,190	2,190	△ 661	△ 661		
60	ＰＣＢ適正処理推進費	438,760	438,757	582,462	582,459	△ 143,702	△ 143,702	○	
61	不適正処理監視・指導強化事業	21,198	21,145	21,214	21,160	△ 16	△ 15	○	
62	南本牧廃棄物最終処分場埋立事業	202,061	△ 339,636	218,243	△ 322,704	△ 16,182	△ 16,932		
63	南本牧最終処分場関係事業（産業廃棄物）	2,246	0	3,847	0	△ 1,601	0	○	
64	戸塚区品濃町最終処分場特定支障除去等事業	104,900	104,900	126,631	126,631	△ 21,731	△ 21,731	○	
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	784,554	225,417	972,516	412,377	△ 187,962	△ 186,960		

(様式②－1)　　**令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統　括　本　部）**

［ 資源循環 局　産業廃棄物対策 課］

事　業　名
９款　２項　４目 **産廃管理費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-2-4 1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	使用料及び手数料	諸収入	一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	7,972	0		15,108	30		△ 7,166
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	8,787			15,258	30		△ 6,501
増△減	△ 815	0	0	△ 150	0	0	△ 665

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**7,652**	**8,390**	**9,235**
	市債＋一般財源	**△ 9,596**	**△ 6,895**	**△ 6,050**
決算	事業費	**5,573**	**6,060**	**8,022**
	市債＋一般財源	**△ 4,914**	**△ 2,516**	**683**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**7,972**	**7,972**
	市債＋一般財源	**7,972**	**7,972**

方針に関する決裁　種別（）
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

産業廃棄物処理業の許可申請の受付・審査、処理業者の指導等を行い、産業廃棄物の適正処理を図ります。また、課内において共通して必要な経費を執行し、事務の効率化を図ります。

また、「使用済自動車の再資源化等に関する法律」（以下、自動車リサイクル法）における使用済自動車の引取り及び引渡し並びに再資源化等を適正かつ円滑に実施するための措置を講ずることにより、使用済自動車に係る廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保等を図ることで生活環境の保全に寄与します。

①産業廃棄物処理業の許可申請受付・審査・交付事務
②産業廃棄物処理施設審査事務（横浜市廃棄物処理施設生活環境影響調査専門委員会の開催）
③産業廃棄物処理業者に対する実績報告書の徴収、現地立入指導等
④産業廃棄物情報管理システムの運営
⑤産業廃棄物対策課に係る諸経費の執行
⑥自動車リサイクル法における関連事業者（引取業・フロン類回収業・解体業・破砕業）の登録・許可・更新に係る事務執行及びこれら事業者に対する適正処理指導

【 実績の推移・今後見込み 】

・産業廃棄物処理業等申請件数

種類	区分	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度見込
産業廃棄物収集運搬業許可	新規	8	8	4	8	7
	更新	50	32	26	60	86
	変更	1	6	5	5	5
産業廃棄物処分業許可	新規	3	0	6	3	3
	更新	26	19	15	25	36
	変更	6	5	6	7	7
特別管理産業廃棄物収集運搬業許可	新規	0	1	1	2	1
	更新	7	4	8	8	6
	変更	1	1	1	1	1
特別管理産業廃棄物処分業許可	新規	0	0	1	1	1
	更新	2	3	2	1	3
	変更	2	1	0	1	1
産業廃棄物処理施設設置許可	焼却・埋立	0	1	0	1	1
	その他	12	4	5	4	7
産業廃棄物処理施設設置変更許可	焼却・埋立	0	0	0	1	1
	その他	1	4	1	4	2
産業廃棄物処理施設譲受・借受・合併・分割許可	－	2	0	0	1	1
許可証の再発行	－	0	1	0	1	1
熱回収施設認定手数料	－	0	0	0	0	1
二以上の事業者による特例認定手数料	新規	－	－	－	1	1
計		121	90	81	135	172

・自動車リサイクル法　申請件数（手数料のかからない申請も含む）

登録業（引取業・フロン類回収業）	90	385	113	304	152
許可業（解体業・破砕業）	9	12	12	73	13

５年毎の登録・許可更新制のため、年度によって申請数にばらつきがあります。

【 事業費の内訳 】

	元年度	**２年度**	差　引	説　明
①産業廃棄物処理業許可事務	620	**570**	△ 50	
②処理施設審査事務費	121	**121**	0	
③立入指導	490	**270**	△ 220	周知啓発用印刷費の減
④自動車リサイクル法事務	100	**100**	0	
⑤情報管理システム等運営費	2,016	**1,200**	△ 816	システム改修の減
⑥経常費	5,440	**5,711**	271	処理業者指導費からの移行による増
合　計	8,787	**7,972**	△ 815	

【 根拠法令 】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則
・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、同規則
・使用済自動車の再資源化等に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づき、事業計画を立案している。

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	富岡　淳	加藤　浩一	梅津　亜矢子

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局 産業廃棄物対策 課］

事　業　名
９款　２項　４目 **排出事業者指導費**

特記事項	
中期計画－３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画－３８の政	
政策番号	主な施策番号
11	3

令和元年度事業評価書番号	9-2-4 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	5,888	0					5,888
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	9,142						9,142
増△減	△ 3,254	0	0	0	0	0	△ 3,254

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**10,230**	**8,547**	**8,244**
	市債＋一般財源	**10,230**	**8,547**	**8,244**
決算	事業費	**4,585**	**4,460**	**4,998**
	市債＋一般財源	**4,585**	**4,460**	**4,998**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**5,888**	**5,888**
	市債＋一般財源	**5,888**	**5,888**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）　(無)

【 事業の概要及び令和2年度実施内容 】
- 産業廃棄物情報管理システムの運用
  産業廃棄物の発生量推計と処理状況の実態把握をする。
- 横浜市産業廃棄物処理指導計画の推進
  立入検査や説明会等で用いる冊子等を作成する。
- 廃棄物交換システムの運用・推進
  資源として有効活用できる廃棄物の利用促進を目的とした実態報告書の提出依頼を行う。
- 産業廃棄物排出事業者の監視・指導体制の強化
  産業廃棄物排出状況報告書の提出依頼を行う。
- 建設系廃棄物の適正処理指導の強化
  アスベストを含有する建材の分析や、産業廃棄物の保管量の測量を行う。
- 理化学分析による特別管理産業廃棄物等の適正処理指導
  特別管理産業廃棄物の処分基準等の確認をするための分析を行う。
- 燃え殻・ばいじん等に含有するダイオキシン類の適正処理指導
  産業廃棄物焼却施設の処分基準等の確認をするための分析を行う。
- 多量排出事業者指導
  市内多量排出事業者に対する３Ｒや適正処理に向けた自主的な取組みを促進するため、説明会や報告書提出指導を行う。
- 建設リサイクル法指導
  特定建設資材の分別解体・再資源化を促進するため、建設リサイクル法及び指導要綱に基づく届出等の受理や立入調査等を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

項　　目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度（見込）	２年度（見込）
事業所立入件数	621	593	542	480	620	620
廃棄物交換システム登録事業所数	108	106	98	92	120	120
建設リサイクル法届出件数	8,745	8,933	9,020	9,108	9,100	9,100
指導要綱（建リ）届出件数	1,488	1,441	1,389	1,517	1,600	1,600
建設リサイクル法立入件数	401	406	405	405	400	400

【 事業費の内訳 】

	元年度	**２年度**	差　引	説　　明
産業廃棄物情報管理システムの運用	2,609	**1,192**	△ 1,417	設計見直しによる減
横浜市産業廃棄物処理指導計画の推進	190	**190**	0	
廃棄物交換システムの運用・推進	10	**11**	1	
産業廃棄物排出事業者の監視・指導体制の強化	46	**47**	1	
建設系廃棄物の適正処理指導の強化	301	**228**	△ 73	
理化学分析による特別管理産業廃棄物等の適正処理指導	971	[redacted]		
燃え殻・ばいじん等に含有するダイオキシン類の適正処理指導	1,600	[redacted]		検体数の減
多量排出事業者指導	638	**643**	5	
横浜市産業廃棄物処理指導計画等策定事業（仮称）	2,200	[redacted]		
建設リサイクル法指導	212	**182**	△ 30	
その他経費	365	**368**	3	
合　　計	9,142	**5,888**	△ 3,254	

【 事業スケジュール 】

産業廃棄物情報管理システムの運用	産廃ｼｽﾃﾑﾃﾞｰﾀ作成（９月）、管理票交付等状況報告ﾃﾞｰﾀ作成（２月）
横浜市産業廃棄物処理指導計画の推進	法改正等に伴う各手引きの作成（随時）
廃棄物交換システムの運用・推進	取引実態報告書提出依頼（３月）
産業廃棄物排出事業者の監視・指導体制の強化	産業廃棄物排出状況報告書の提出依頼（３月）
多量排出事業者指導	説明会の開催（５月）、負担金交付（６月）、届出書の公表（10月）
建設リサイクル法指導	届出審査（随時）、全国一斉ﾊﾟﾄﾛｰﾙ（６月、10月）、定期ﾊﾟﾄﾛｰﾙ（随時）、検討会（年２回）

【 事業開始年度 】
昭和46年･･･廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行
平成14年･･･建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行

【 根拠法令 】
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市生活環境の保全等に関する条例、神奈川県廃棄物処理計画、横浜市産業廃棄物処理指導計画

【 根拠とするデータ等 】
「第７次横浜市産業廃棄物処理指導計画」に基づき、市内の廃棄物発生量等のデータを集計し、各事業の積算に活用している。

	課長	係長	排出指導係
本資料は、公正･適正に作成しました。	富岡　淳	山﨑　紘子	清野　浩二

(様式②－1)　　**令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）**

［ 資源循環 局　産業廃棄物対策　課］

事　業　名
9 款　2 項　4 目
処理業者指導費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-2-43
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	1,529	0	0			0	1,529
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	2,190	0	0			0	2,190
増△減	△ 661	0	0	0	0	0	△ 661

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**2,908**	**2,477**	**2,577**
	市債＋一般財源	**2,908**	**2,477**	**2,577**
決算	事業費	**1,325**	**1,157**	**2,122**
	市債＋一般財源	**1,325**	**1,157**	**2,122**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**1,529**	**1,529**
	市債＋一般財源	**1,529**	**1,529**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
産業廃棄物処理業者に対する適正処理指導として、次の業務を行います。

1　立入指導等
産業廃棄物処理業者の許可及び産業廃棄物処理施設の用地設定に係る指導及び審査を行うとともに、埋立処分場における搬入廃棄物の検査及び施設の維持管理全般にわたる指導を行います。

2　埋立処分場のモニタリング等
廃棄物の埋立段階から廃止するまでの間、継続的に環境モニタリングを実施し、必要な技術管理指導や不適正な処理に対する行政処分等を行います。また、処分場跡地の監視及び指導を行います。

3　最終処分事前承認審査
汚泥等の産業廃棄物を最終処分するにあたり、事前承認等により受入物の安全確認を行い、処分の安全性を確保します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度見込
立入指導件数（か所）	373	331	353	385	385

【 事業費の内訳 】

区　分	元年度	２年度	差　引	説　明
最終処分指導	1,456	1,257	△ 199	検体の減
処理業者指導	648	272	△ 376	測量面積の見直し及び産廃管理費への移行による減
その他経費	86	0	△ 86	産廃管理費への移行による減
合　計	2,190	1,529	△ 661	

【 事業スケジュール 】
年間を通じ、産業廃棄物処理施設等への立入指導、処分場のモニタリング等を、適切に実施します。

【 事業開始年度 】
昭和46年度

【 根拠法令 】
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律、
ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理に関する条例、
横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市産業廃棄物処理用地の設定等に関する指導要綱、
横浜市産業廃棄物の処分に関する指導要綱、横浜市最終処分場跡地利用に係る指導要綱

【 根拠とするデータ等 】
廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づき、事業計画を立案している。

	課長	係長	施設指導係
本資料は、公正･適正に作成しました。	富岡　淳	田島　禎之	秋山　太一

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局 産業廃棄物対策 課］

事　業　名
９款　２項　４目 **ＰＣＢ適正処理推進費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	5

令和元年度事業評価書番号	9-2-4 4
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	438,760	0	0	3		0	438,757
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	582,462	0	0	3		0	582,459
増△減	△ 143,702	0	0	0	0	0	△ 143,702

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**5,176**	**515,969**	**884,178**
	市債＋一般財源	**5,176**	**515,966**	**884,175**
決算	事業費	**6,695**	**502,225**	**865,443**
	市債＋一般財源	**6,695**	**502,224**	**865,442**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**438,760**	**438,760**
	市債＋一般財源	**438,757**	**438,757**

方針に関する決裁　種別（）
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

ＰＣＢ廃棄物の適正処理指導

平成28年５月に改正された「ＰＣＢ廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、処分期間内にＰＣＢ廃棄物を処分することが義務付けられた。

高濃度ＰＣＢ廃棄物（廃変圧器等）令和４年３月末まで
高濃度ＰＣＢ廃棄物（廃安定器等）令和５年３月末まで
低濃度ＰＣＢ廃棄物　令和９年３月末まで

こうした中、横浜市内で保管されている高濃度ＰＣＢ廃棄物については、広域処理施設（中間貯蔵・環境安全事業㈱：ＪＥＳＣＯ）で、低濃度ＰＣＢ廃棄物については、環境大臣の認定を受けた無害化処理認定施設等でそれぞれ処理が行われている。

法が定める期間内に処分を完了させるため、２年度についても引き続き、環境省が作成した「ＰＣＢ廃棄物等の掘り起こし調査マニュアル」に基づき、ＰＣＢ廃棄物の掘り起こし調査を進め、保管の状況を把握するとともに、事業者に対して、適正保管指導及び早期の処分実施指導を徹底し、ＰＣＢ廃棄物の適正で円滑な処理を推進する。

また、横浜市が保有する高濃度ＰＣＢ廃棄物等についても、計画的な処理を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

市内で保管している高濃度PCB廃棄物保管状況（平成31年４月１日現在）

変圧器・コンデンサー（台）	安定器（台）	合計（台）
2,243	202,259	204,502

※その他、ＰＣＢ汚染物等がある。

項　目	28年度	29年度	30年度	元年度	２年度
公共施設の高濃度ＰＣＢ廃棄物処理実績	1,146	4,843	4,601	4,600	6,000

※元年度以降は推計値。

【 事業費の内訳 】

	元年度	**２年度**	差　引	説　明
掘り起こし調査等	64,400	**70,422**	6,022	庁内掘り起こし調査による増
広報	2,000	**1,943**	△ 57	
庁内ＰＣＢ廃棄物処理	514,470	**364,694**	△ 149,776	処分量の減
届出書徴収等	760	**776**	16	
その他経費	832	**925**	93	制度移行による増
合計	582,462	**438,760**	△ 143,702	

【 事業スケジュール 】

掘り起こし調査等	アンケート送付、現地訪問等（７月～12月）、集計（１月～３月） 報告書提出（３月）
広報	新聞広告（７月～）
庁内ＰＣＢ廃棄物処理	庁内ＰＣＢ廃棄物処理（６月～１月）、不適正案件の処理対応（随時）
届出書徴収等	保管状況届出入力委託（８月～10月）、環境省へ報告（10月）

【 事業開始年度 】

平成13年･･･ＰＣＢ廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行

【 根拠法令 】

ＰＣＢ廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

ＰＣＢ廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づく届出書等

	課長	係長	排出指導係
本資料は、公正・適正に作成しました。	富岡　淳	大関　正	山野内　龍

(様式②－1)　　# 令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 資源循環 局　産業廃棄物対策 課］

事　業　名
9 款　2 項　4 目 **不適正処理監視・指導強化事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	5

令和元年度事業評価書番号	9-2-45
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	21,198	0		53			21,145
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	21,214			54			21,160
増△減	△ 16	0	0	△ 1	0	0	△ 15

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**20,897**	**20,986**	**21,062**
	市債＋一般財源	**20,809**	**20,915**	**21,008**
決算	事業費	**20,280**	**20,683**	**20,370**
	市債＋一般財源	**20,210**	**20,643**	**20,331**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**21,198**	**21,198**
	市債＋一般財源	**21,198**	**21,198**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1　事業概要

産業廃棄物の不適正処理（不法投棄や過剰保管など）を防止するため、18区の収集事務所と県警OBを中心とした専従機動班が連携して事案の迅速かつ厳正な対応と拡大化の防止を図るなど、監視・指導体制を強化し、市民の良好な生活環境の保全を確保する。

2　令和２年度実施内容

不適正処理が行われていないか普段からパトロール等を実施するとともに、市民からの産業廃棄物に関する通報に対しては迅速な初動調査を行う。

また、悪質事案については市職員と県警OBによる専従機動班が収集事務所と連携しながら厳格な対応を図るなど、監視・指導を実施し、産業廃棄物の不適正処理を防止する。

【 実績の推移・今後見込み 】

通報件数の推移　（単位：件）

		28年度	29年度	30年度
受付件数	通報総数	30	33	21
内訳	収集事務所	2	2	0
	機動班	28	31	21

出動数の推移　（単位：回）

		28年度	29年度	30年度	元年度(見込)	2年度(見込)
出動回数	出動総数	591	598	689	400	400
内訳	収集事務所	2	0	0	—	—
	機動班	259	282	238	300	300
	パトロール	330	316	451	100	100

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	元年度	２年度	差引	説　明
会計年度任用職員の経費	20,901	20,980	79	制度移行による増
経常費	313	218	△ 95	測量面積の見直しによる減
合　計	21,214	21,198	△ 16	

【 事業スケジュール 】

監視指導パトロール　　通年

【 事業開始年度 】

平成15年

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

苦情・通報件数の推移

	課長	係長	監視指導担当
本資料は、公正･適正に作成しました。	石井 正人	鈴木 昭則	桂 至真

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[資源循環 局 産業廃棄物対策 課]

事　業　名
9款　2項　4目 **南本牧廃棄物最終処分場埋立事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-2-4 6
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般財源
令和２年度	202,061	0		540,004	1,693		△ 339,636
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和元年度	218,243			539,053	1,894		△ 322,704
増△減	△ 16,182	0	0	951	△ 201	0	△ 16,932

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**222,810**	**209,017**	**221,569**
	市債＋一般財源	**△ 363,001**	**△ 372,739**	**△ 347,693**
決算	事業費	**206,439**	**197,398**	**208,574**
	市債＋一般財源	**2,699**	**25,456**	**66,809**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**202,061**	**202,061**
	市債＋一般財源	**△ 339,636**	**△ 339,636**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1　事業目的

市内民間処分場の残容量の減や新設の困難性を受け、中小企業等の産業廃棄物処分を補完するとともに、その適正処理を推進するため、南本牧最終処分場で産業廃棄物を受け入れる。

2　令和２年度実施内容

(1)　南本牧最終処分場の運営を効率的に行うために埋立業務等を実施する（処分地管理課共同事業）。

(2)　産業廃棄物の受入検査業務、管理型産業廃棄物の分析業務を委託により実施する（産業廃棄物対策課単独事業）。

【 事業費の内訳 】

項　　目	元 年 度	2 年 度	差引増△減	説　明
1 港湾局埋立会計負担金	101,690	89,669	△ 12,021	遅延利子等の減
小　　計	101,690	89,669	△ 12,021	
2 埋立業務（処分地管理課共同）	56,112			委託の仕様及び積算単価の変更による増
3 産廃受入業務	43,641			人件費単価の増
4 放射線対策事業	1,608	1,608	0	
5 排水施設管理（2B）	10,099			2B稼働停止による減
6 排水施設管理（5B）	3,303	2,430	△ 873	
7 排水施設管理（処分地管理課共同）	1,372	279	△ 1,093	2B稼働停止による減
8 事務費	418	413	△ 5	事務経費の減
小　　計	116,553	112,392	△ 4,161	
合　　計	218,243	202,061	△ 16,182	

【 事業開始年度 】

平成５年度

【 根拠法令 】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則

・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、同規則

【 根拠とするデータ等 】

廃棄物処理施設維持管理記録

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	富岡　淳	加藤　浩一	梅津　亜矢子

(様式②－1)　　# 令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[資源循環 局　処分地管理 課]

事　業　名
9 款　2 項　4 目 **南本牧最終処分場関係事業（産業廃棄物）**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和元年度事業評価書番号	9-2-4 7
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県	使用料及び手数料		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	2,246	0		2,246		0	0
補助事業							0
単独事業	2,246	補助率　%		2,246			0
令和元年度	3,847	0		3,847		0	0
増△減	△ 1,601	0	0	△ 1,601	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	5,796	5,463	13,471
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	5,892	3,888	5,954
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	4,950	4,950
	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1　事業目的
南本牧最終処分場の排水処理施設等の維持管理を適切に行うとともに、必要に応じた施設の補修を実施し、処分場周辺の環境を保全する。

2　令和２年度実施内容
南本牧最終処分場の排水処理施設の補修等を行う。

3　施設の概要

処分地名称	所在地	面積	開設時期	その他
南本牧第５ブロック廃棄物最終処分場	中区南本牧４番地先公有水面	164,000㎡	H29.10	―
南本牧廃棄物最終処分場	中区南本牧４番地	210,000㎡	H５.11	H30.３　埋立完了

【 実績の推移・今後見込み 】

	工事名及び委託名
28年度実績	排水処理設備補修工事、南本牧廃棄物最終処分場における廃止に向けた調査検討委託（その２）
29年度実績	排水処理設備補修工事、南本牧廃棄物最終処分場廃止に向けた最終覆土実施設計業務委託
30年度実績	南本牧廃棄物最終処分場廃止に向けた最終覆土実施設計業務委託（その２）、南本牧廃棄物最終処分場浮き桟橋撤去実施設計業務委託、南本牧廃棄物最終処分場維持管理工事、南本牧第５ブロック廃棄物最終処分場監視カメラ等増設工事
令和元年度見込	排水処理設備補修工事、南本牧排水処理施設計装設備改修工事、南本牧第２ブロック排水処理施設解体設計業務委託
令和２年度見込	南本牧第２ブロック排水処理設備改修工事
令和３年度見込	排水処理設備補修工事、南本牧第２ブロック排水処理施設撤去工事

【 事業費の内訳 】

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	説明
工事費	3,069	[redacted]	4,925	
委託費	760	[redacted]	0	
事務費	18	[redacted]	25	設計監督事務費
合　計	3,847	2,246	4,950	

【 事業開始年度 】

平成12年度

【 根拠とするデータ等 】

廃棄物処理施設維持管理記録票

	課長	係長	運営管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	草刈　岳	和田　勝彦	上野　馨

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[資源循環 局　産業廃棄物対策 課]

事　業　名
9 款　2 項　4 目 **戸塚区品濃町最終処分場特定支障除去等事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号
11	5

令和元年度事業評価書番号	9-2-48
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	104,900	0				104,000	900
補助事業							
単独事業	104,900	補助率　％				104,000	900
令和元年度	126,631					126,000	631
増△減	△ 21,731	0	0	0	0	△ 22,000	269

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	78,391	71,422	139,909
	市債＋一般財源	78,391	71,422	139,909
決算	事業費	72,482	57,076	98,648
	市債＋一般財源	72,356	56,956	98,626

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	97,000	81,000
	市債＋一般財源	97,000	81,000

方針に関する決裁　種別()
有（　　）(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　事業概要

戸塚区品濃町最終処分場では許可容量を超える埋立処分が行われ、埋立廃棄物の急傾斜積上げによる崩落のおそれや地下水汚染の拡散のおそれが生じている。このため、事業者に対してそれらの問題を改善させるべく措置命令を行ったにも関わらず、措置が講じられない状況であったことから、本市が事業者に代わって生活環境保全上の支障が生じるおそれを除去することを目的として、廃棄物処理法に基づく行政代執行に着手したものである。

２　２年度実施内容

井戸からの揚水、排水処理等

【 実績の推移・今後見込み 】　※2

区分	事業費	20～27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
施設運転管理・ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ等	947,581	351,980	72,482	50,596	62,992	126,631	104,900	97,000	81,000
対策工※1	2,688,368	2,652,712	0	0	35,656	0	0	0	0
廃棄物処分費(運搬・処分)	2,208,111	2,208,111	0	0	0	0	0	0	0
特措法対象事業費	5,844,060	5,212,804	72,482	50,596	98,648	126,631	104,900	97,000	81,000
対象外経費（設計費等）	52,649	46,169	0	6,480	0	0	0	0	0
総事業費	5,896,709	5,258,972	72,482	57,076	98,648	126,631	104,900	97,000	81,000

端数処理のため、計算が合わない箇所がある。

※１　擁壁設置工、廃棄物整形工、汚水対策工、ホウ素対策工事

※２　令和４年度までは「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」に基づく事業期間

【 事業費の内訳 】

区分	元年度	２年度	差引増△減	説明
委託費	99,200	84,700	△ 14,500	ホウ素除去委託の減
工事費	5,500	2,000	△ 3,500	
その他	21,931	18,200	△ 3,731	
合計	126,631	104,900	△ 21,731	

【 事業スケジュール 】

施設運転管理・モニタリング等　　通年

【 事業開始年度 】

平成20年度

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法

【 根拠とするデータ等 】

戸塚区品濃町最終処分場に係る特定支障除去等事業実施計画書（平成30年３月）

	課長	係長	施設指導係
本資料は、公正・適正に作成しました。	富岡　淳	原田　亮	村上　信吾

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

[資源循環局]　　9款3項1目　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
65	し尿処理総務管理費	86,506	7,794	86,811	8,098	△ 305	△ 304		
66	公衆トイレ維持管理費	84,653	84,453	94,133	93,933	△ 9,480	△ 9,480	○	
67	浄化槽指導事業	1,320	1,320	1,641	1,481	△ 321	△ 161		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	172,479	93,567	182,585	103,512	△ 10,106	△ 9,945		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

[資源循環 局　　業務　　課]

事　業　名
９款　３項　１目 **し尿処理総務管理費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-3-11
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和２年度	86,506	0		76,890	1,822		7,794
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	86,811			76,890	1,823		8,098
増△減	△ 305	0	0	0	△ 1	0	△ 304

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**87,147**	**89,827**	**88,186**
	市債＋一般財源	**21,891**	**18,841**	**9,423**
決算	事業費	**83,600**	**84,455**	**85,999**
	市債＋一般財源	**16,486**	**18,950**	**10,781**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**86,506**	**86,506**
	市債＋一般財源	**7,794**	**7,794**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
し尿の適正な処理（収集、運搬、処分）を行うことを目的とする。
①し尿の収集、仮設トイレし尿収集手数料の徴収
②し尿、浄化槽汚泥等の処分

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)	令和２年度(見込み)
し尿収集量（ｋL）	7,408	7,174	7,109	6,982	6,896	6,800

【 事業費の内訳 】

歳出	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
北部事務所費	16,697	16,738	△ 41	委託契約の見直しによる減
北部事務所車両維持管理費	8,340	8,995	△ 655	必要経費の精査に基づく減
下水道使用料	61,469	61,078	391	消費増税による増
合　　計	86,506	86,811	△ 305	

歳入	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
仮設トイレし尿収集手数料	76,890	76,890	0	
その他収入	1,822	1,823	△ 1	
合　　計	78,712	78,713	△ 1	

【 事業スケジュール 】
し尿の適正な処理（収集・運搬・処理）を行うほか、施設の維持管理を行う。（通年）

【 事業開始年度 】
大正13年（し尿収集）

【 根拠法令 】
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理に関する条例、
地方自治法　第227条(歳入)

【 根拠とするデータ等 】
し尿・浄化槽等汚泥収集状況（資源循環局事業概要）

	課長	係長	運営係
本資料は、公正・適正に作成しました。	立花　千恵	井上　宏	髙橋　健太

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［資源循環 局 街の美化推進課］

事　業　名
９款　３項　１目 **公衆トイレ維持管理費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6

令和元年度事業評価書番号	9-3-12
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	84,653	0		200			84,453
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	94,133			200			93,933
増△減	△ 9,480	0	0	0	0	0	△ 9,480

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	110,362	105,211	105,161
	市債＋一般財源	110,122	104,981	104,936
決算	事業費	90,307	95,025	95,011
	市債＋一般財源	90,122	94,825	94,801

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	86,221	86,221
	市債＋一般財源	86,021	86,021

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

当局所管の公衆トイレの維持管理を行うことで、不特定多数の市民にとって衛生的かつ安全安心に利用できる公衆トイレ空間を提供する（市民サービスの向上）。
非災害時の有効活用として、災害用移動トイレを地域等へ貸出を行う。

1. 事業目的
市内に設置してある公衆トイレを、衛生的かつ快適に機能させることを目的とする。

2. 事業内容
(1)公衆トイレの維持管理
公衆トイレの清掃等…原則、週６回（一部トイレを除く）清掃、トイレットペーパーの補充等を行う。
また、利用者の増加が見込まれる観光地周辺等の公衆トイレについて、清掃強化を行う。
公衆トイレの修繕等…状況に応じて補修・修繕・害虫駆除等を行う。

(2)移動トイレの貸付
地域の活動や野外行事等に使用する場合に貸付を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

移動トイレ貸付台数

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和２年度見込	令和３年度見込
目標　(台)	48	48	46	45	40	40	40
実績　(台)	42	37	40	42	－	－	－

【 事業費の内訳 】

		令和元年度	令和２年度	差　引	説　明
〈歳入〉	移動トイレ貸付料収入	200	200	0	
	合　　計	200	200	0	
〈歳出〉	公衆トイレ維持管理	93,848	84,368	△ 9,480	光熱水費及び委託料の減
	事務費	285	285	0	
	合　　計	94,133	84,653	△ 9,480	

【 事業スケジュール 】
公衆トイレの補修、修繕、害虫駆除等の対応を随時行う。

【 事業開始年度 】
昭和4年11月

【 根拠法令 】
廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【 根拠とするデータ等 】
公衆トイレ一覧

	課長	係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。	柏木　利明	畑　裕己	増田　悦里

(様式②－1)　**令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）**

［ 資源循環 局　一般廃棄物対策 課］

事　業　名
9 款　3 項　1 目 **浄化槽指導事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-3-13
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料		市債	一般財源
令和２年度	1,320	0		0			1,320
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	1,641			160			1,481
増△減	△ 321	0	0	△ 160	0	0	△ 161

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,986	1,854	2,273
	市債＋一般財源	1,936	1,644	2,273
決算	事業費	1,480	1,690	1,148
	市債＋一般財源	1,430	1,530	1,148

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	1,320	1,320
	市債＋一般財源	1,160	1,320

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・ 浄化槽の設置審査維持管理指導等を行うことにより、浄化槽によるし尿等の適正な処理を図るとともに、公共用水域の水質汚濁を防止する。

①浄化槽の新設・変更における関係法令等に基づく審査・指導
②浄化槽維持管理指導
③浄化槽清掃業等関係者の指導
④浄化槽水質立入検査の実施及び維持管理指導

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度(見込み)	令和2年度(見込み)
清掃汚泥量（KL）	22,873	21,689	22,180	22,282	22,900	22,900
浄化槽水質立入基数（基）	134	128	115	53	60	60

※30年度より浄化槽立入基準を見直し。

【 事業費の内訳 】

歳出	令和2年度	令和元年度	差　引	説　明
浄化槽指導事業	1,320	1,641	△ 321	前年度実績に基づく減

歳入	令和2年度	令和元年度	差　引	説　明
一般廃棄物収集運搬業許可更新手数料	0	160	△ 160	2年更新に伴う減

【 事業スケジュール 】

浄化槽の設置審査・維持管理指導等を行っていく。（通年）

【 事業開始年度 】

昭和34年1月（浄化槽指導）

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例、
地方自治法　第227条(歳入)、浄化槽法、建築基準法、横浜市浄化槽指導基準

【 根拠とするデータ等 】

浄化槽設置基数、浄化槽汚泥量

	課長	係長	
本資料は、公正･適正に作成しました。	宮田　綾子	近藤　淳史	玉城　大己

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

[資源循環局]　　9款3項2目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
68	磯子検認所費	77,506	77,475	76,866	76,642	640	833		
69	磯子検認所補修費	4,013	4,013	4,718	4,718	△ 705	△ 705	○	
70	災害対策用トイレ整備事業	63,758	32,441	64,215	32,898	△ 457	△ 457	○	
71	公衆トイレ整備事業	103,828	98,428	123,056	110,816	△ 19,228	△ 12,388	○	
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	249,105	212,357	268,855	225,074	△ 19,750	△ 12,717		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[資源循環 局　　施設　　課]

事　業　名
９款　３項　２目 **磯子検認所費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	9-3-21
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	77,506	0	0	31		0	77,475
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和元年度	76,866	0	0	224		0	76,642
増△減	640	0	0	△ 193	0	0	833

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**23,164**	**22,525**	**22,525**
	市債＋一般財源	**22,967**	**22,337**	**22,334**
決算	事業費	**20,709**	**21,387**	**23,955**
	市債＋一般財源	**20,460**	**21,192**	**23,792**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**77,506**	**77,506**
	市債＋一般財源	**77,475**	**77,475**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）（無）

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
し尿及び浄化槽汚泥の受入、夾雑物の除去等の前処理、水再生センターへ圧送するための施設である磯子検認所の運営を委託により実施する。

１　事業目的
市内唯一のし尿及び浄化槽汚泥受け入れ施設であり、安定的かつ効率的な施設運営を目的とする。

２　令和２年度実施内容
市内で収集したし尿及び浄化槽汚泥を検認後、前処理し、水再生センターへ圧送する業務の点検及び施設の維持管理を委託により実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】
検認所前処理量　(単位：kL)

	28年度	29年度	30年度	元年度推計	２年度推計
し尿	7,174	7,109	6,982	5,946	6,800
浄化槽汚泥等	26,069	26,402	27,173	24,424	28,203

【 事業費の内訳 】　(単位:千円)

	２年度	元年度	差引	説明
検認所維持管理費	77,432	76,792	640	税率変更等による増
事務費	74	74	0	
合計	77,506	76,866	640	

【 事業スケジュール 】
し尿及び浄化槽汚泥等の受入・前処理・圧送を行い、施設の維持管理を行う。

【 事業開始年度 】
昭和48年度

【 根拠法令 】
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令及び施行規則
横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例、同法施行規則
悪臭防止法

【 根拠とするデータ等 】
検認所前処理量

	課長	係長	管理係
本資料は、公正･適正に作成しました。	安室　睦芳	津島　邦宏	増田　音央

(様式②－1)　　# 令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局　　施設　　課］

事　業　名
９款　３項　２目 **磯子検認所補修費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和元年度事業評価書番号	9-3-2 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	4,013	0	0			0	4,013
補助事業							0
単独事業		補助率　％					0
令和元年度	4,718	0	0			0	4,718
増△減	△ 705	0	0	0	0	0	△ 705

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**3,015**	**2,010**	**27,139**
	市債＋一般財源	**3,015**	**2,010**	**27,139**
決算	事業費	**11,449**	**1,999**	**25,152**
	市債＋一般財源	**11,449**	**1,999**	**25,152**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**36,206**	**22,113**
	市債＋一般財源	**36,206**	**22,113**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　事業目的

収集・搬入されたし尿・浄化槽汚泥を検認及び前処理し、水再生センターへ圧送する施設である磯子検認所の定期的な整備・補修等を行い、施設の維持保全を図るとともに事業の円滑化を確保する。

２　令和２年度実施内容

工　事　名	内　　容
し尿処理施設補修工事	汚泥し渣スクリーンの補修

３　施設の概要

所　在　地	磯子区新磯子町３８
敷　地　面　積	１３，２２９．４ ㎡
建　物　延　床　面　積	２，６５５．７ ㎡
開　設　年　月　日	昭和４８年１２月１７日
処　理　能　力	し尿：５００ kl／日 、 浄化槽汚泥：５００ kl／日
主　要　設　備	し尿・浄化槽汚泥受入設備、圧送設備、し渣袋詰・搬出設備、給水設備、脱臭設備

【 実績の推移・今後見込み 】

年　度	工事名
平成28年度実績	加圧給水ユニット補修工事、帳票装置更新工事
平成29年度実績	汚泥破砕機補修工事
平成30年度実績	し尿圧送施設補修工事、監視制御装置改修工事
令和元年度見込	し尿圧送施設補修工事
令和２年度見込	し尿処理施設補修工事
令和３年度見込	し尿圧送施設補修工事、屋上防水改修工事、照明設備更新工事

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	説　明
工　事　費	4,691	[redacted]	36,021	
事　務　費	27	[redacted]	185	設計監督事務費
合　　計	4,718	4,013	36,206	

【 事業開始年度 】

平成元年度

【 根拠とするデータ等 】

検認所前処理量

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	安室　睦芳	津島　邦宏	増田　音央

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［ 資源循環 局 街の美化推進課］

事　業　名
９款　３項　２目 **災害対策用トイレ整備事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
35	5

令和元年度事業評価書番号	9-3-23
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	63,758	31,317					32,441
補助事業	62,634	31,317					31,317
単独事業	1,124	補助率 50 %					1,124
令和元年度	64,215	31,317					32,898
増△減	△ 457	0	0	0	0	0	△ 457

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**38,596**	**42,083**	**70,951**
	市債＋一般財源	**21,262**	**22,570**	**39,612**
決算	事業費	**36,541**	**38,643**	**66,921**
	市債＋一般財源	**20,099**	**20,378**	**37,300**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**63,337**	**95,799**
	市債＋一般財源	**33,225**	**65,085**

方針に関する決裁　種別()
(有)（H25.12 局長決裁）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

① 下水直結式仮設トイレ
災害時のトイレ対策として、地域防災拠点のトイレが使用できなくなった場合でも、衛生的な水洗トイレを使用できるようにするために、下水直結式仮設トイレの配備を進める。

② 災害時のトイレ対策に関する市民啓発
市民への災害時におけるトイレ対策の周知を目的として、地域で開催される防災訓練やパネル展などのイベントで、トイレパックを配付するなどの啓発活動を行う。

③ 新規地域防災拠点備蓄品
新規地域防災拠点に災害対策用トイレの配備を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

① 下水直結式仮設トイレ
R5年度に全地域防災拠点に配備完了予定

年度	H30年度以前	R元年度予定	R2年度予定	R3年度予定	R4年度予定	R5年度予定	計
基数	1135基	265基	260基	250基	255基	245基	2410基
か所数	227か所	53か所	52か所	50か所	51か所	49か所	482か所

② 災害時のトイレ対策に関する市民啓発
引き続きイベントで災害時のトイレ対策の啓発を行う。

③ 新規地域防災拠点備蓄品
・トイレパック　5,000個
・くみ取り式仮設トイレ　2基
・簡易トイレ便座　6基

【 事業費の内訳 】

	Ｒ２年度	Ｒ元年度予算	差引	説明
①下水直結式仮設トイレ	[redacted]	62,634	[redacted]	
②地域防災拠点等備蓄品		1,505		くみ取り式仮設トイレ更新数減少による減
③啓発用物品		76		啓発イベント参加実績に基づく増
合計	63,758	64,215	△ 457	

【 事業スケジュール 】

① 下水直結式仮設トイレ	トイレが使えなくなる危険性が高い地域防災拠点等を優先に、全市的に配備を進める。
② 市民へのトイレパック啓発	引き続きイベントで災害時のトイレ対策の啓発を行う。
③ 新規地域防災拠点備蓄品	新たに地域防災拠点に指定される小学校に、災害対策用トイレを配備する。

【 事業開始年度 】
平成７年度

【 根拠法令 】
横浜市防災計画

【 根拠とするデータ等 】
横浜市防災計画

	課長	係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。	柏木　利明	畑　裕己	山岸　誠太

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[資源循環 局 街の美化推進課]

事　業　名
9 款　3 項　2 目 **公衆トイレ整備事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6

令和元年度事業評価書番号	9-3-24
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	103,828	5,400				54,000	44,428
補助事業	16,200	5,400				10,000	800
単独事業	87,628	補助率 33 %				44,000	43,628
元年度	123,056	12,240				22,000	88,816
増△減	△ 19,228	△ 6,840	0	0	0	32,000	△ 44,388

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**10,322**	**27,052**	**208,248**
	市債＋一般財源	**10,322**	**27,052**	**185,497**
決算	事業費	**9,644**	**26,222**	**180,481**
	市債＋一般財源	**9,644**	**23,207**	**157,879**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**47,056**	**47,056**
	市債＋一般財源	**47,056**	**47,056**

方針に関する決裁　種別()
有(H29年７月調整会議)・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

当局所管の公衆トイレは、暮らしの安全と安心を支える地域に欠かせない生活インフラです。しかし、現在、多くの公衆トイレで老朽化が進んでいる中で、部分的な補修を施すにとどまっています。ラグビーワールドカップ2019™や今年開催される東京2020オリンピック・パラリンピックを機に、訪日外国人をはじめとした多くの来街者が想定される中、地域だけでなく、こうした来街者へのおもてなしにおいても特に重要な施設である公衆トイレについて、計画的に整備を実施する必要があります。

今年度は昨年度に引き続き「緊急対策」の最終年度として、主に都心部や観光地など賑わいエリアの整備を行います。

また、区局連携促進事業として鶴見駅西口公衆トイレの建替工事を実施します。

【 実績の推移・今後見込み・事業スケジュール 】

年度	H29	H30	R１ (予定)	R２ (予定)
			ﾗｸﾞﾋﾞｰﾜｰﾙﾄﾞｶｯﾌﾟ2019 (9～11月)	東京2020ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ･ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ(7～9月)
整備か所	新横浜駅北口	桜木町駅前 横浜アリーナ 山下町(中華街) 西の橋 鶴巻橋【区局連携促進事業】	横浜駅東口駅前広場 横浜駅東口タクシープラザ 関内駅南口 横浜駅西口 鶴見駅西口（設計）【区局連携促進事業】	長者橋 黄金橋 前田橋 谷戸橋 中華街東門 三溪園前 鶴見駅西口【区局連携促進事業】

【 事業費の内訳 】

	R２年度	R元年度	差　引	説　　明
委託料	[redacted]	8,600	[redacted]	公衆トイレ工事設計か所数減による減
工事請負費	[redacted]	73,600	[redacted]	公衆トイレ工事件数増による増
負担金、補助金及び交付金	**0**	40,800	△ 40,800	事業終了による減
設計監督事務費等	**58**	56	2	
合　　計	**103,828**	**123,056**	**△ 19,228**	

【 事業開始年度 】

昭和52年度

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

ラグビーワールドカップ2019™ 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜市の取組

	課長	係長	
本資料は、公正･適正に作成しました。	柏木　利明	畑　裕己	峯尾　拓也